

グラフィック 東京の産業と雇用就業

2026

Industries and Employment in Tokyo
A Graphic Overview 2026



東京都産業労働局



CONTENTS

東京経済・雇用情勢の概況

社会経済指標の比較	2
概況	4
人口	7
消費・物価	8
貿易	9
設備投資・研究開発	10
金融(資金調達)	11
倒産	12
雇用情勢	13
創業・ベンチャー	15
観光	16
多様な働き方	17
エネルギー・環境	18

資料

東京の伝統工芸品・東京の農林水産物	19
-------------------	----

東京の産業

事業所	20
企業	21
製造業	22
商業	24
情報通信業	26
宿泊業, 飲食サービス業	27
農林水産業	28

東京の雇用就業

労働力人口	30
就業構造	31
労働移動	32
若年者の雇用就業	33
高齢者の雇用就業	34
女性の雇用就業	35
障害者の雇用就業	36
外国人の雇用就業	37
賃金	38
労働時間	39
安全・衛生／労使関係	40



～本書のご利用にあたって～

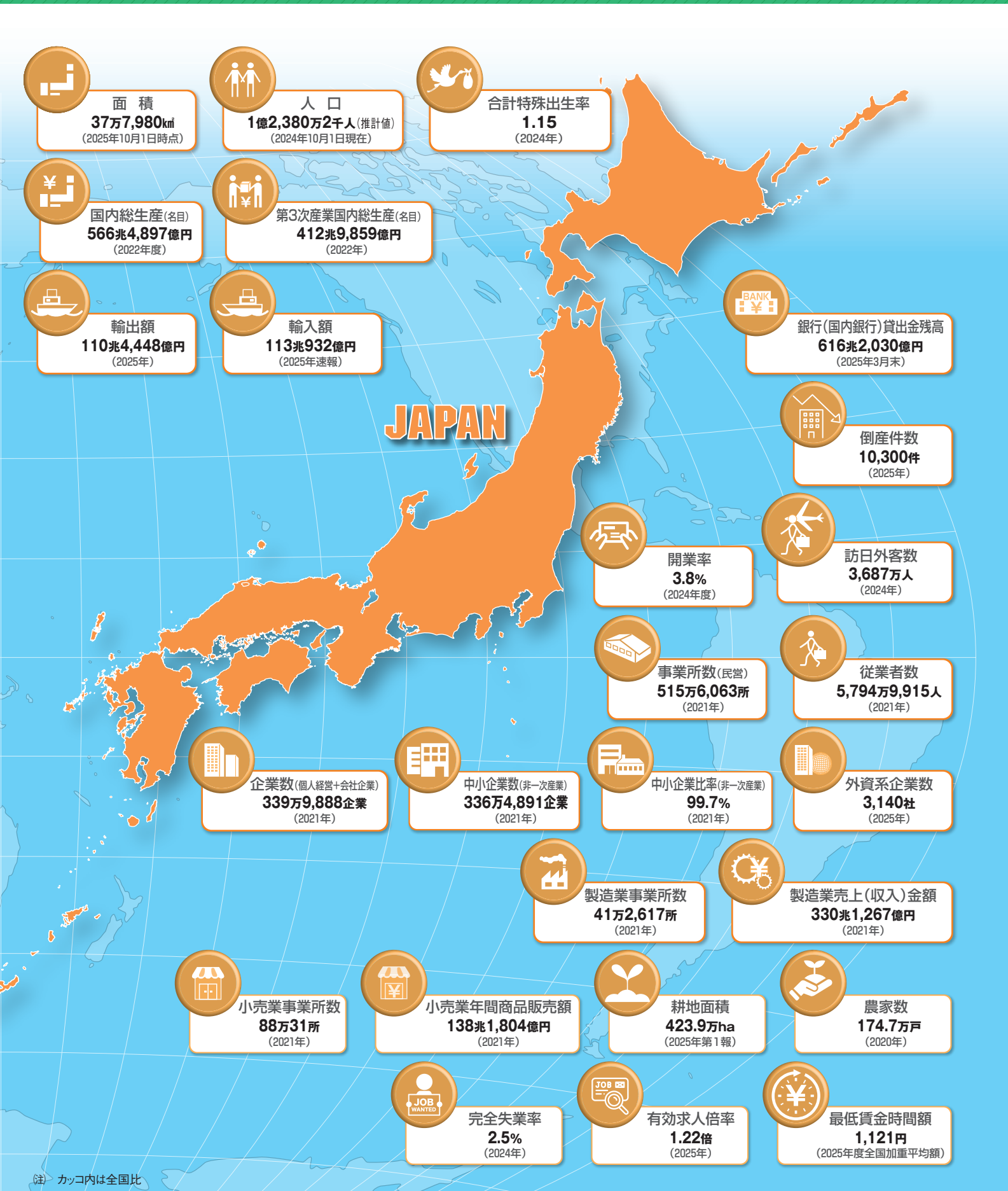
- 1 本書中の産業名は、原則として日本標準産業分類 第13回改定(2013年10月)によります。産業中分類、産業小分類等は、本産業分類に基づく分類を表しています。なお、参照している資料で日本標準産業分類と異なる名称を用いている場合は、参照資料の名称によります。
- 2 四半期別のI期(第1期)は1～3月期、II期(第2期)は4～6月期、III期(第3期)は7～9月期、IV期(第4期)は10～12月期を表します。
- 3 「経済センサスー活動調査」による事業所数、従業者数等は、原則として民営事業所の数値です。
- 4 「令和3年経済センサスー活動調査」は、「平成28年経済センサスー活動調査」では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」の情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えています。時系列で利用する際には注意が必要です。
- 5 「経済センサスー活動調査」は、原則として「産業横断的集計」を使用しています。なお、産業別集計を使用する際には、その旨を記載しています。
- 6 売上(収入)金額等の経理事項については、年により消費税の取扱いが異なる等の違いがあります。時系列で利用する際には注意が必要です。
- 7 「労働力調査」は、原則として「基本集計」の数値及び用語の定義です。また、「労働力調査」は、5年ごとに算出の基礎となる人口を切り替えており、それぞれ切替に伴う変動があります。時系列で利用する際には注意が必要です。
- 8 「国勢調査」の数値は、原則として主な項目の集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した不詳補完値を使用しています。
- 9 資料によっては、端数処理等の関係で、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- 10 比率など一部の数値については、産業労働局で独自に計算しているものがあります。
- 11 本書では、中小企業、小規模企業は、原則として中小企業基本法の定義によります。
- 12 本書に掲載している内容には、第三者が著作権その他の権利を有しているものがあります。第三者が著作権等を有しているものについては、利用者の責任で、当該第三者から利用の許諾を得てください。
- 13 本書は、主として2026年1月末までに公表された年報等を用いています。

東京経済・雇用情勢の概況 社会経済指標の比較



【資料】 国土地理院「令和7年全国都道府県市区町村別面積調(10月1日時点)」
 東京都「人口の動き」、総務省「人口推計」
 東京都「令和2年国勢調査による東京都の昼間人口」
 厚生労働省「令和6年人口動態統計(確定数)」
 東京都「都民経済計算年報 令和4年度」
 内閣府「2022年度国民経済計算年次推計」

東京税関「東京港貿易概況 令和7年分」
 財務省「貿易統計 令和7年分」
 日本銀行「預金・貸出関連統計」
 東京都「東京の企業倒産状況」((株)東京商工リサーチ調べ)
 厚生労働省「雇用保険事業年報」を基に東京都産業労働局で算出
 東京都「2024年東京都観光客数等実態調査」



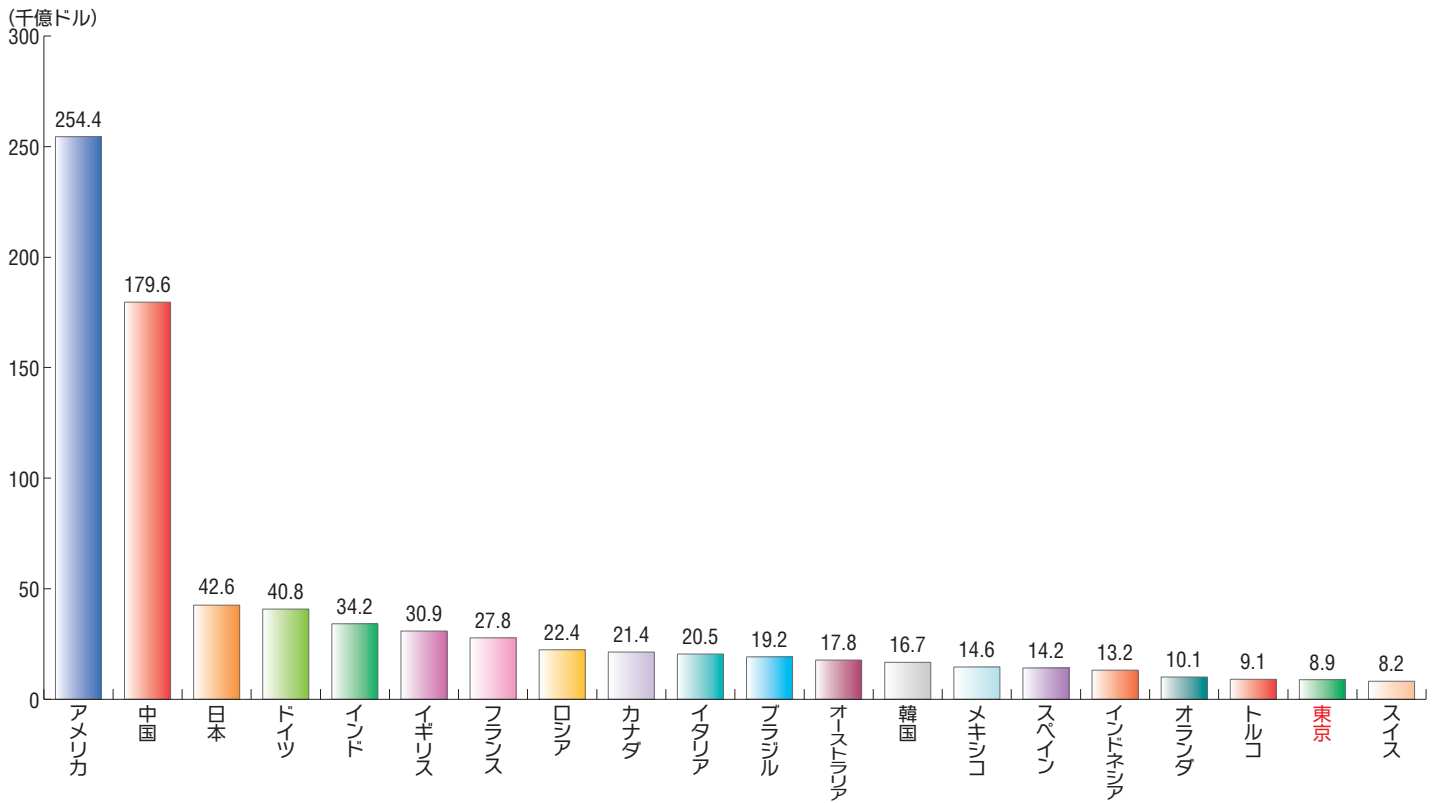
(注) カッコ内は全国比

日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」
 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」
 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工
 中小企業庁「中小企業白書 2025年版」
 (株)東洋経済新報社「外資系企業総覧 2025年版」
 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」

農林水産省「令和7年耕地面積調査」
 農林水産省「2020年農林業センサス」
 東京都「東京の労働力」、総務省「労働力調査」
 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
 厚生労働省資料

概況

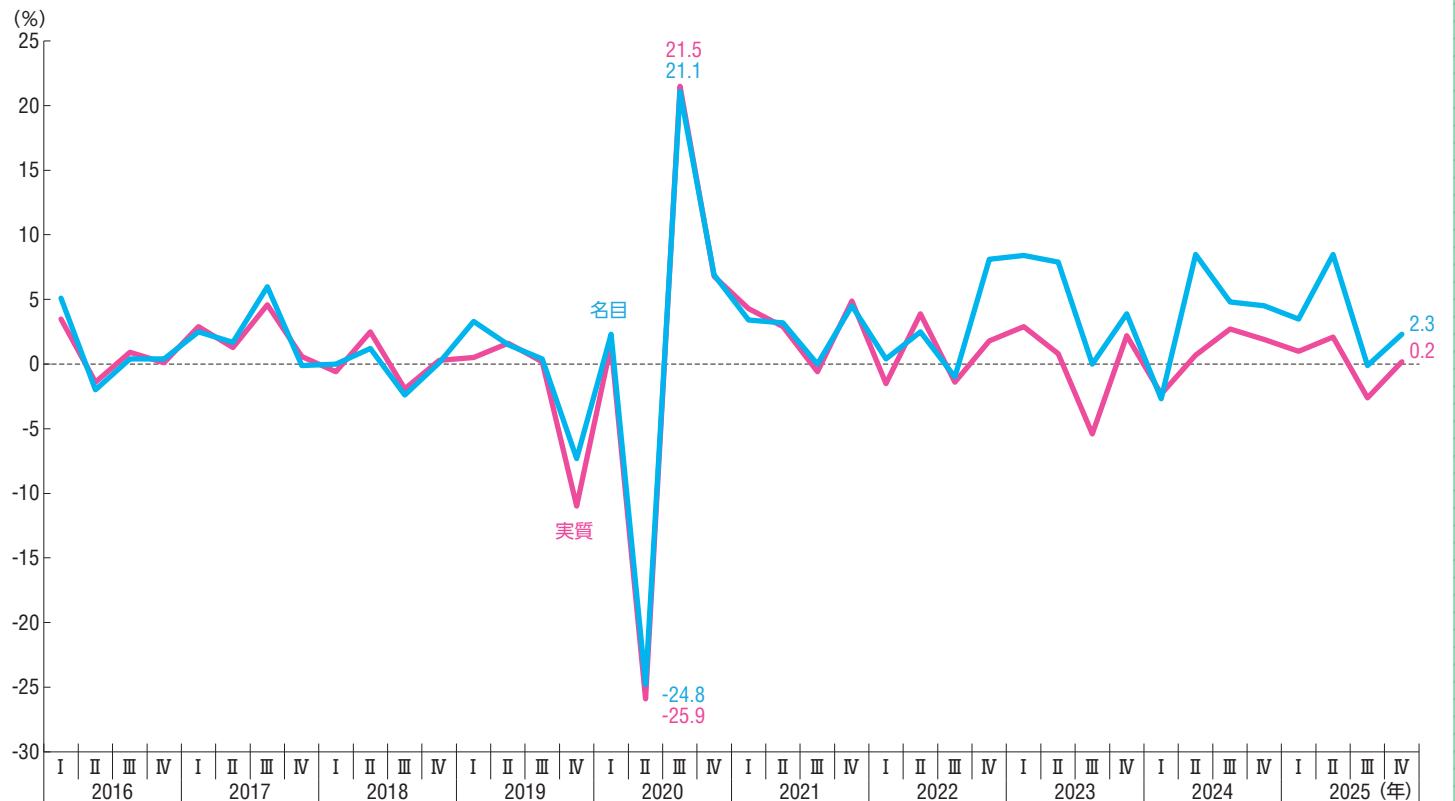
1 都内総生産と国別国内総生産(名目)(世界、2022年)



注 2022年(暦年)で比較。ただし、東京は2022年度(4/1～3/31)、オーストラリアは2022年度(7/1～6/30)。都内総生産は、日本銀行が公表する東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値より計算(12か月単純平均)した為替レート(1ドル=135.40円)を用いて換算している。

資料 東京都「都民経済計算年報 令和4年度」

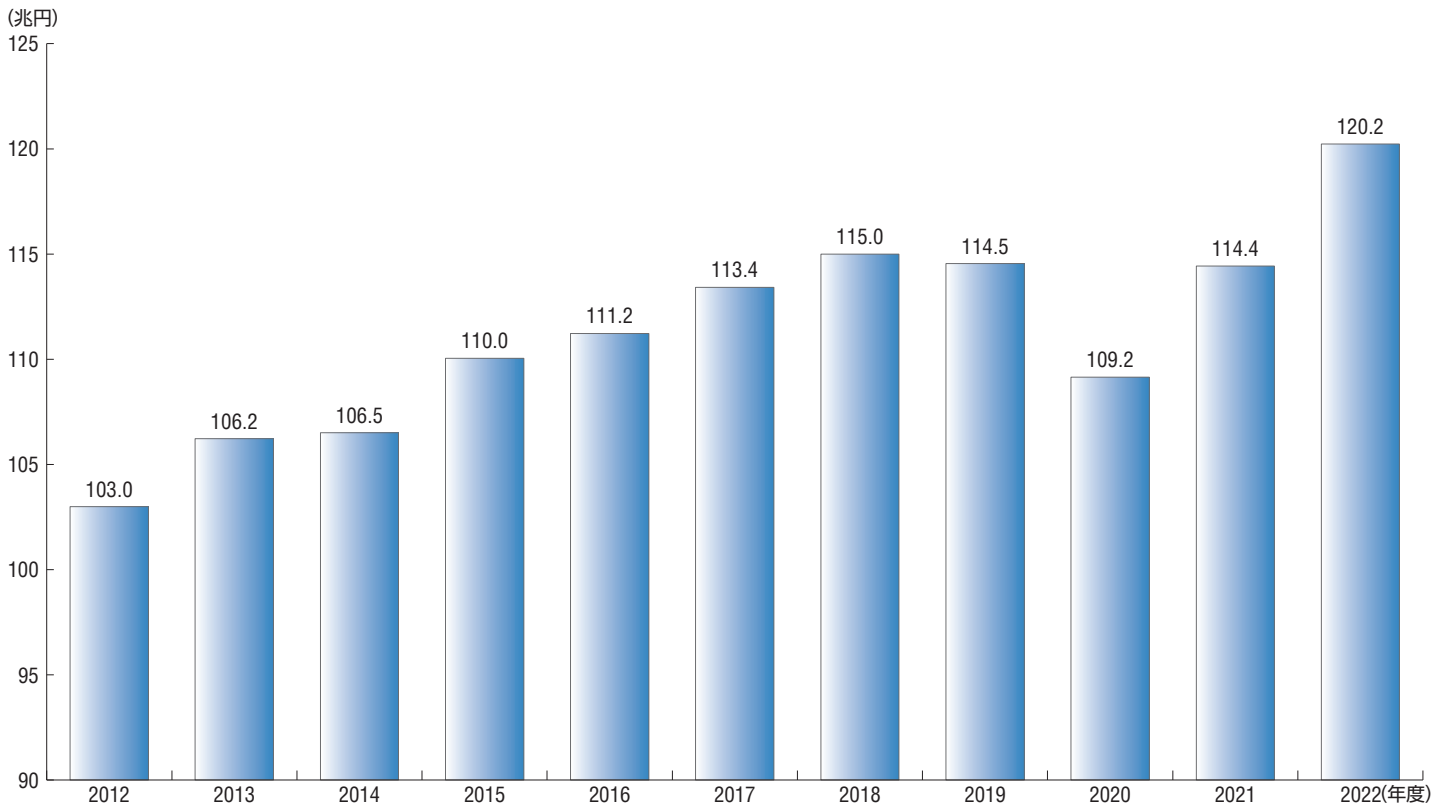
2 四半期別GDP成長率の推移(全国)



注 2025年10～12月期1次速報値。2020年(令和2年)基準。実質は、連鎖方式。年率換算の季節調整系列。

資料 内閣府「国民経済計算 四半期別GDP速報」

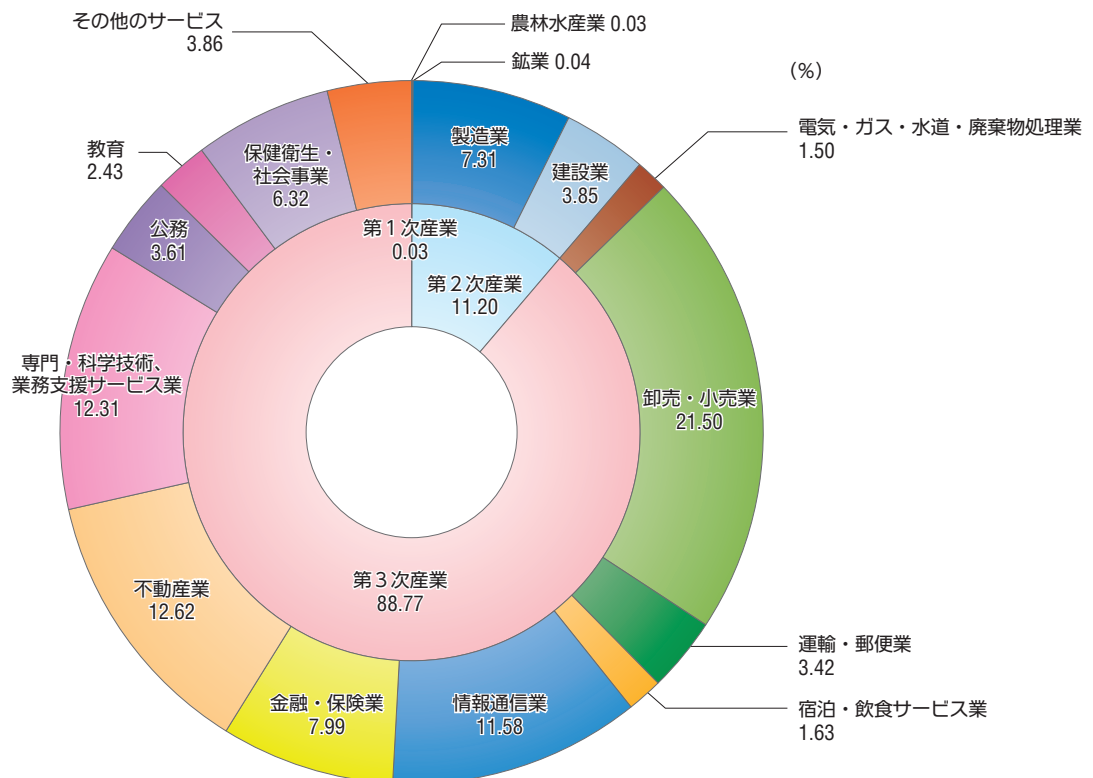
3 都内総生産（実額、名目）の推移（東京）



注 平成27年基準

資料 東京都「都民経済計算年報 令和4年度」

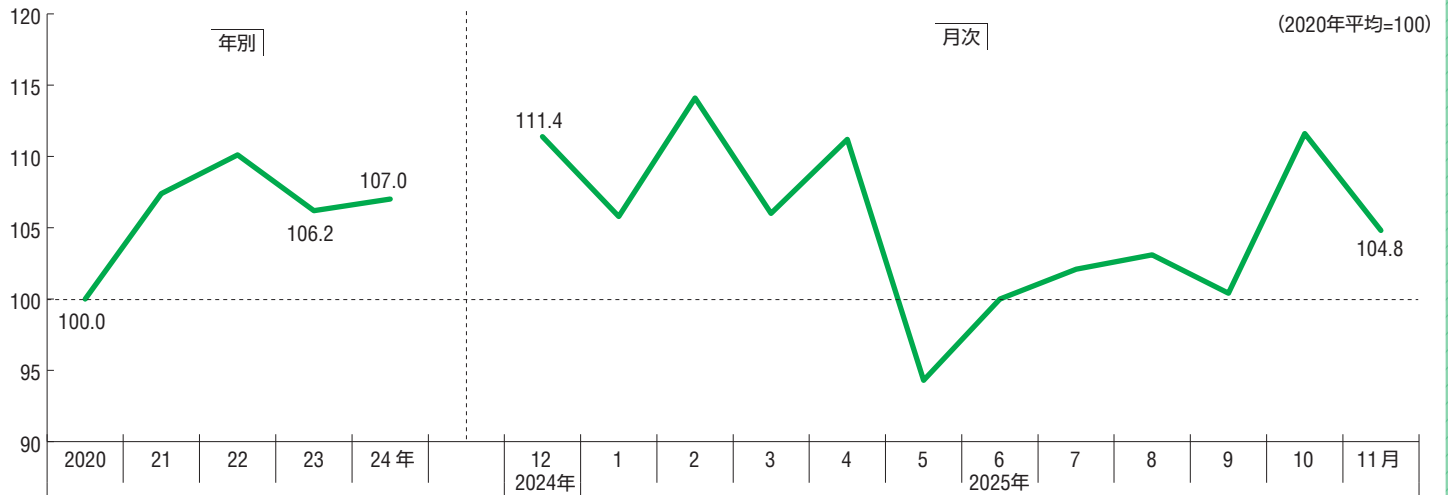
4 経済活動別都内総生産（名目）構成比（東京、2022年度）



注 平成27年基準。輸入品に課される税・関税を除き、総資本形成に係る消費税を控除していない。

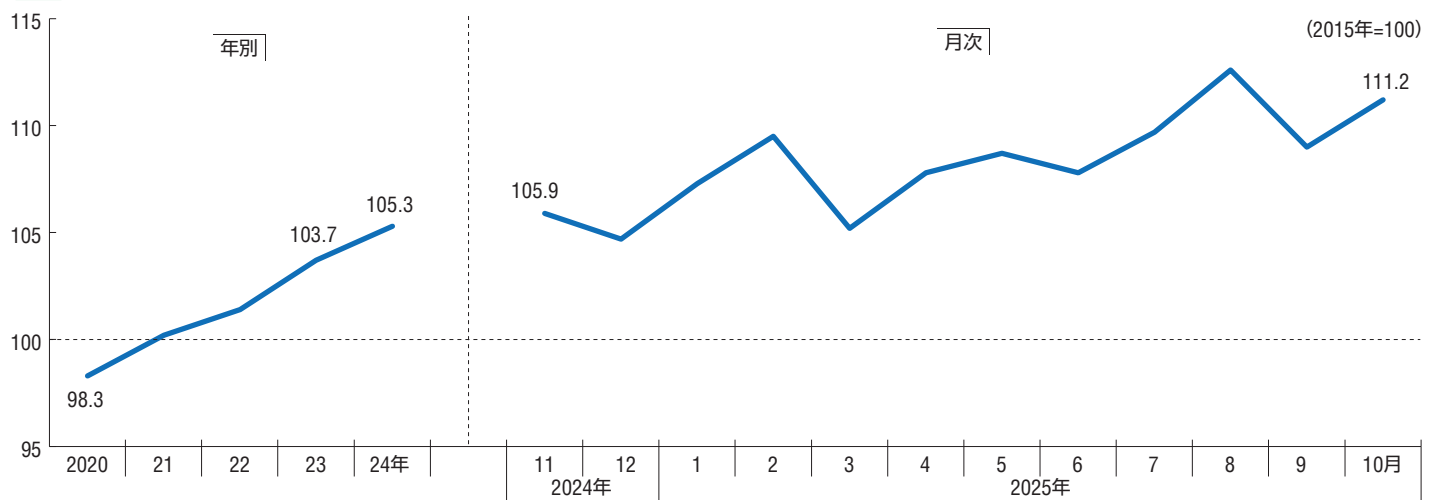
資料 東京都「都民経済計算年報 令和4年度」

5 生産指数の推移 (東京)



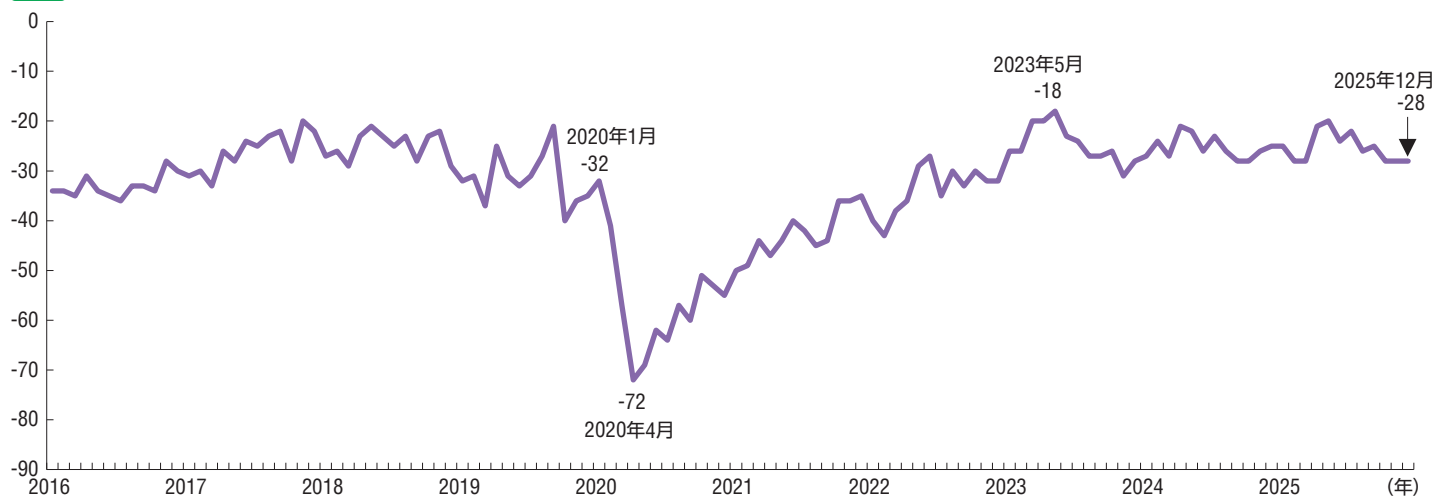
注 令和2年(2020年)基準。月々の数値は、季節調整済指数。最新月は、速報値。
資料 東京都「東京都工業指数」

6 第3次産業活動指数の推移 (東京)



注 平成27年(2015年)基準。月々の数値は、季節調整済指数。
資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

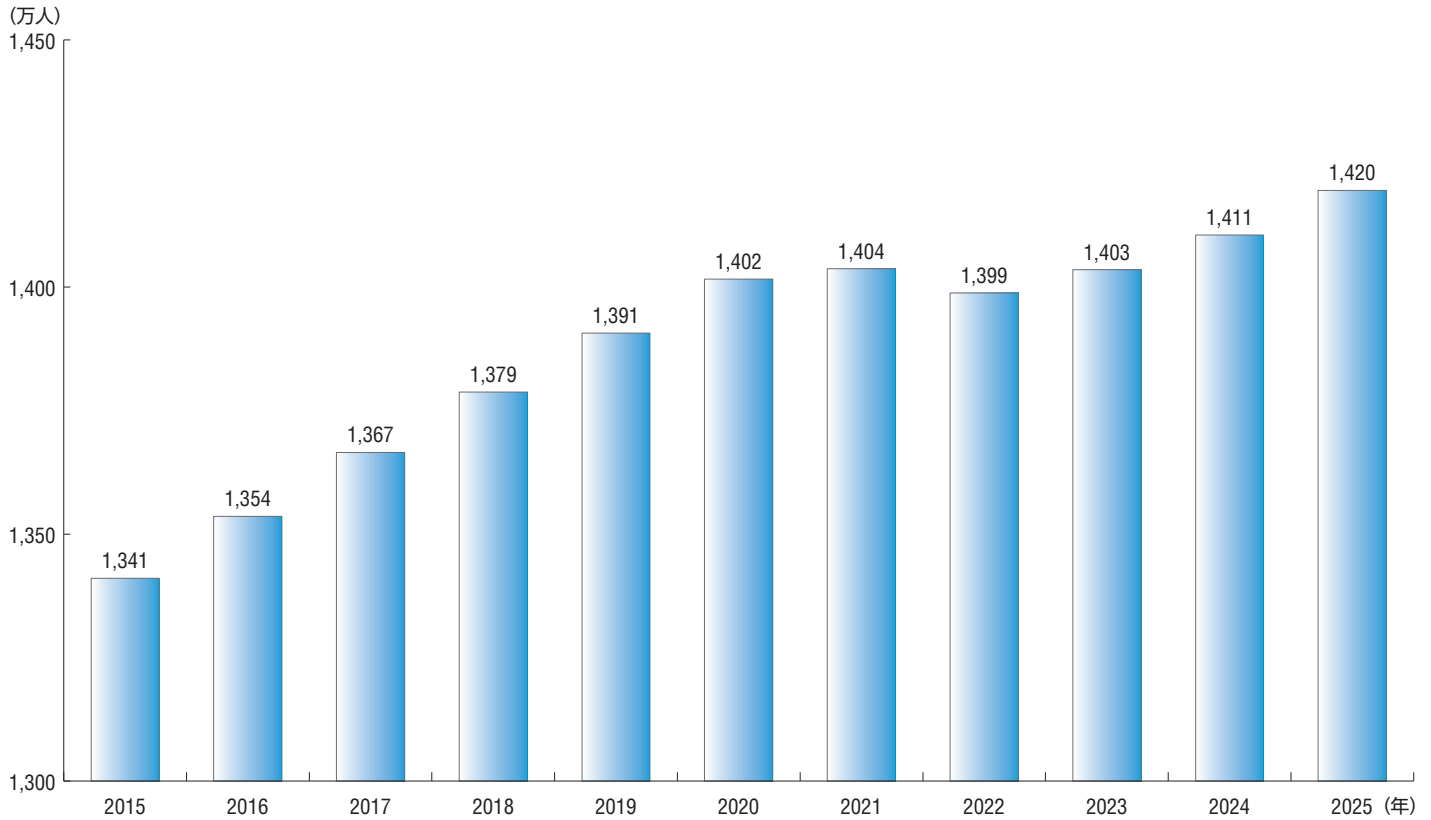
7 中小企業の業況DIの推移 (東京)



注 業況DI=業況が「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合。季節調整済DI。
資料 東京都「東京都中小企業の景況」

人口

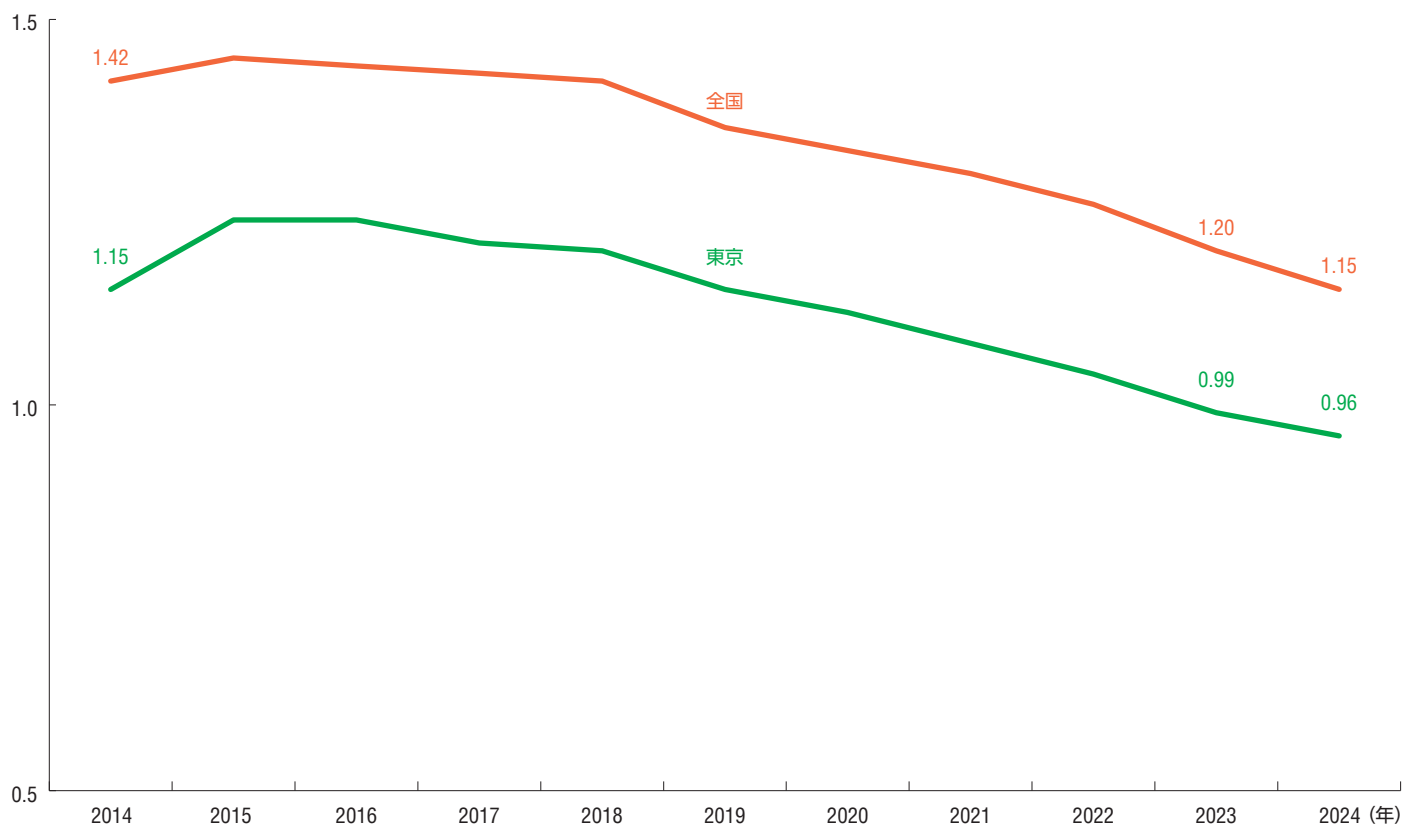
1 総人口の推移 (東京)



注 各年1月1日現在。国勢調査人口を基準人口とし、これに各月の住民基本台帳人口の増減数を加えて算出したもの。

資料 東京都「人口の動き (令和6年中)」

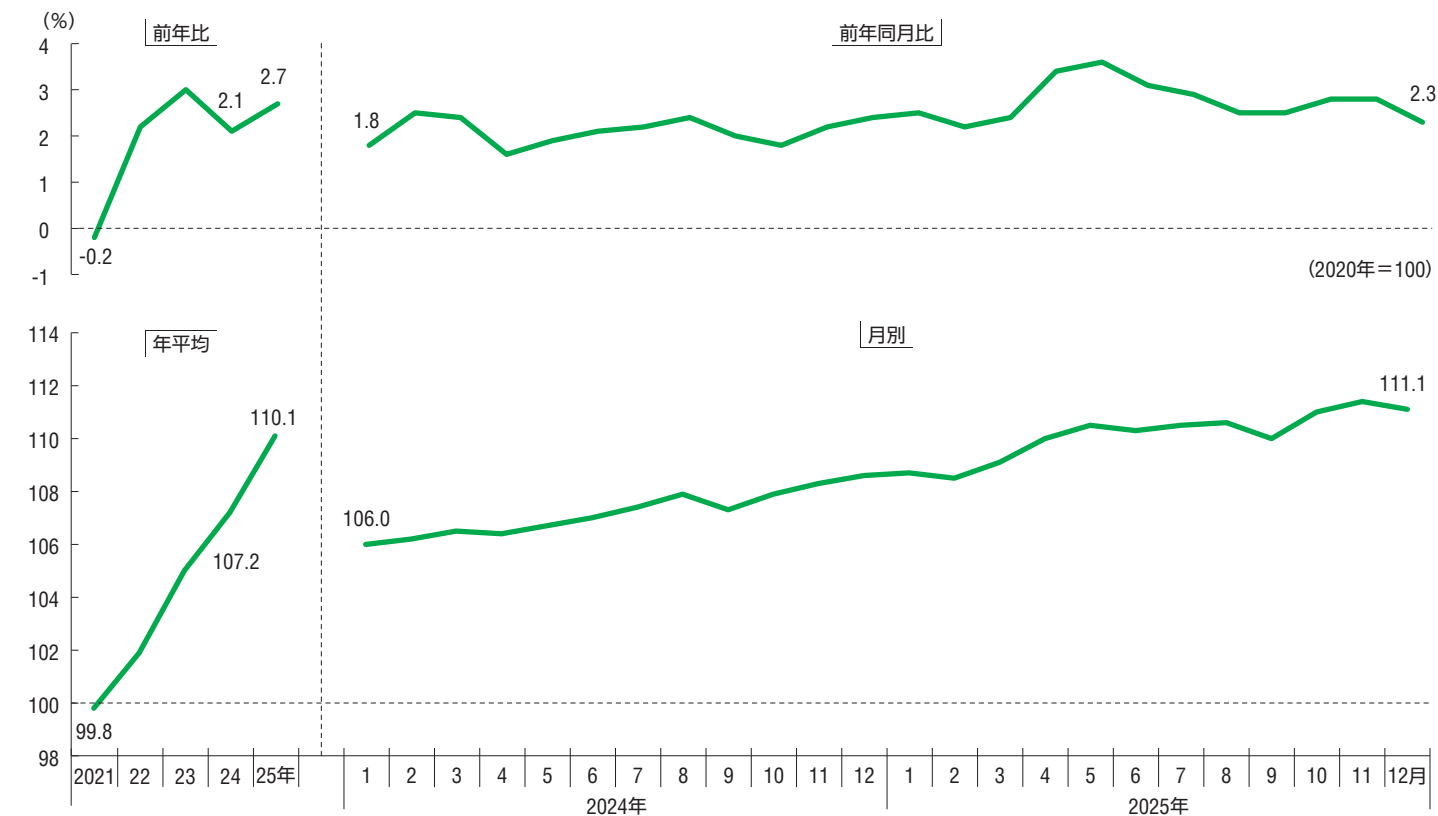
2 合計特殊出生率の推移 (東京・全国)



資料 東京都、厚生労働省「人口動態統計」

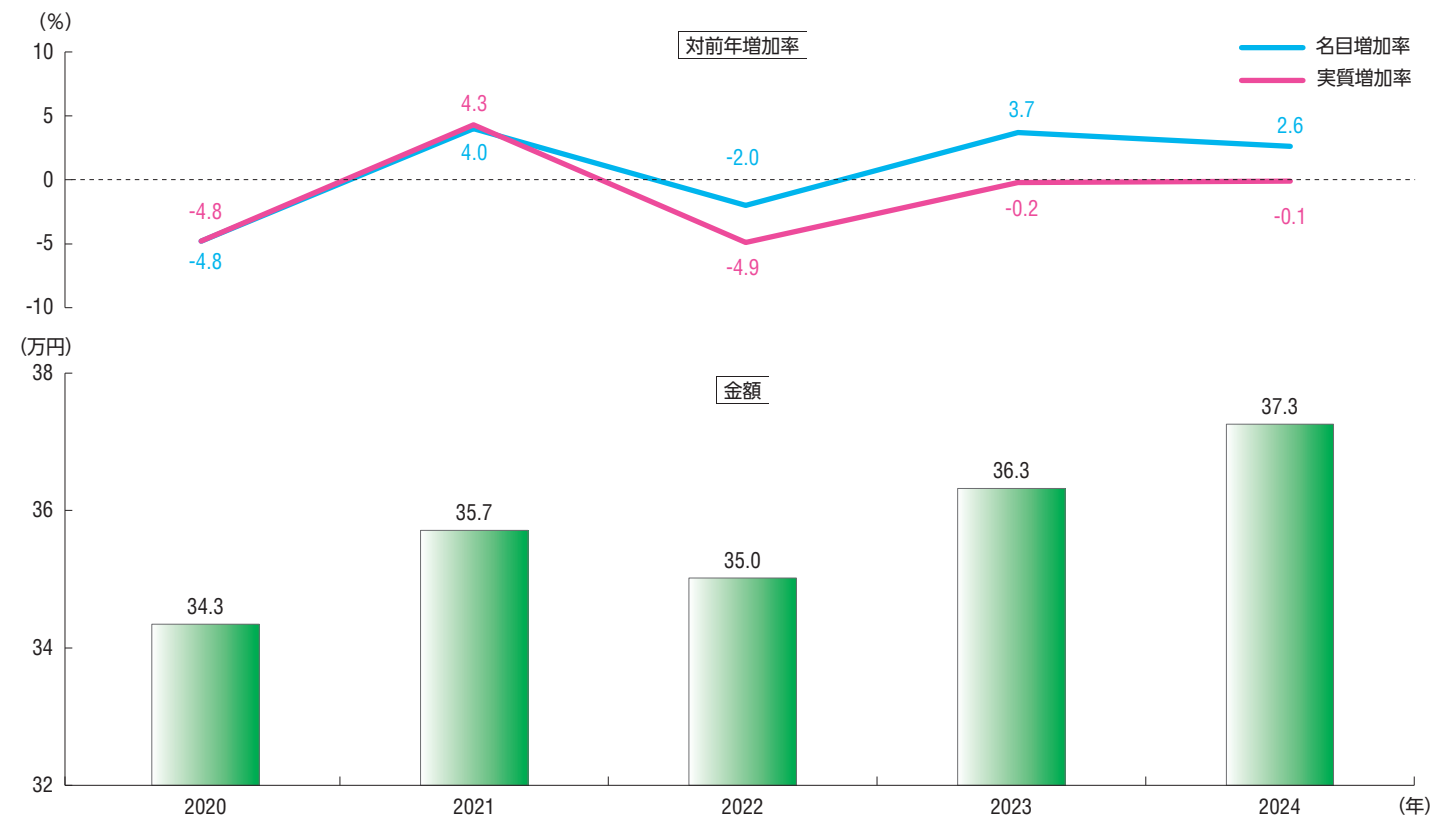
消費・物価

1 消費者物価指数の推移 (東京都区部)



注 生鮮食品を除く総合。2020年基準。
資料 総務省「消費者物価指数」

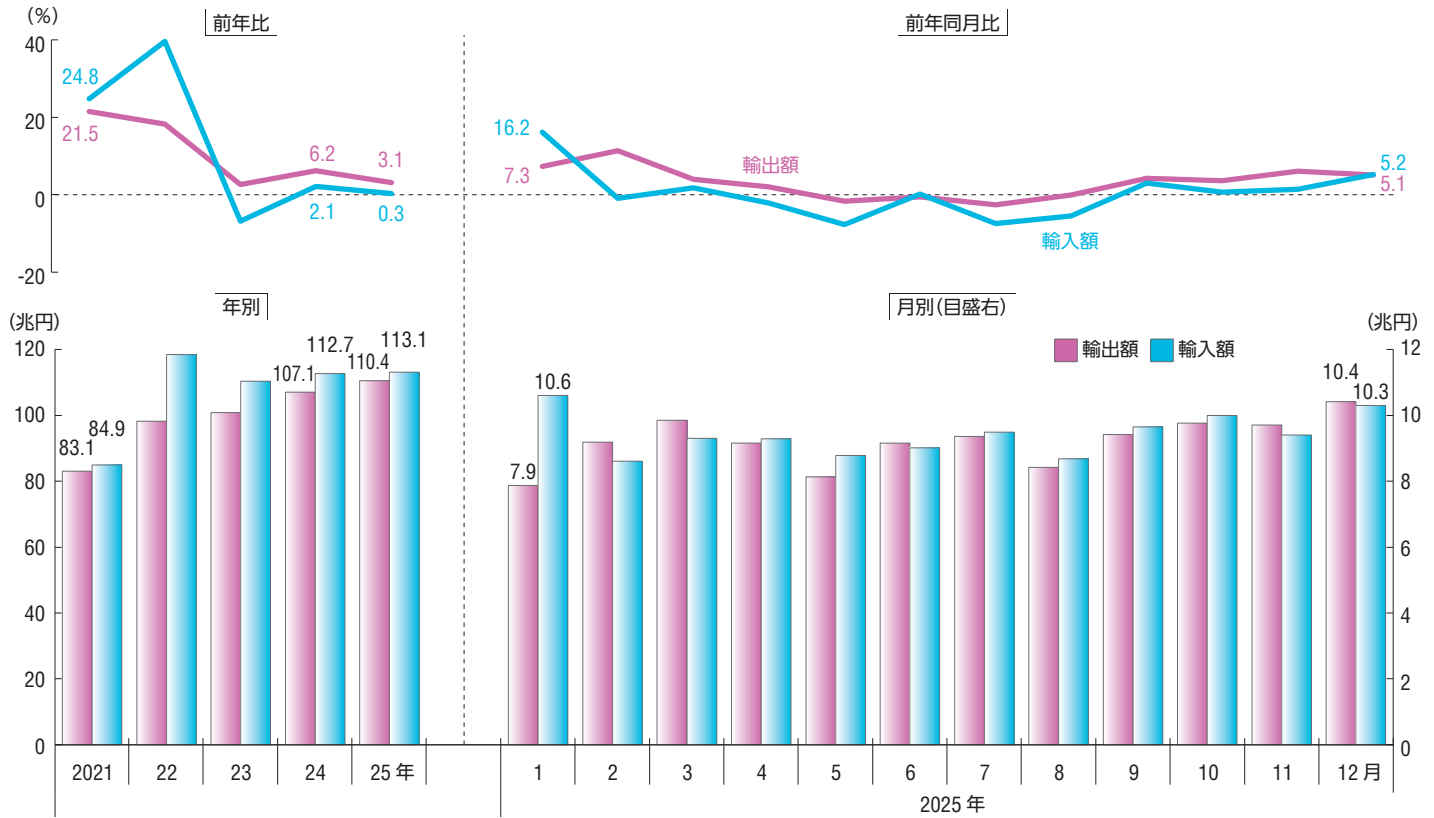
2 消費支出の推移 (東京)



注 1世帯当たり年平均1か月間の消費支出。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。
資料 東京都「都民の暮らしむき 令和6年 年報」

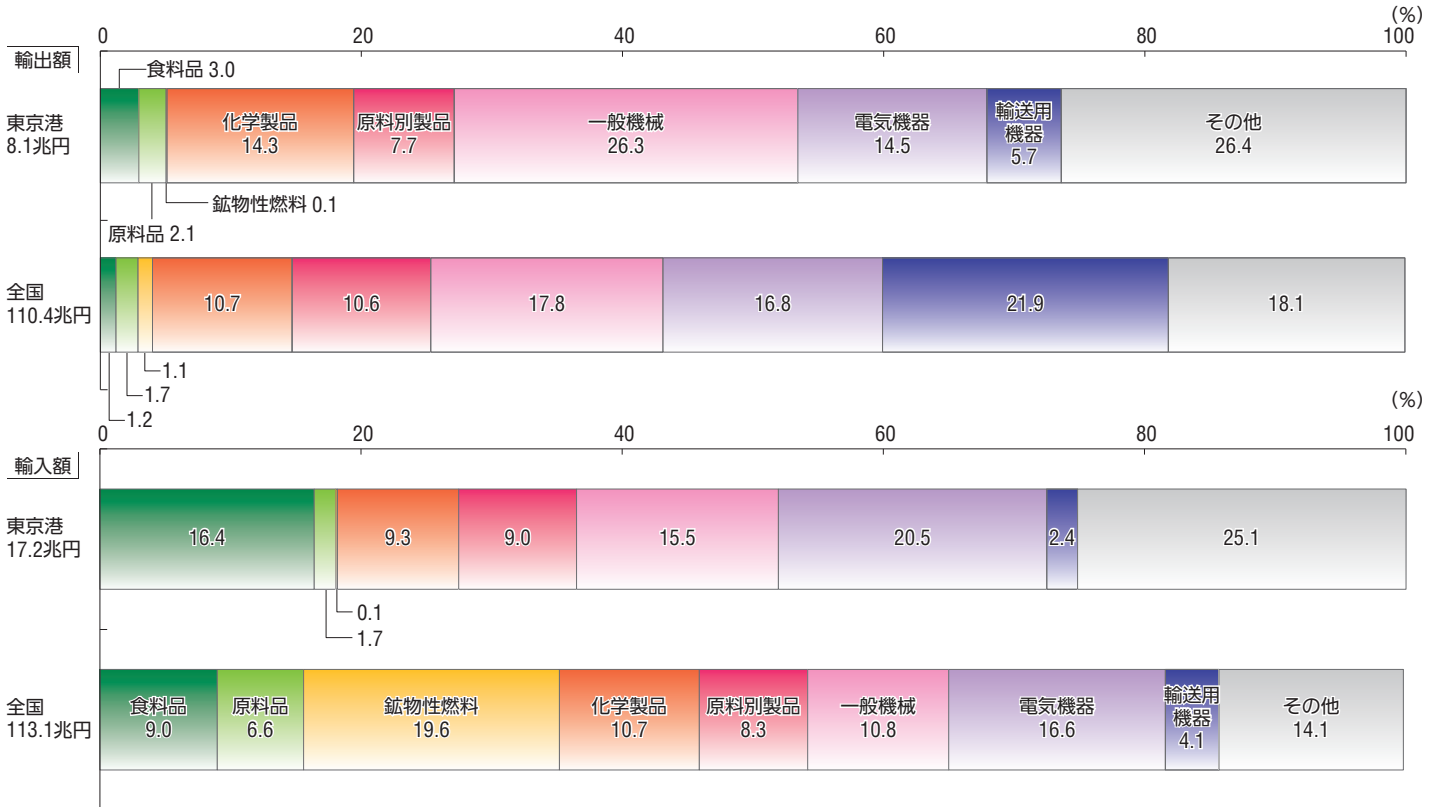
貿易

1 貿易額の推移 (全国)



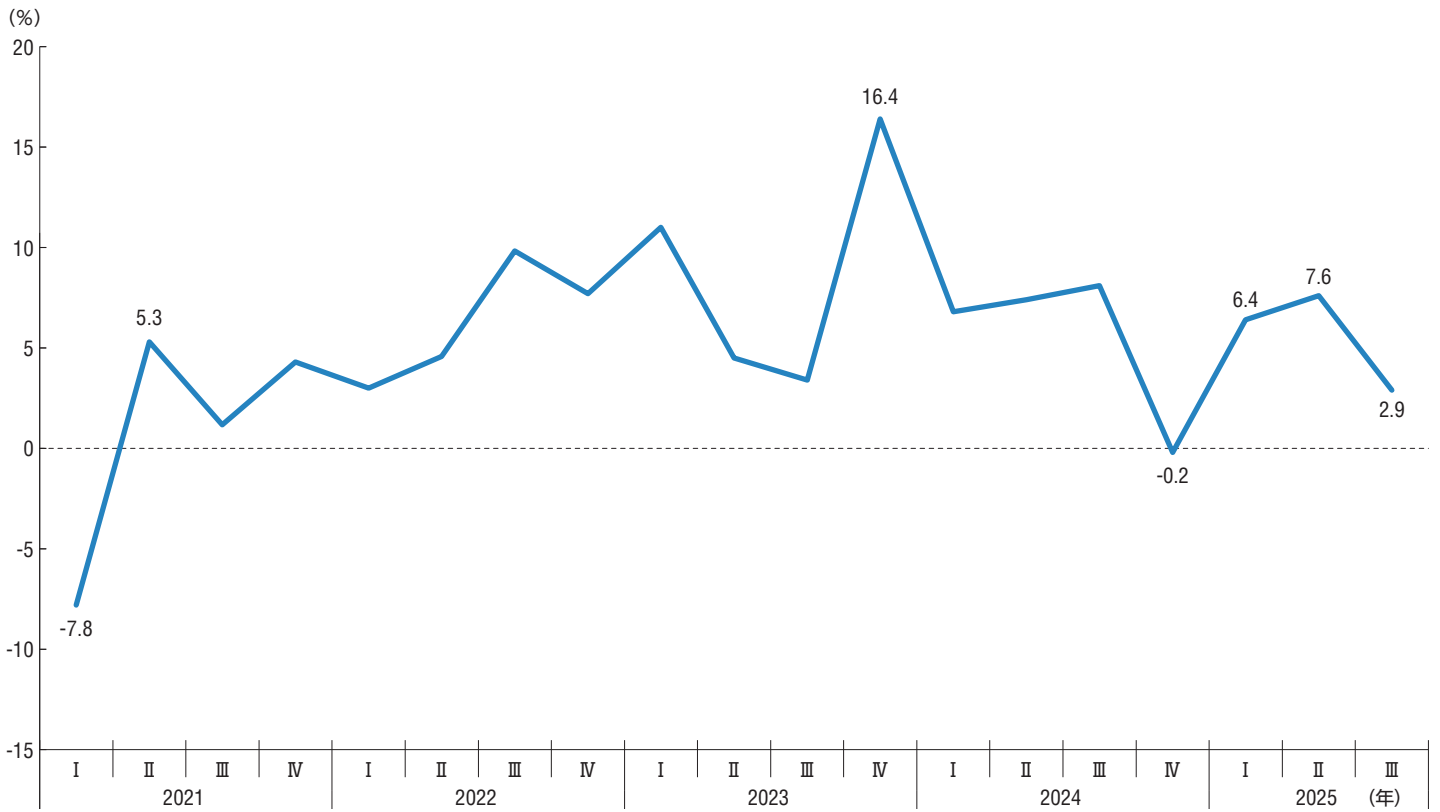
注 2025年及び2025年12月の輸入額は速報値
資料 財務省「貿易統計」

2 商品別輸出額・輸入額構成比 (東京港・全国、2024年)



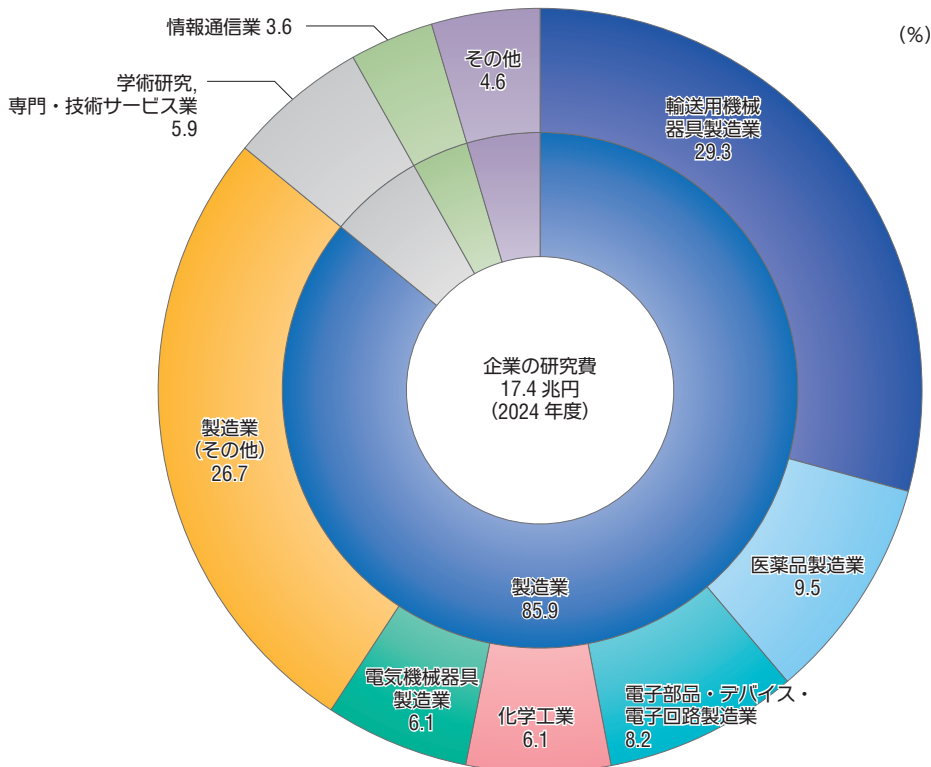
注 輸入額は速報値
資料 財務省「貿易統計」

1 法人企業設備投資の前年同期比の推移 (全国)



注 金融業、保険業以外の業種。資本金、出資金又は基金 1,000 万円以上の営利法人等。設備投資とは、有形固定資産（土地購入費を除き、整地費・造成費を含む。）及びソフトウェアの新設額である。
 資料 財務省「法人企業統計調査」

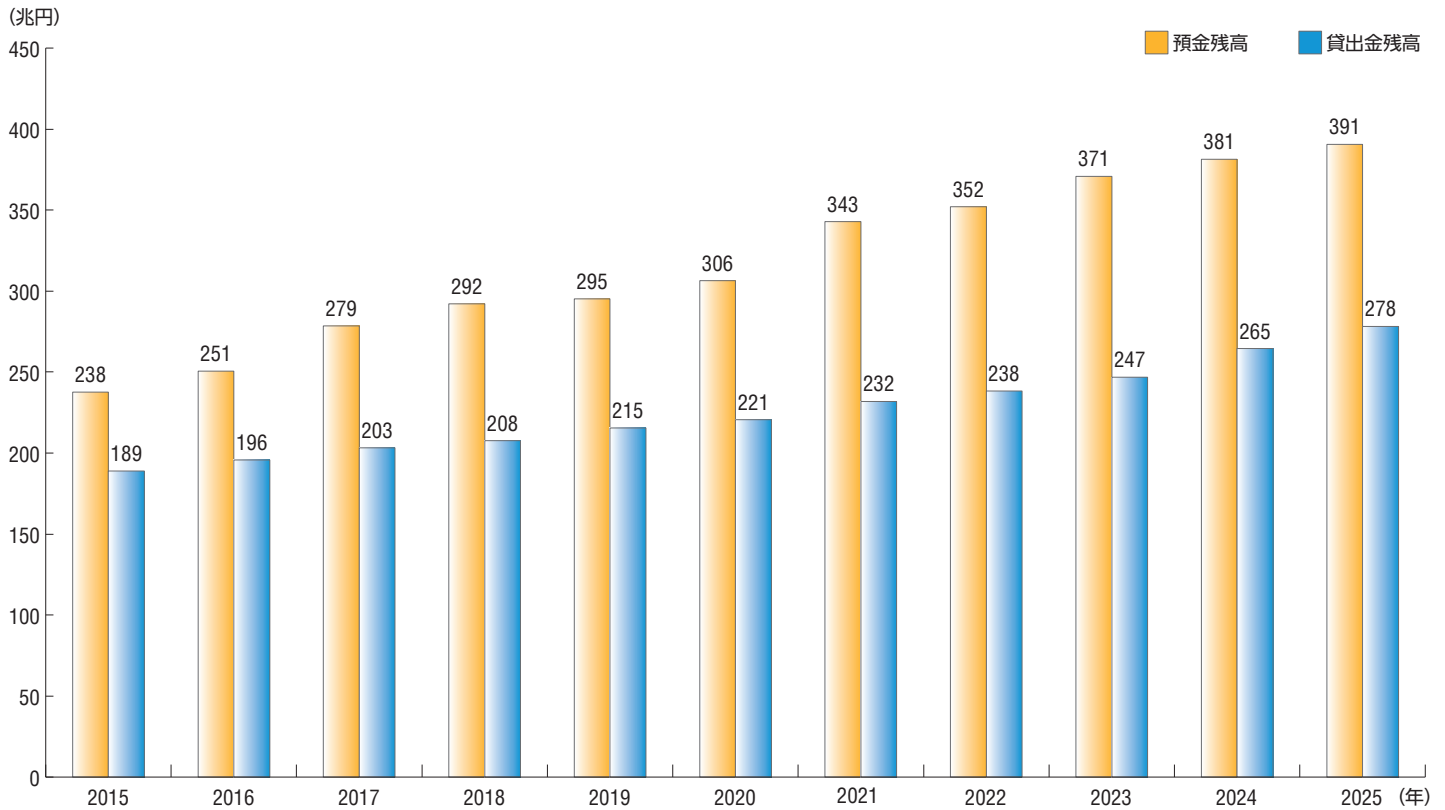
2 企業の研究費の主な産業別構成比 (全国、2024 年度)



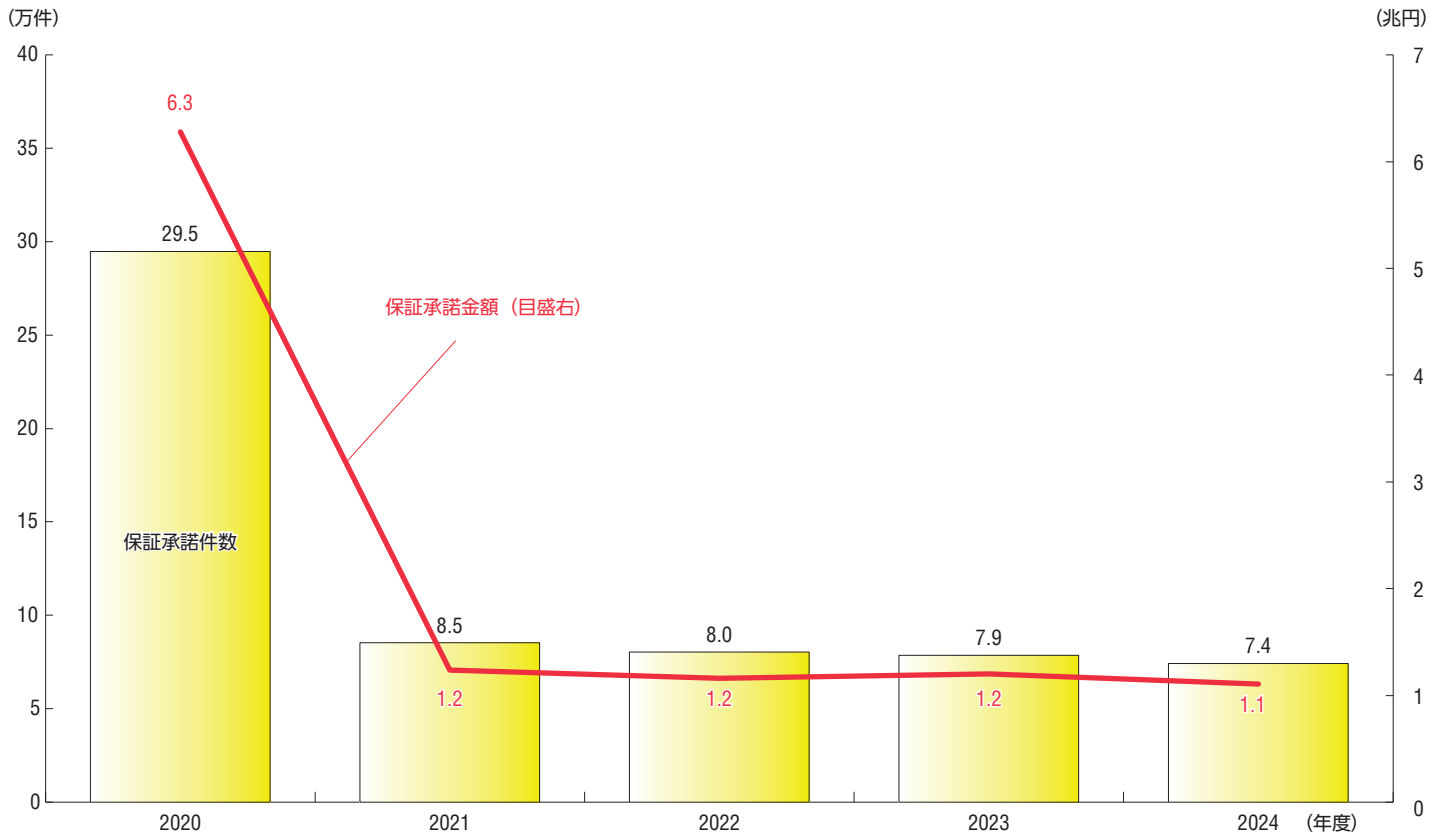
注 2025年3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の社内使用研究費の実績。資本金又は出資金 1,000 万円以上の会社が対象。上位3業種及び製造業内の5業種を掲載している。
 資料 総務省「2025年科学技術研究調査」

金融(資金調達)

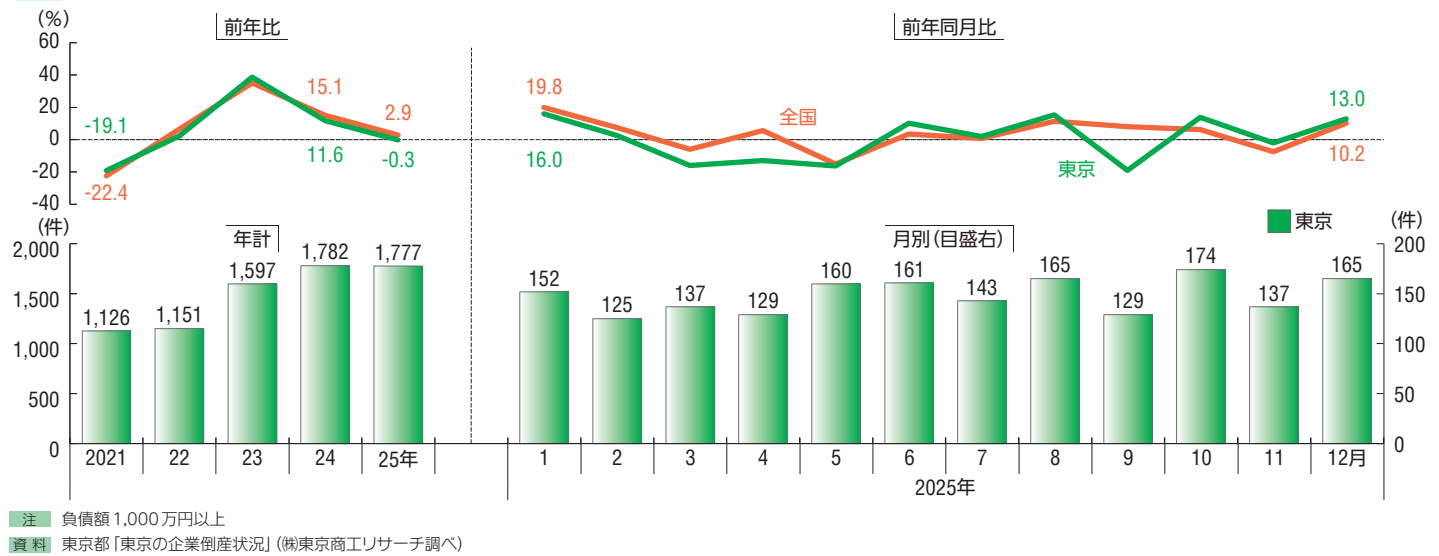
1 国内銀行預金残高・貸出金残高の推移(東京)



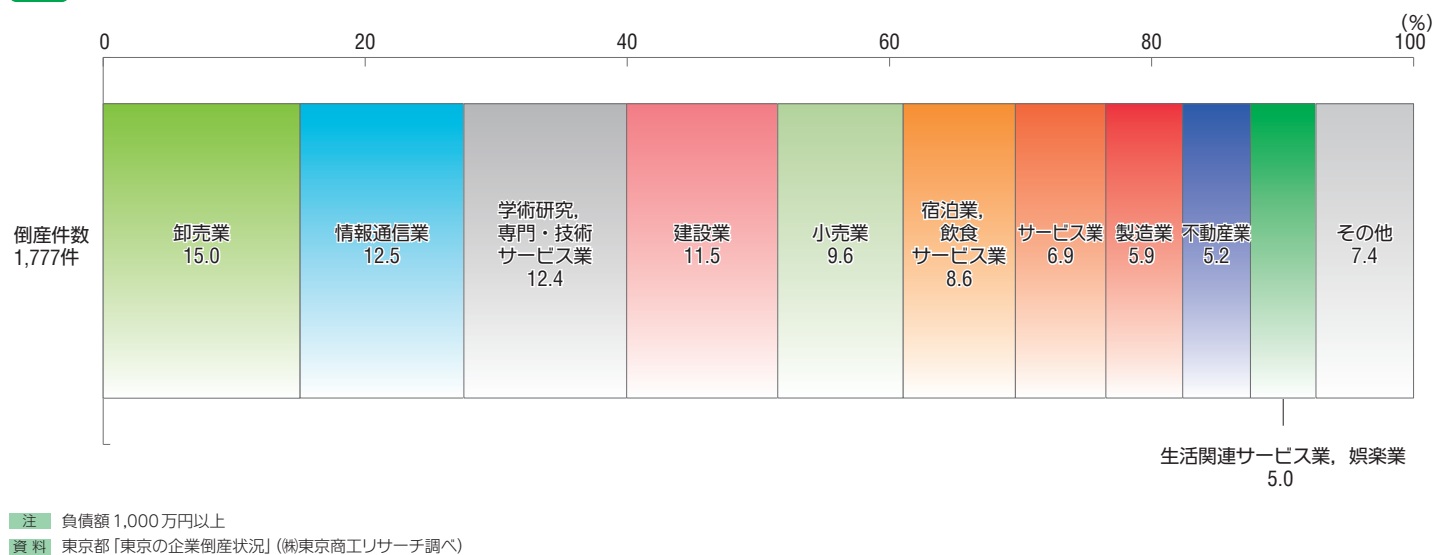
2 東京信用保証協会保証承諾件数・金額の推移(東京)



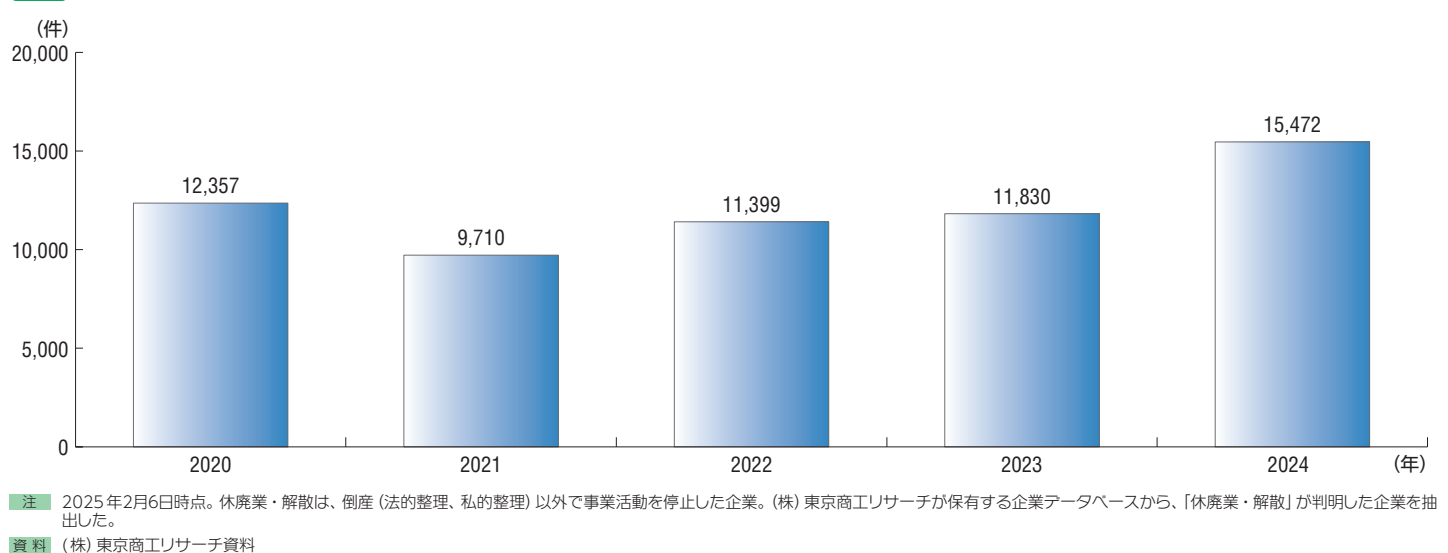
1 倒産件数の推移 (東京・全国)



2 産業別倒産件数構成比 (東京、2025年)

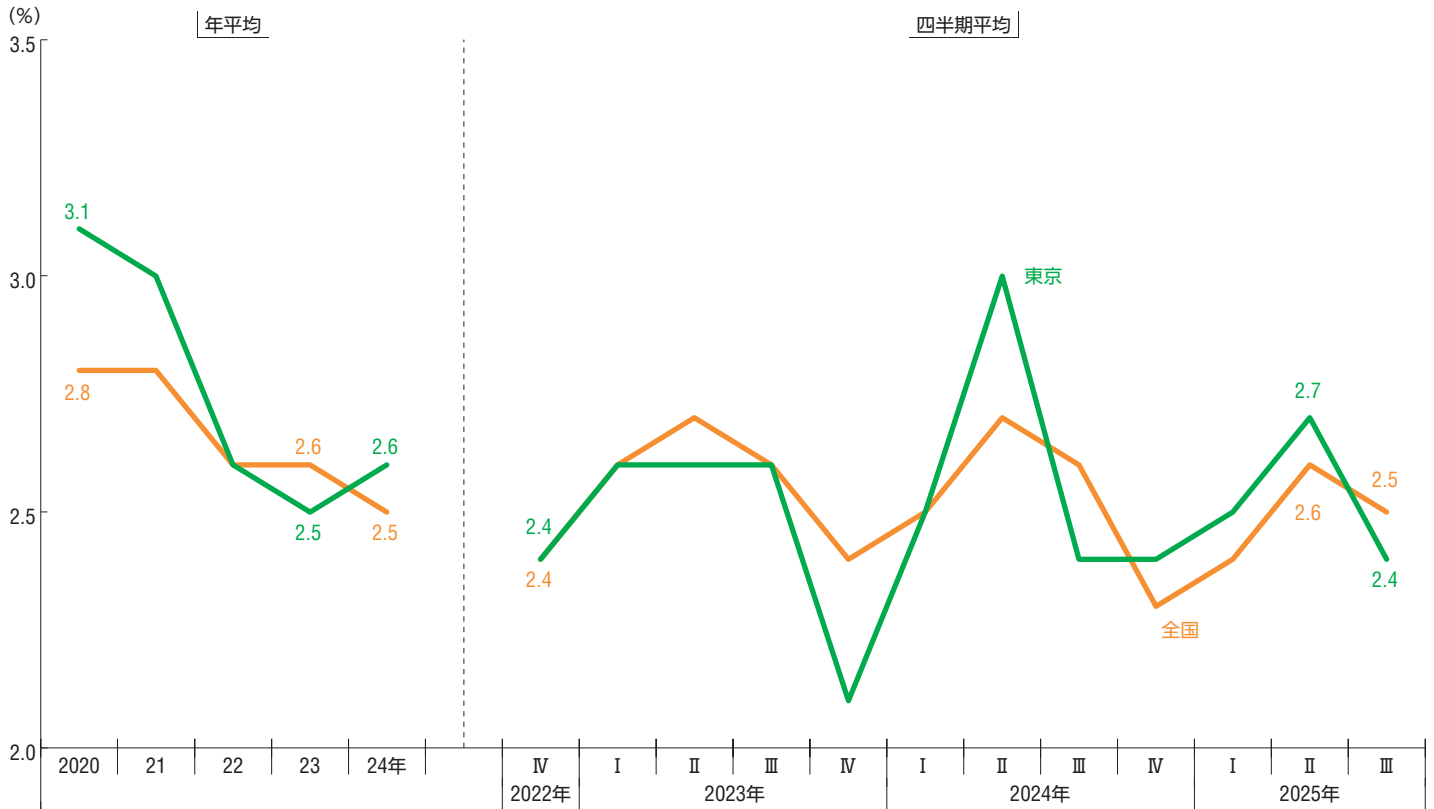


3 休廃業・解散件数の推移 (東京)



雇用情勢

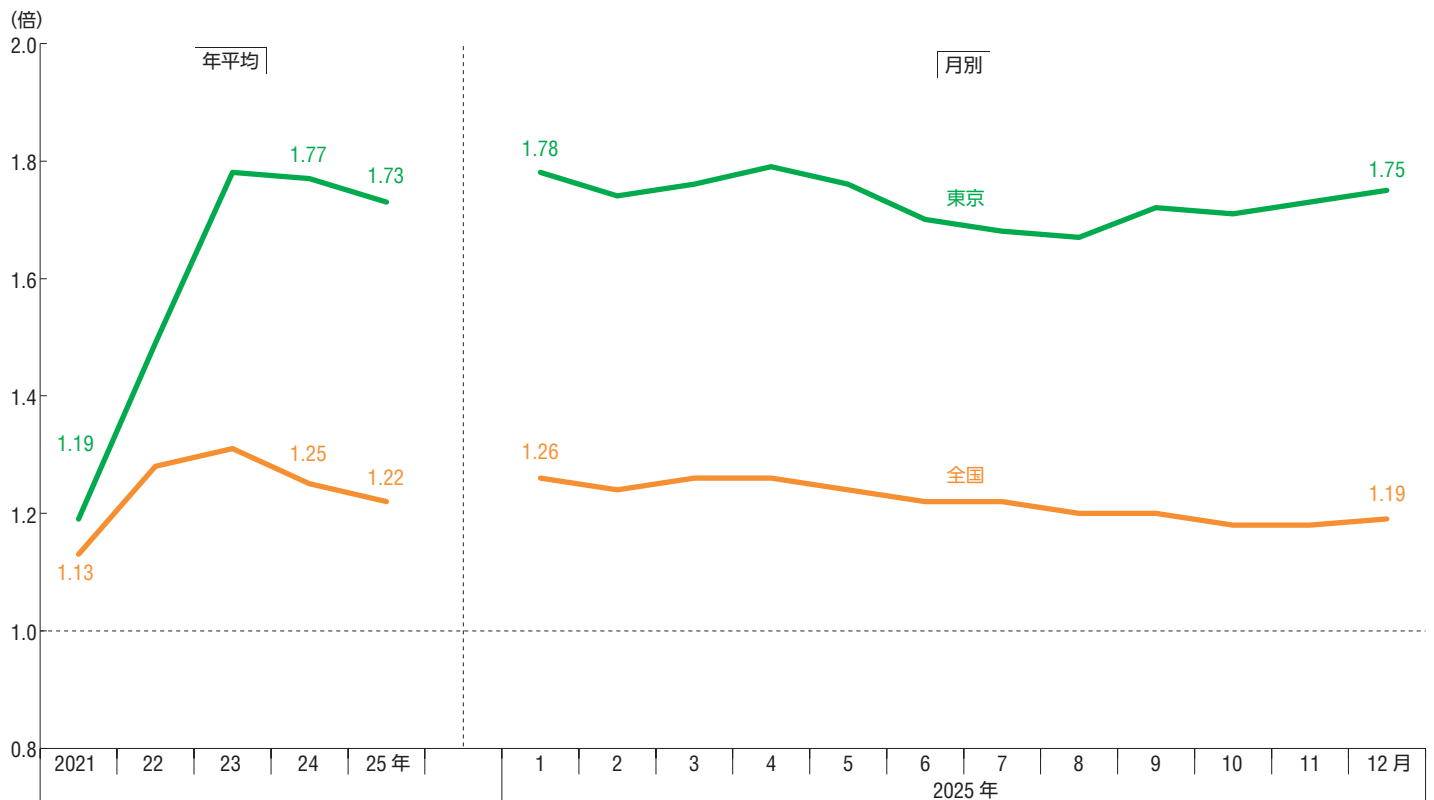
1 完全失業率の推移 (東京・全国)



注 東京の2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

2 有効求人倍率の推移 (東京・全国)

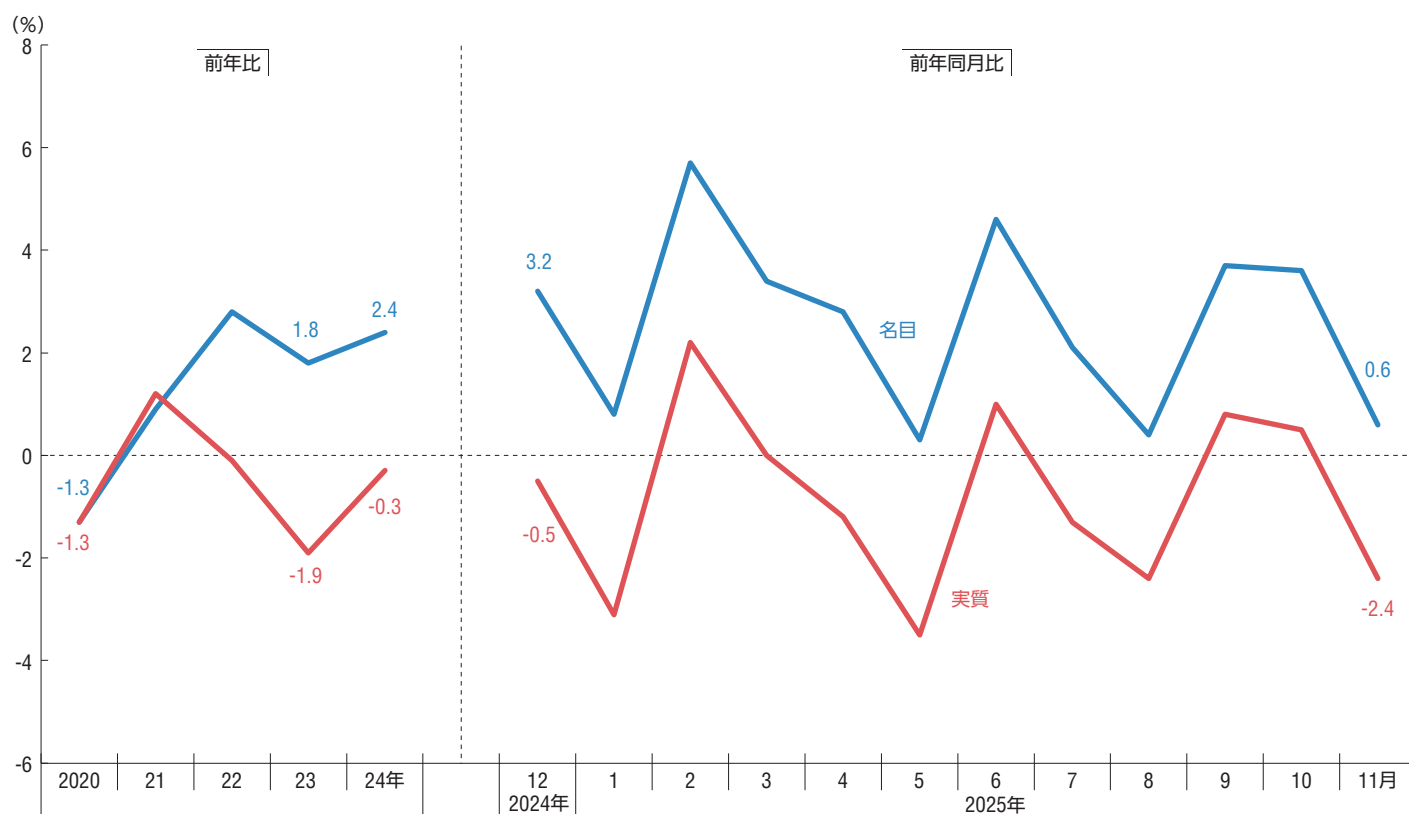


注 月の値は季節調整値

資料 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

雇用情勢

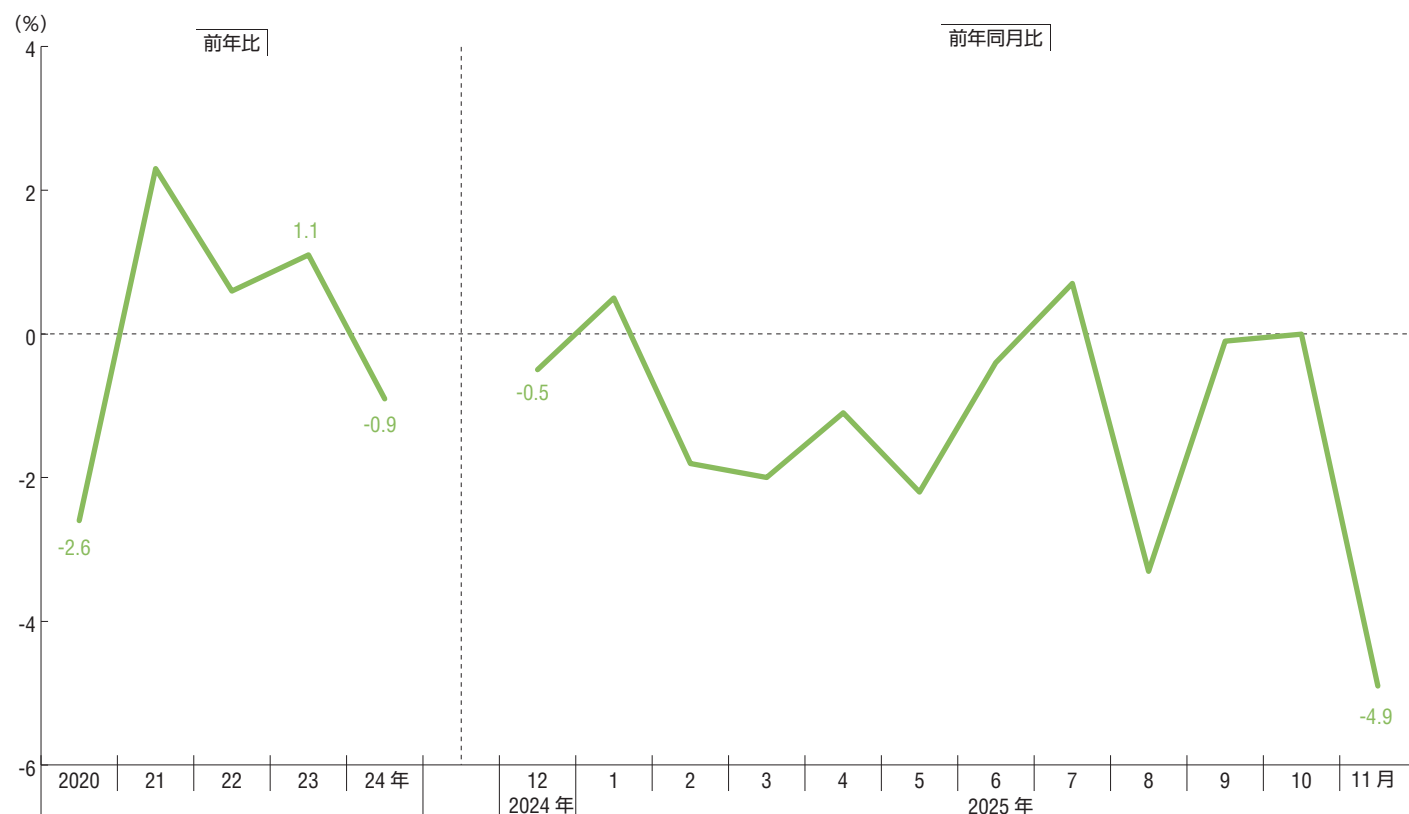
3 賃金の前年比・前年同月比の推移 (東京)



注 事業所規模5人以上。現金給与総額。

資料 東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き (毎月勤労統計調査)」

4 総実労働時間の前年比・前年同月比の推移 (東京)

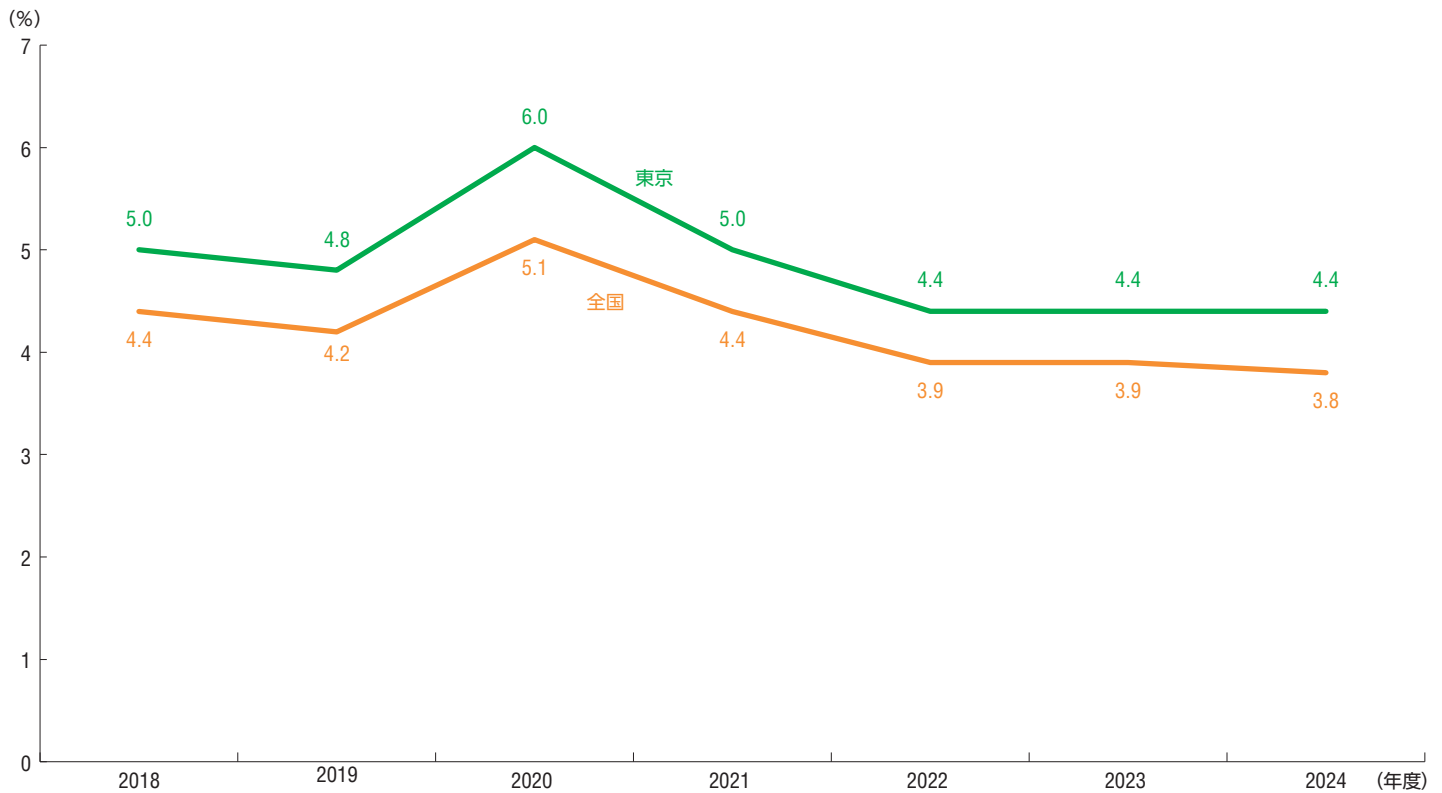


注 事業所規模5人以上

資料 東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き (毎月勤労統計調査)」

創業・ベンチャー

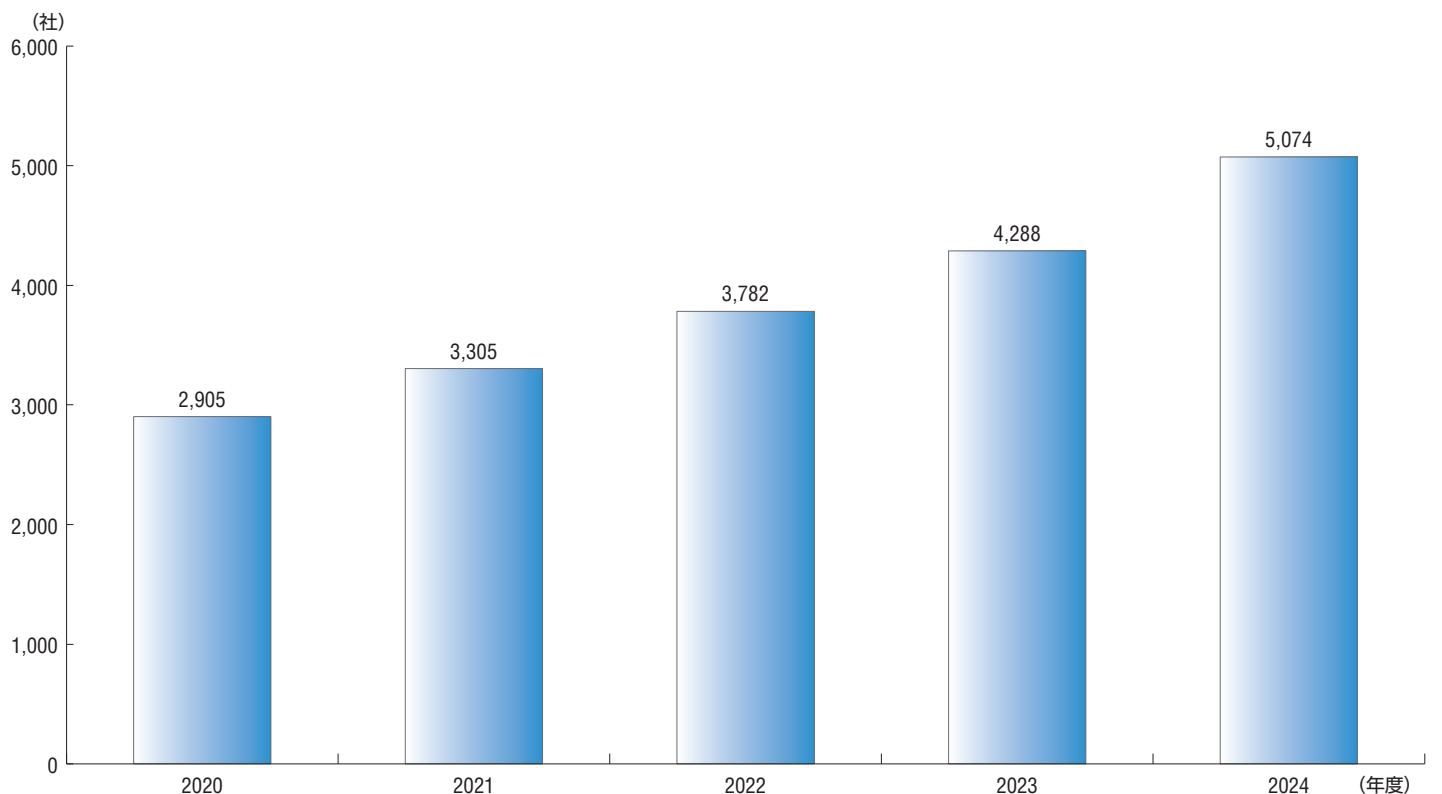
1 開業率の推移（東京・全国）



注 開業率は、「雇用保険事業年報」（厚生労働省、年度ベース）を用いて、雇用保険関係が成立している事業所（適用事業所）を基に算出。東京の値及び2024年度の全国の値は、東京都産業労働局で算出している。

資料 厚生労働省「雇用保険事業年報」、中小企業庁「中小企業白書 2025年版」

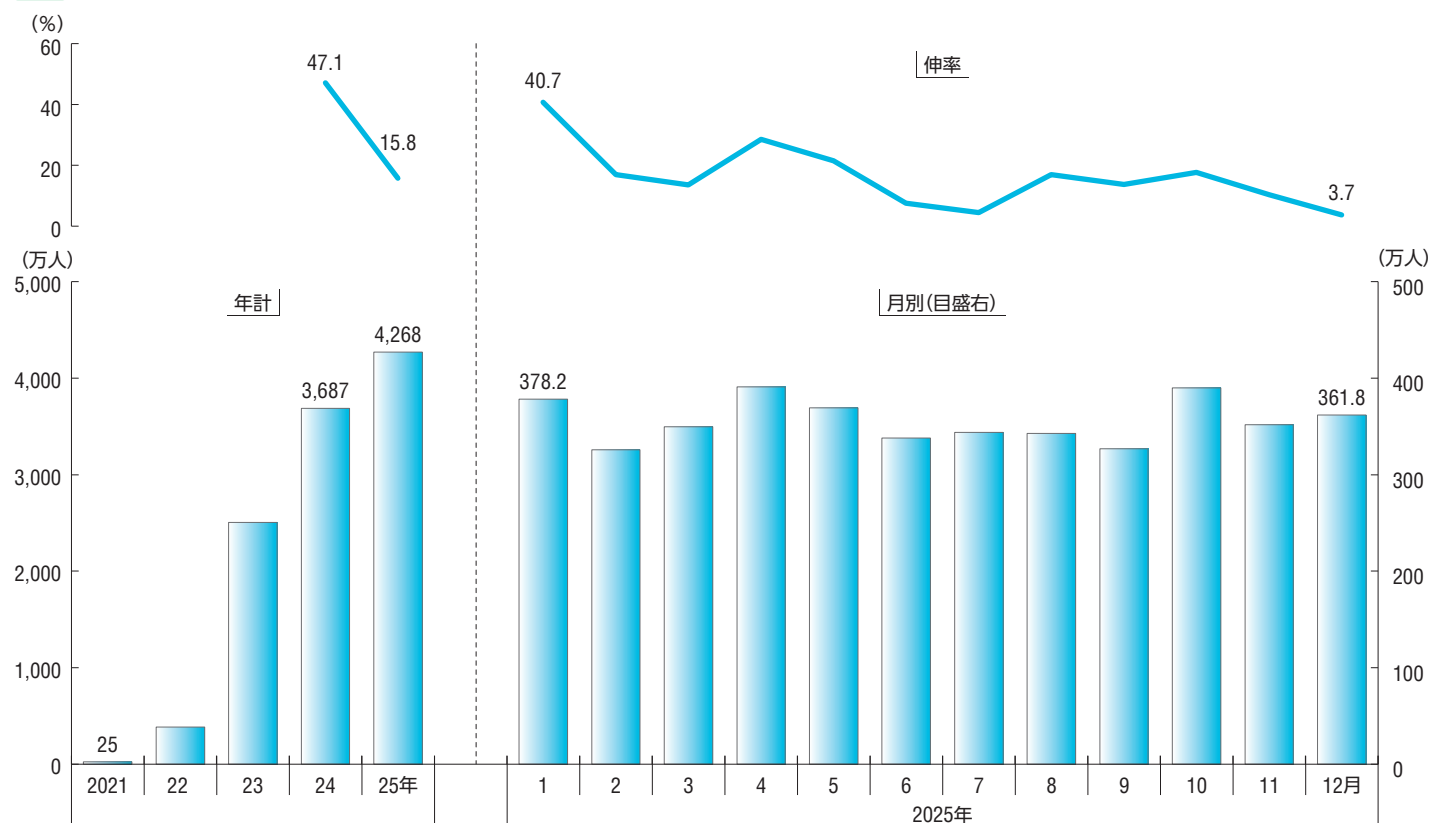
2 大学発ベンチャー数の推移（全国）



注 各年度の調査時点で設立されている大学発ベンチャーをカウント対象にした。

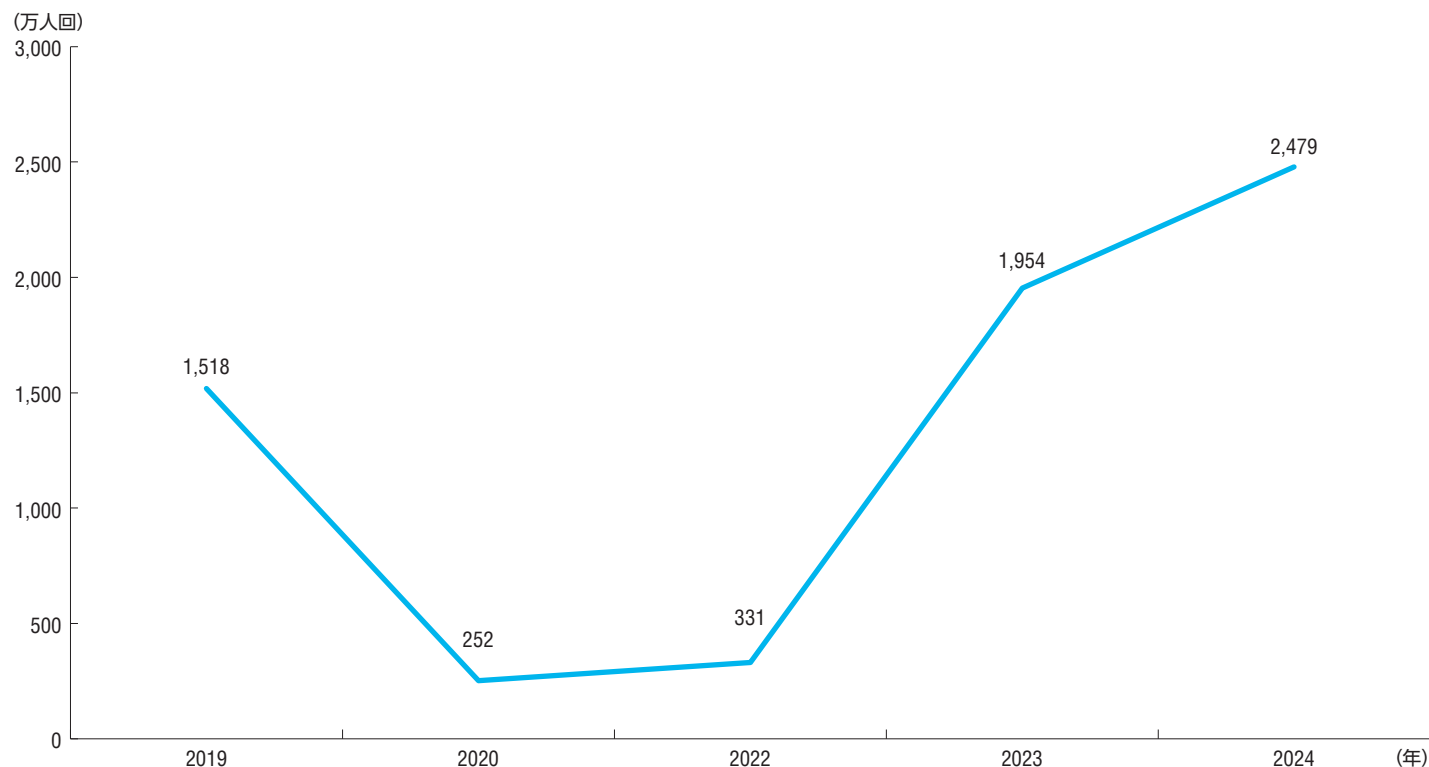
資料 経済産業省「令和6年度大学発ベンチャー設立状況調査」

1 訪日外客数の推移 (全国)



注 2025年計、2025年11月及び12月の値は推計値。伸び率は、前年又は前年同月からの伸びで、2024年計、2025年計及び月別を掲載。
資料 日本政府観光局 (JNTO)「訪日外客統計」

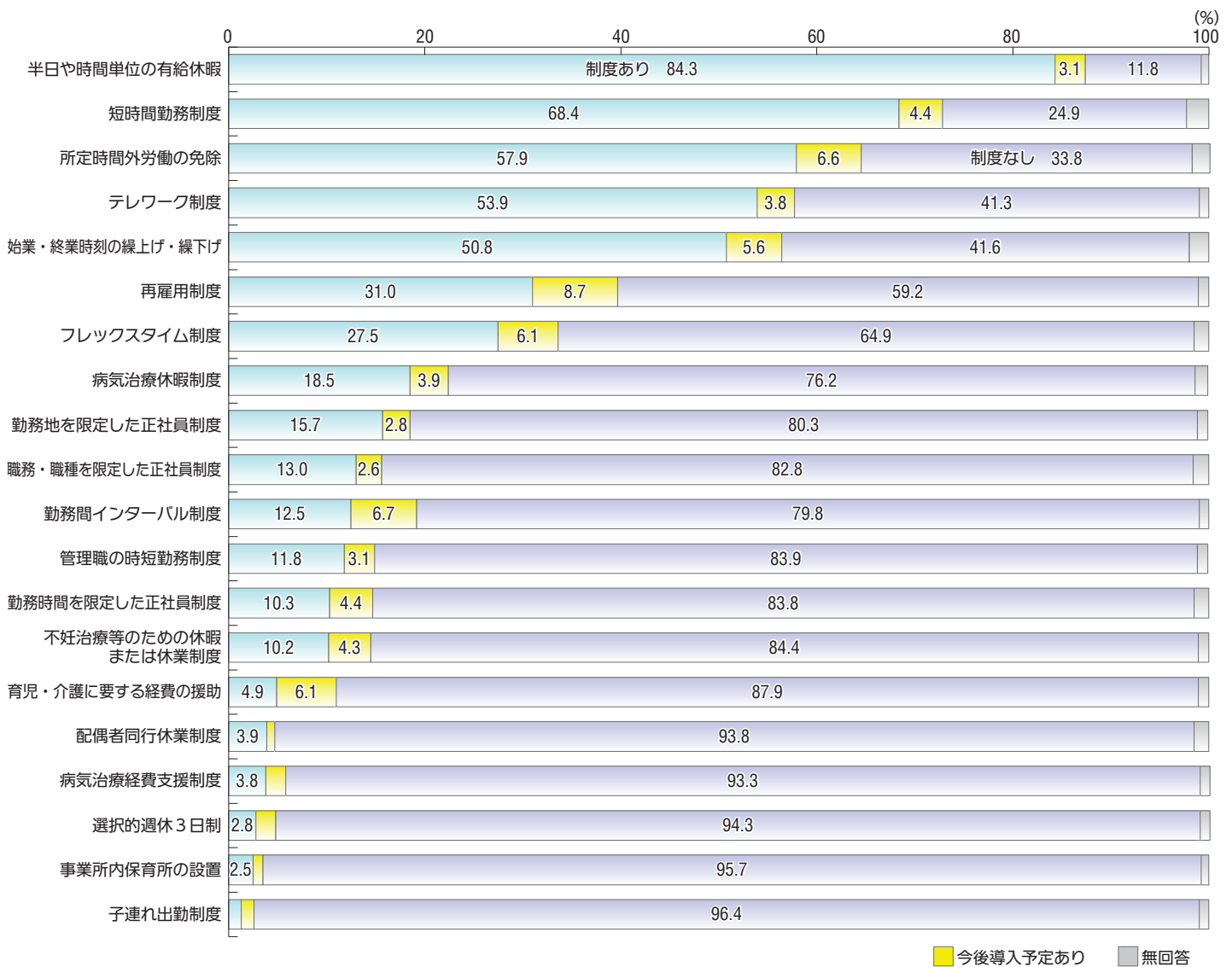
2 訪都外国人旅行者数の推移 (東京)



注 ビジネス目的、観光目的を含む。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年は調査を中止した時期があるほか、アンケート調査の訪都外国人旅行者のサンプル数が少数であるため、一部の係数について参考値を用いて推計。2021年は、第1四半期から第3四半期の調査を中止したため、年間値の推計は無し。単位の「人回」とは、1回の来訪で複数箇所訪れても1人とカウントすることを行う。
資料 東京都「東京都観光客数等実態調査」

多様な働き方

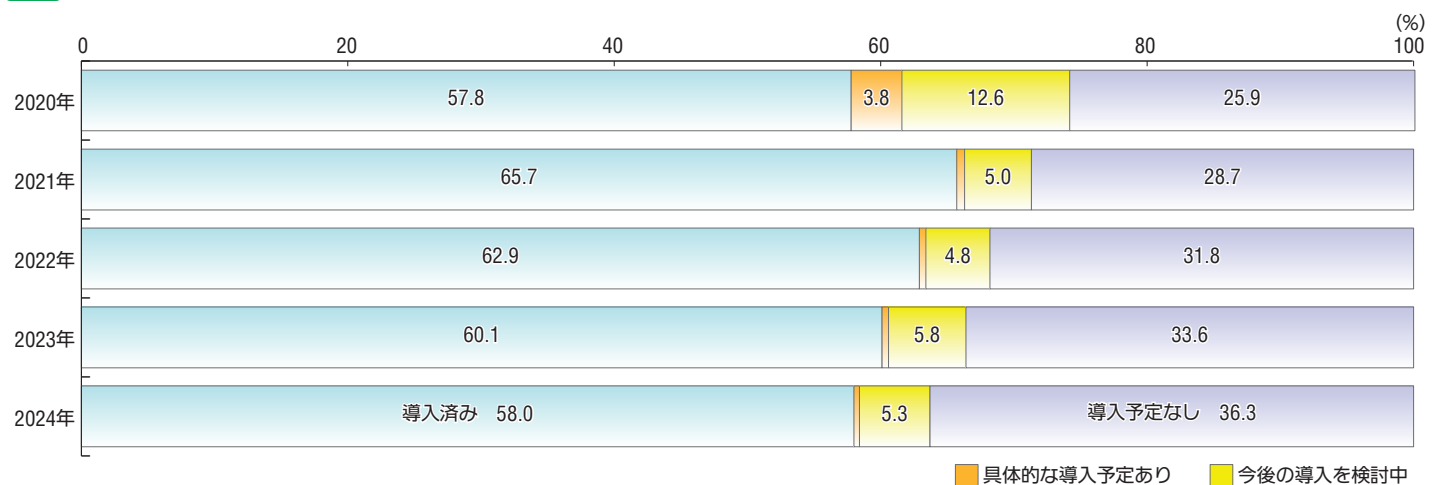
1 多様な働き方に関する制度の有無 (東京、2024年)



注 事業所調査。従業員規模30人以上の事業所が対象。「勤務間インターバル制度」とは、勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度のこと。

資料 東京都「令和6年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

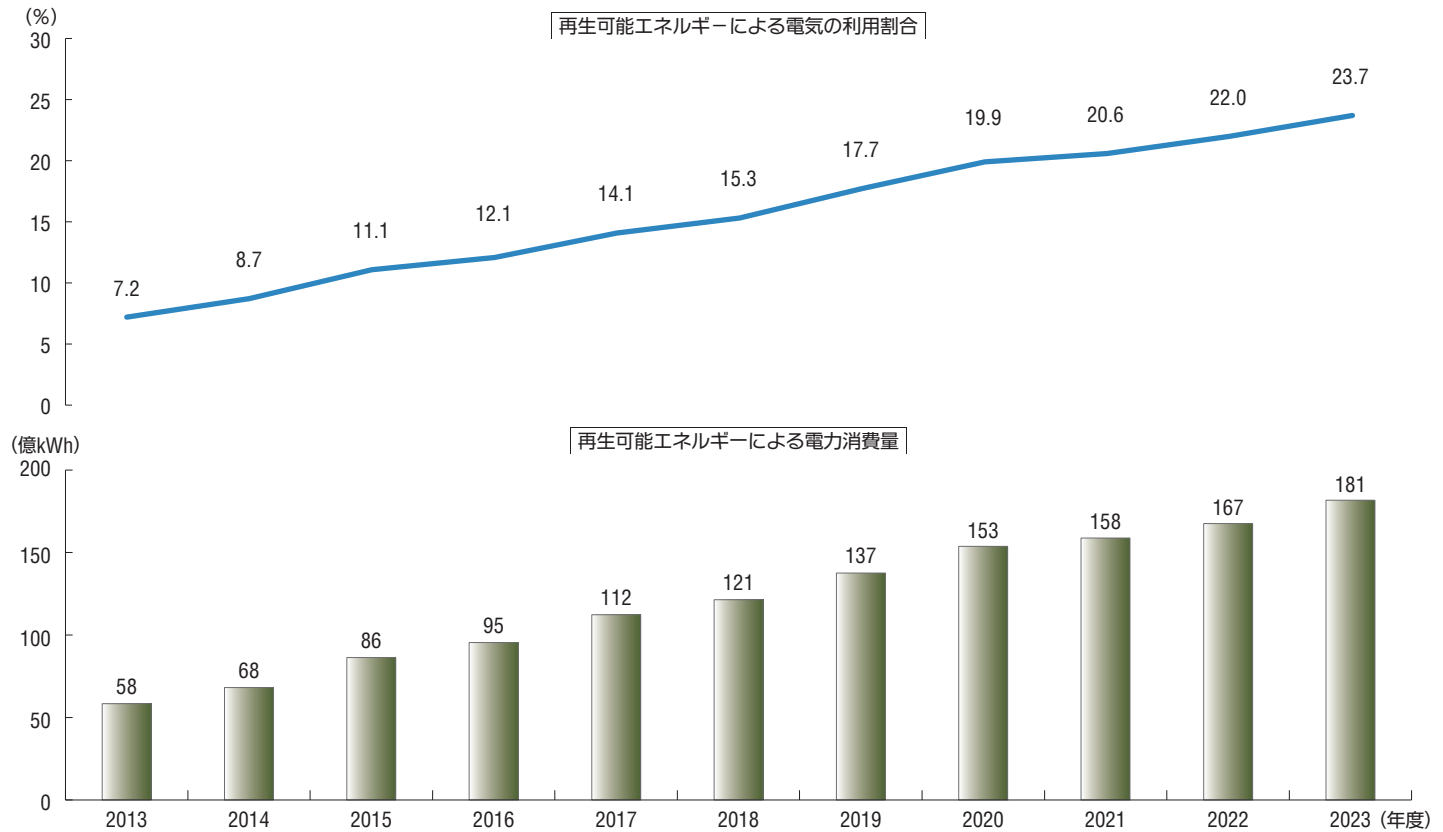
2 テレワーク導入状況の推移 (東京)



注 都内に所在する常用雇用者規模30以上の企業が対象。2020年は第1回(7月)調査結果。

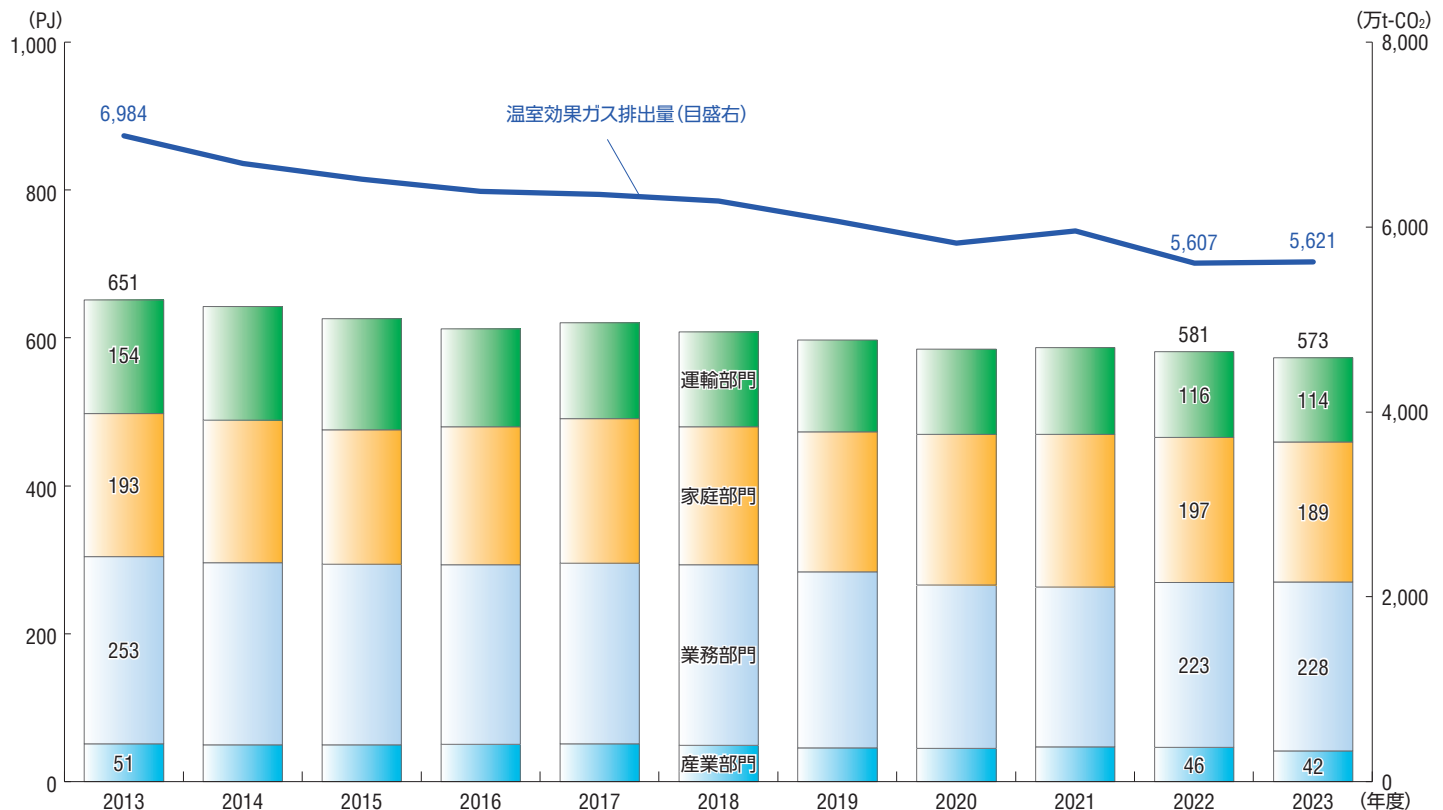
資料 東京都「令和6年度多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」

1 再生可能エネルギーによる電力消費量と電気の利用割合の推移 (東京)



資料 東京都「都内における再生可能エネルギーの利用状況調査」

2 部門別最終エネルギー消費量・温室効果ガス排出量の推移 (東京)



注 2023年度の値は速報値。Jは熱量を表す単位で、1PJ=10¹⁵J。温室効果ガスは、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃。温室効果ガス排出量はCO₂換算の値。

資料 東京都「都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査」、東京都資料

東京の伝統工芸品



東京手描友禅

とうきょうてがきゆうぜん



江戸硝子

えどがらす



江戸からかみ

えど

東京の農林水産物



こまつな



ブルーベリー



フェニックス・ロベレニー



プリムラ・ポリアンサス



東京ビーフ

とうきょう



トウキョウX

えつくす



東京の木 多摩産材

とうきょう たまさんざい



奥多摩やまめ

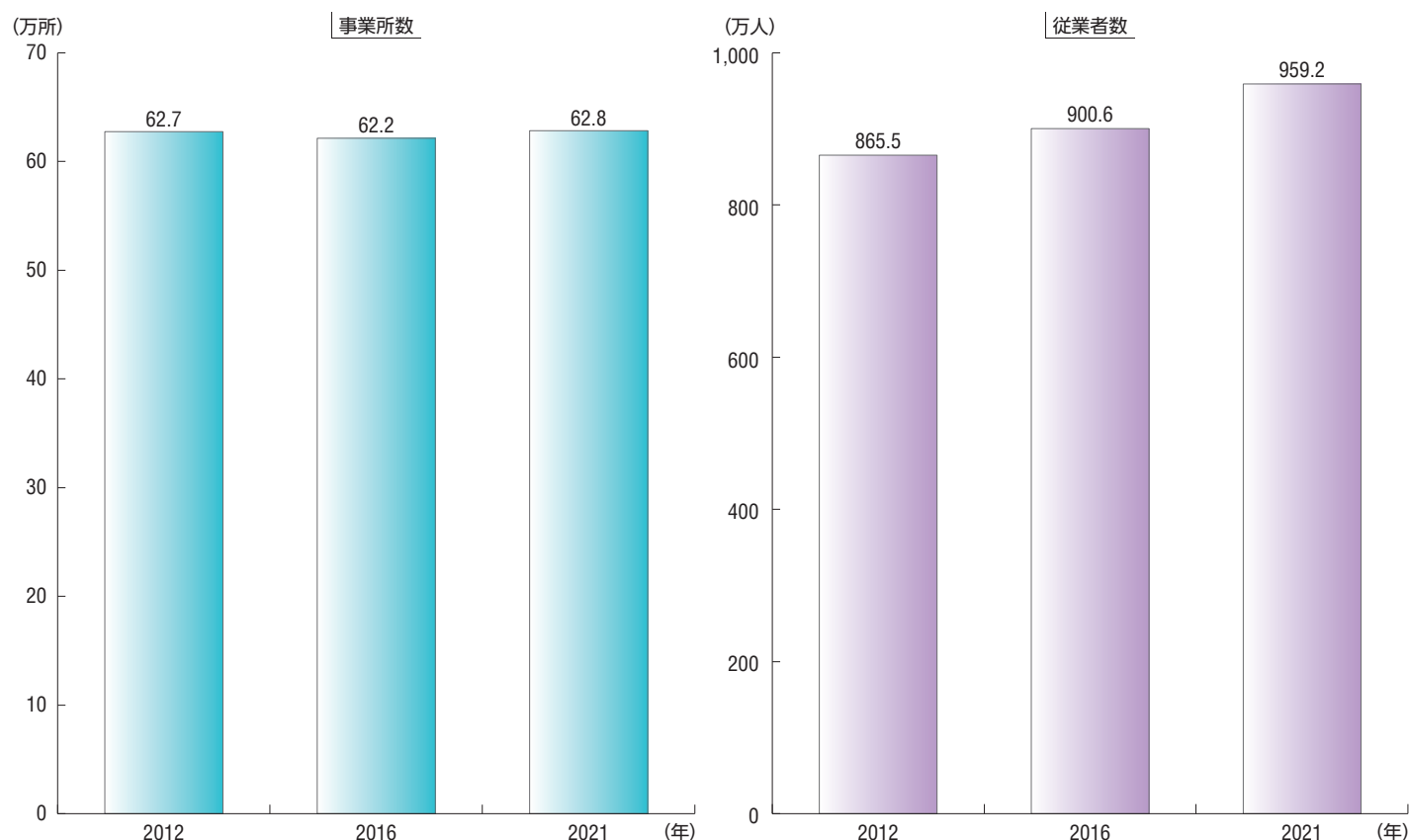
おくたま



キンメダイ

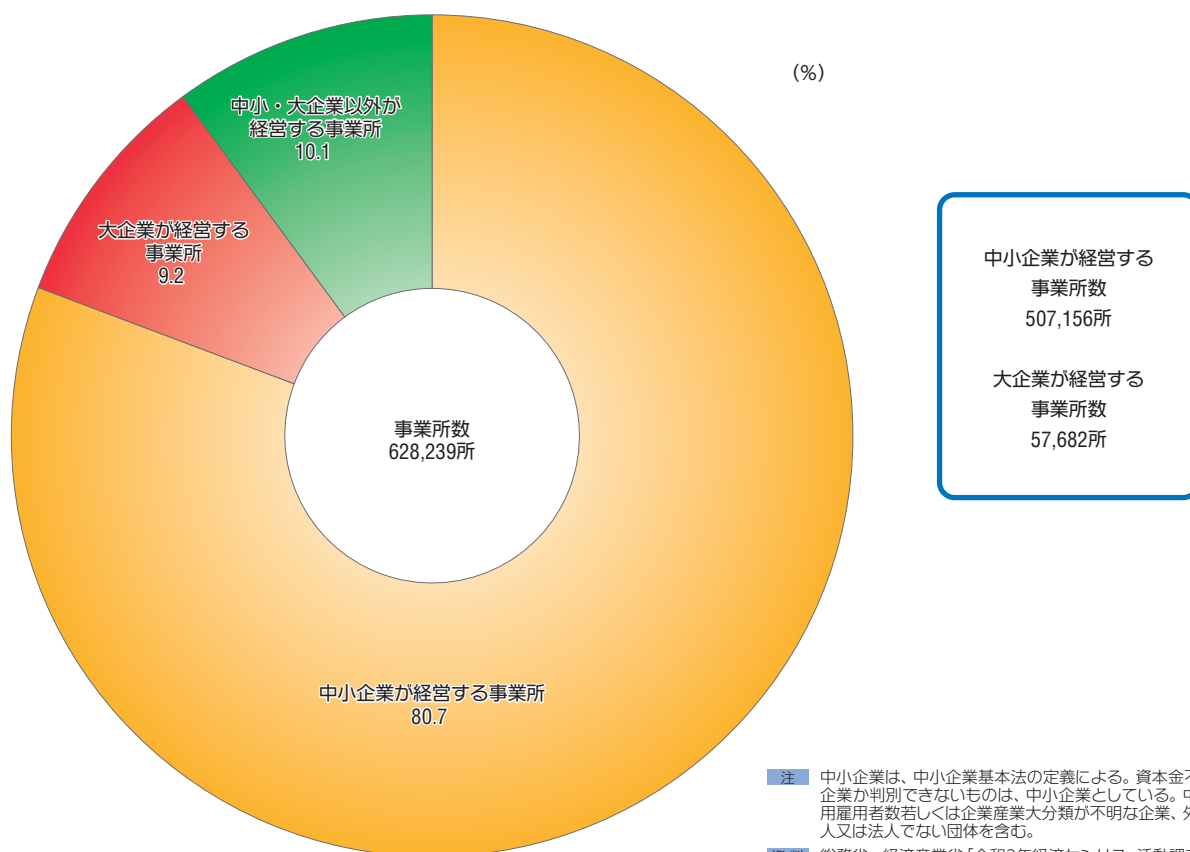
© (公財) 東京都農林水産振興財団

1 事業所数・従業者数の推移 (東京)



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

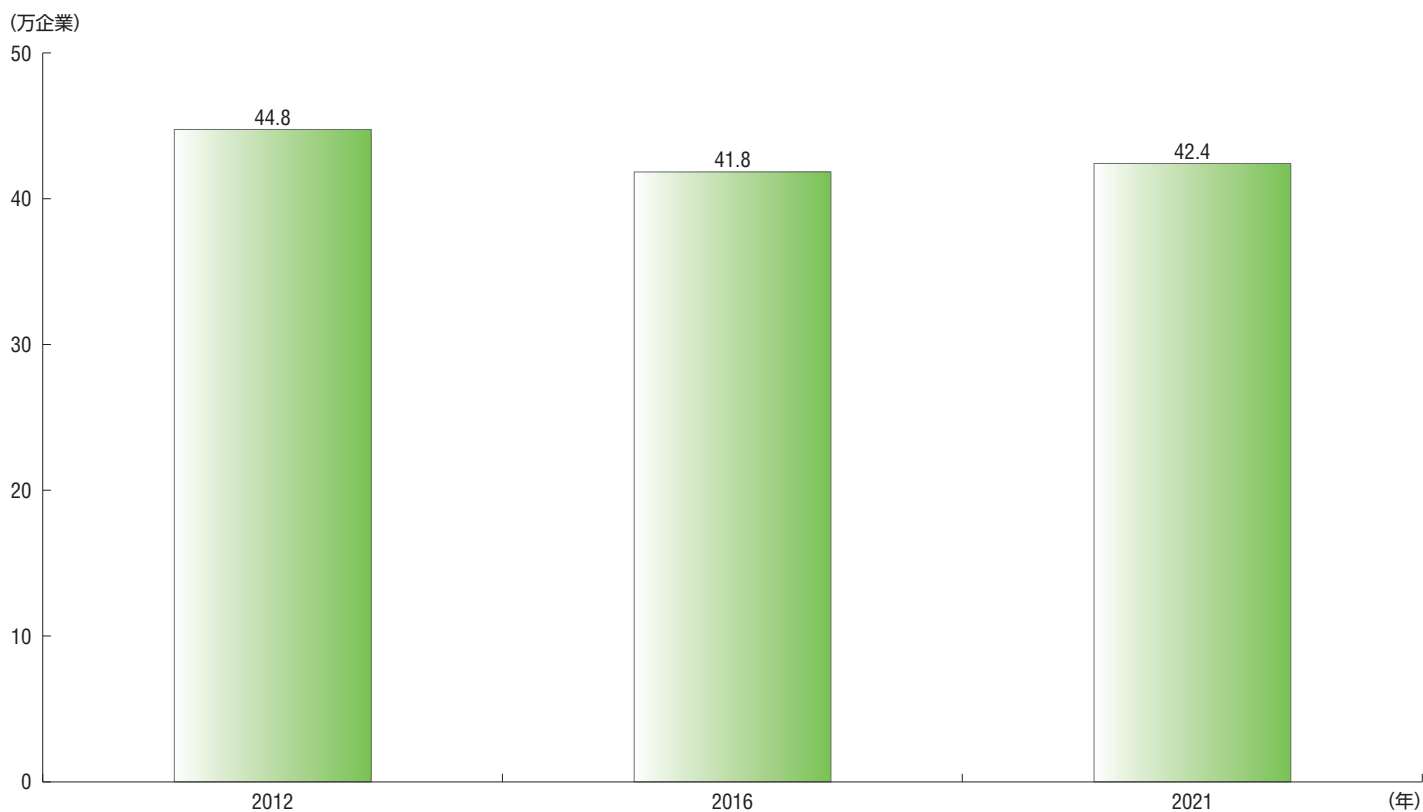
2 事業所を経営する企業規模別事業所数構成比 (東京、2021年)



注 中小企業は、中小企業基本法の定義による。資本金不詳により、中小企業が
大企業が判別できないものは、中小企業としている。中小・大企業以外とは、常
用雇用者数若しくは企業産業大分類が不明な企業、外国の会社、会社以外の法
人又は法人でない団体を含む。

資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で
再編加工

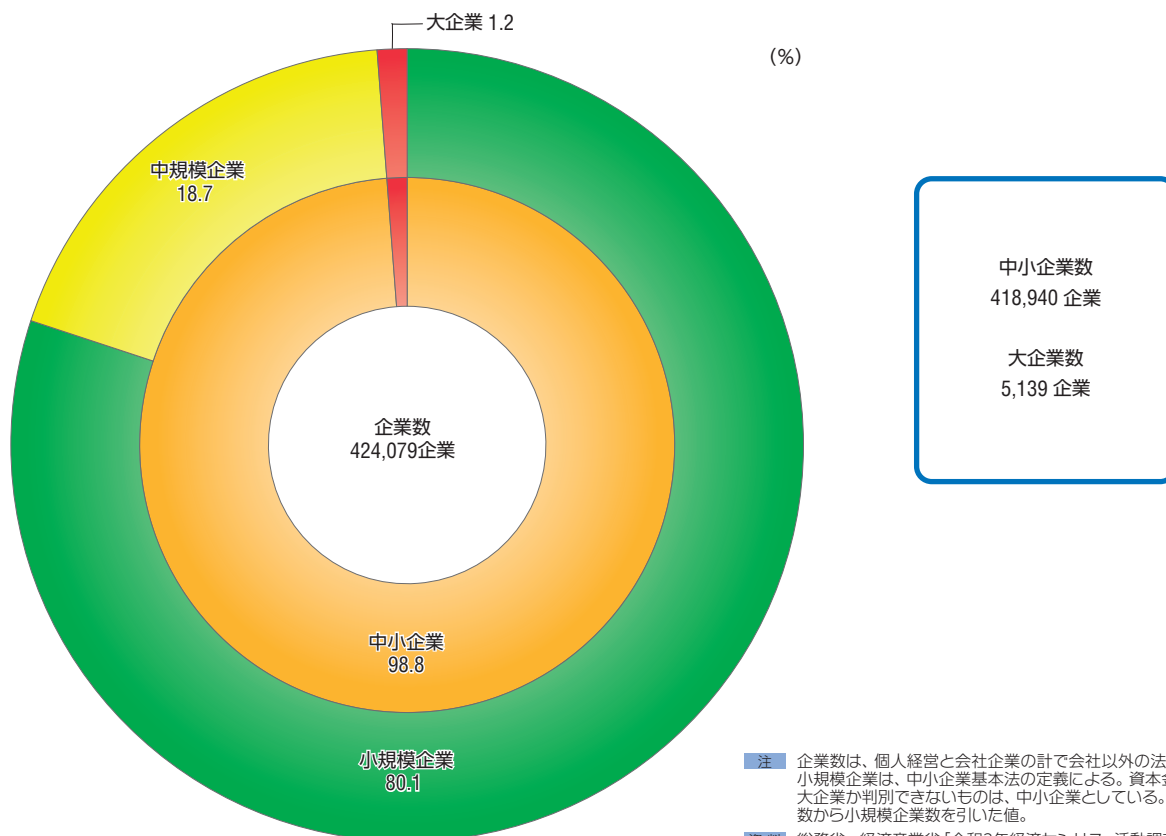
1 企業数の推移 (東京)



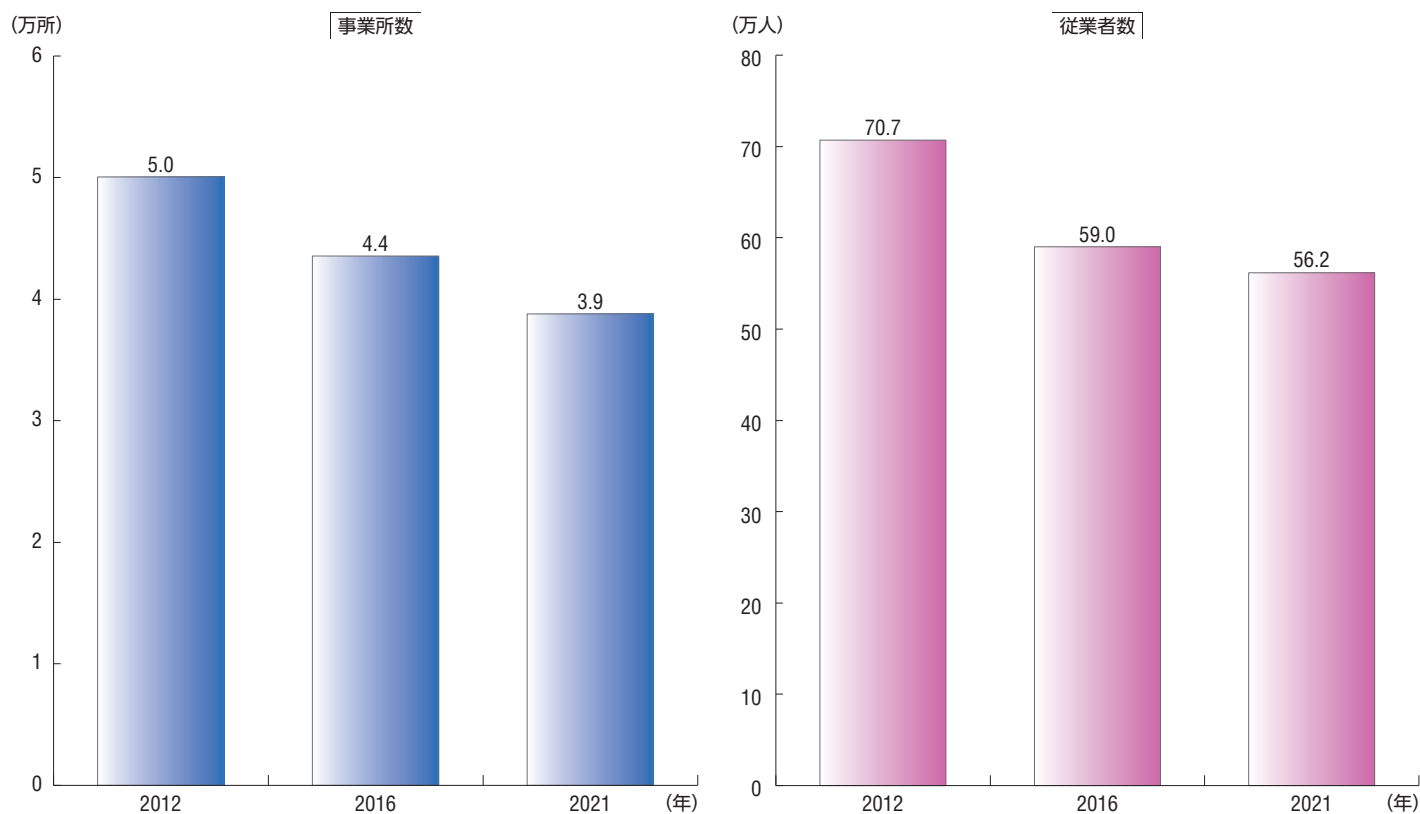
注 企業数は、個人経営と会社企業の計で会社以外の法人は含まない。

資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

2 企業規模別企業数構成比 (東京、2021年)



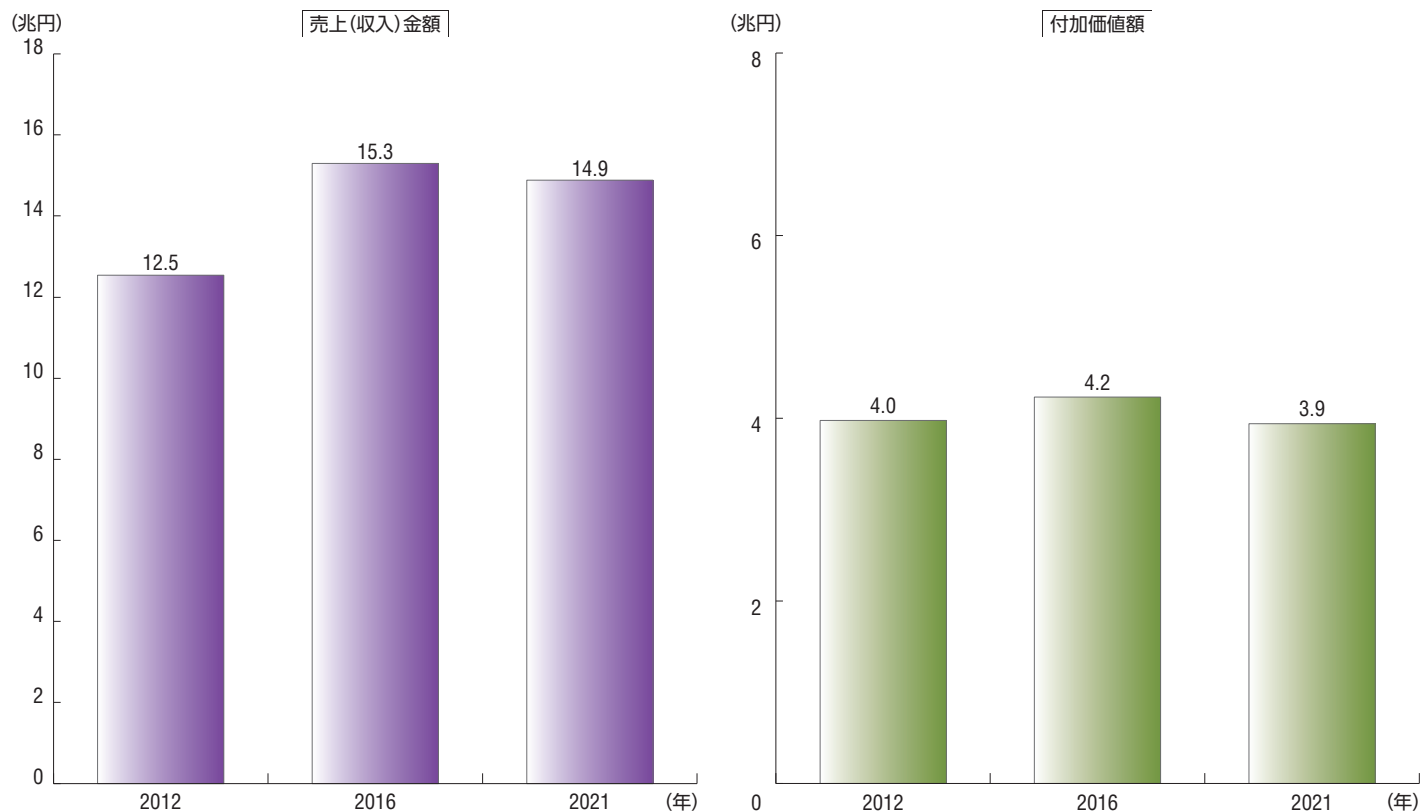
1 事業所数・従業者数の推移 (東京)



注 2012年調査は2012年2月1日現在、2016年以降調査は各年6月1日現在である。

資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

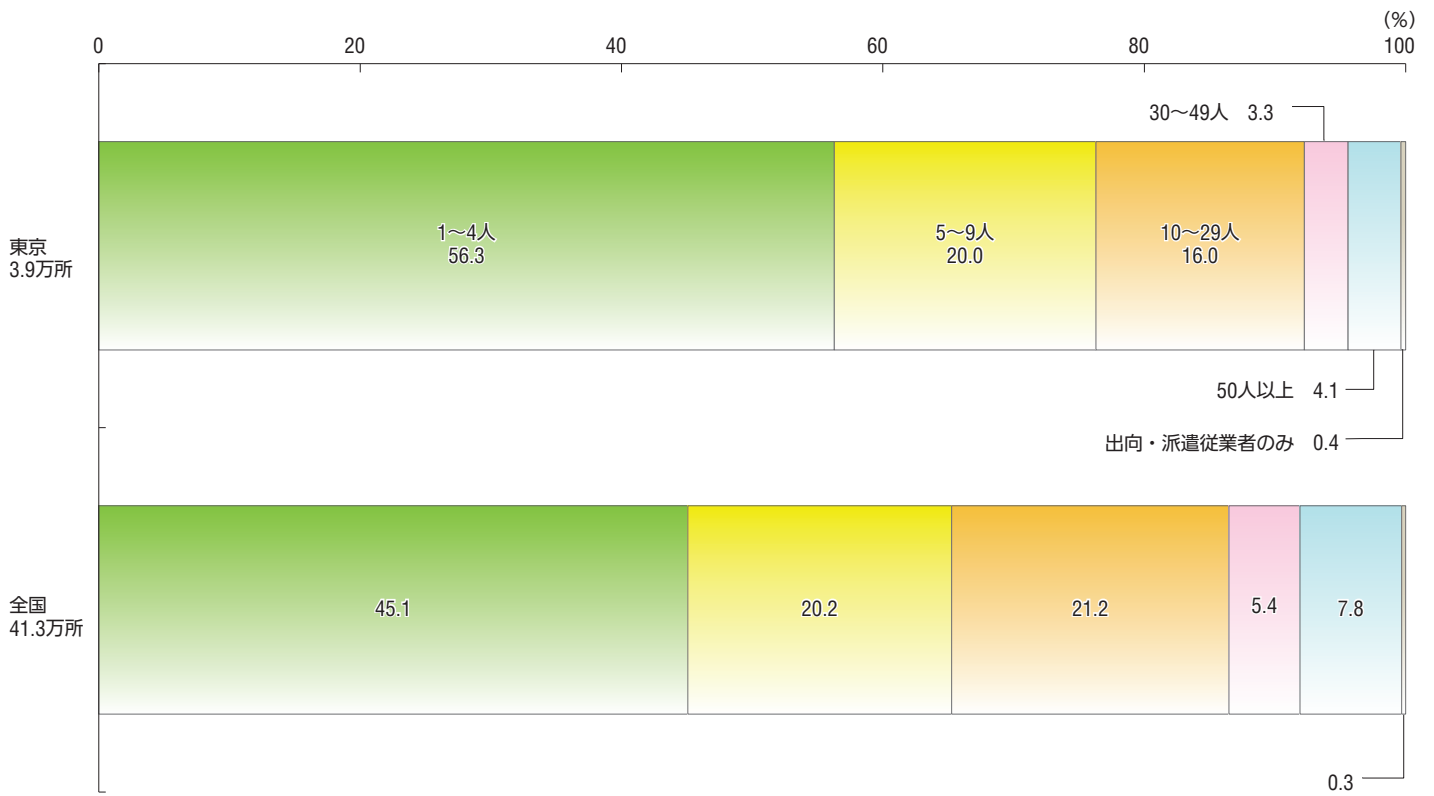
2 売上(収入)金額・付加価値額の推移 (東京)



注 2012年調査は2012年2月1日、2016年以降調査は各年6月1日を調査日とし、前年1年間の数値である。必要な事項の数値が得られた事業所を対象とした集計である。

資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

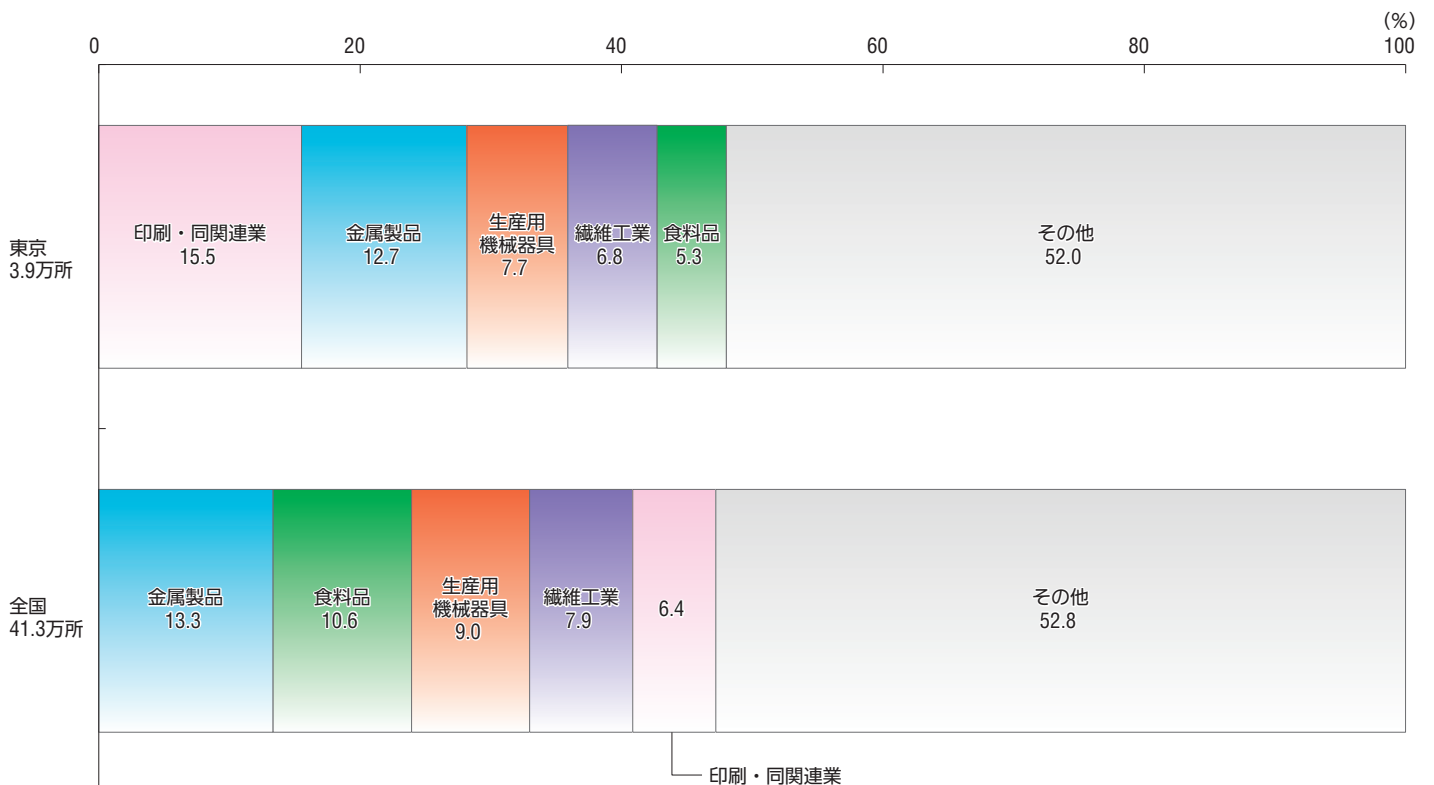
3 従業者規模別事業所数構成比 (東京・全国、2021年)



注 6月1日現在の数値である。

資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

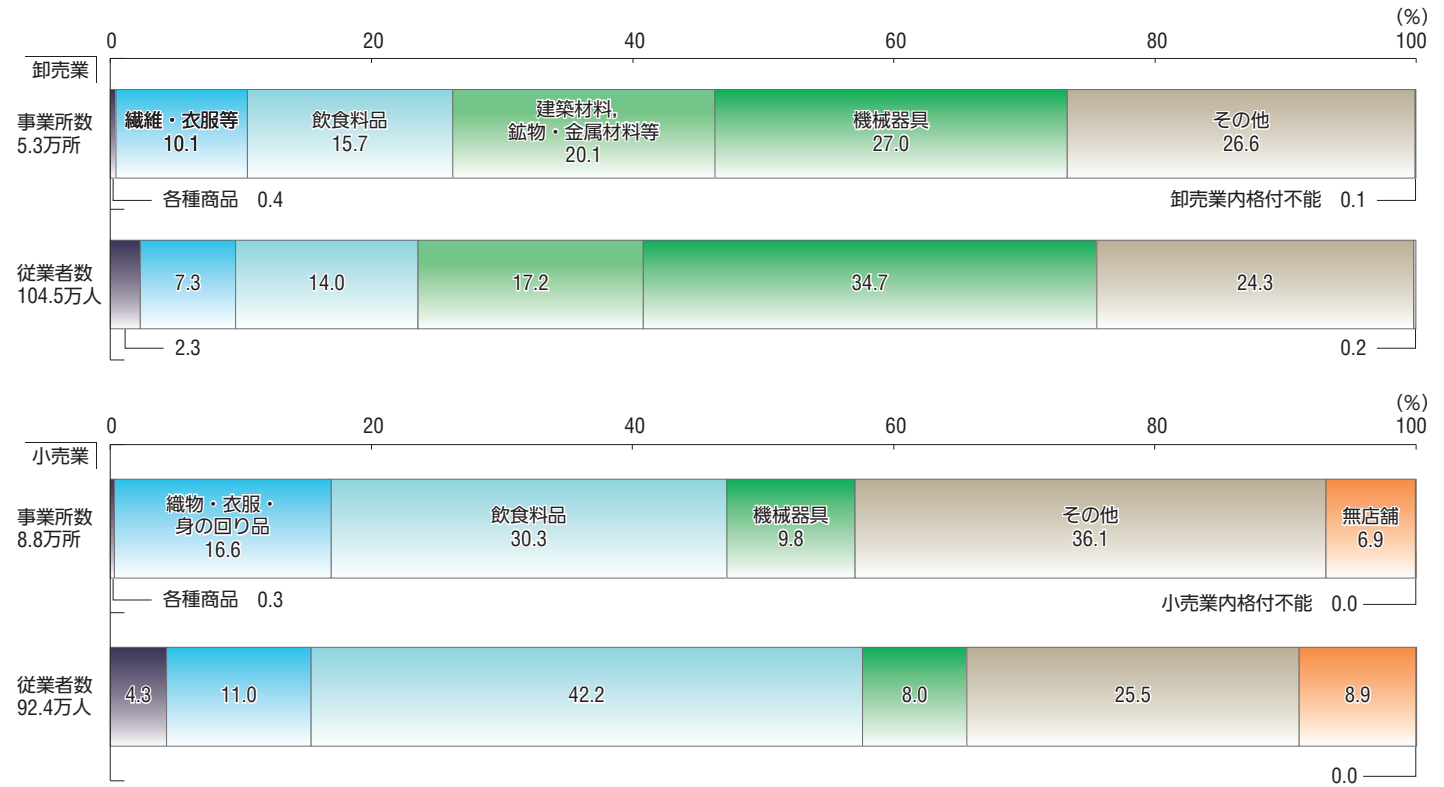
4 産業中分類別事業所数構成比 (東京・全国、2021年)



注 上位5分類を掲載。6月1日現在の数値である。

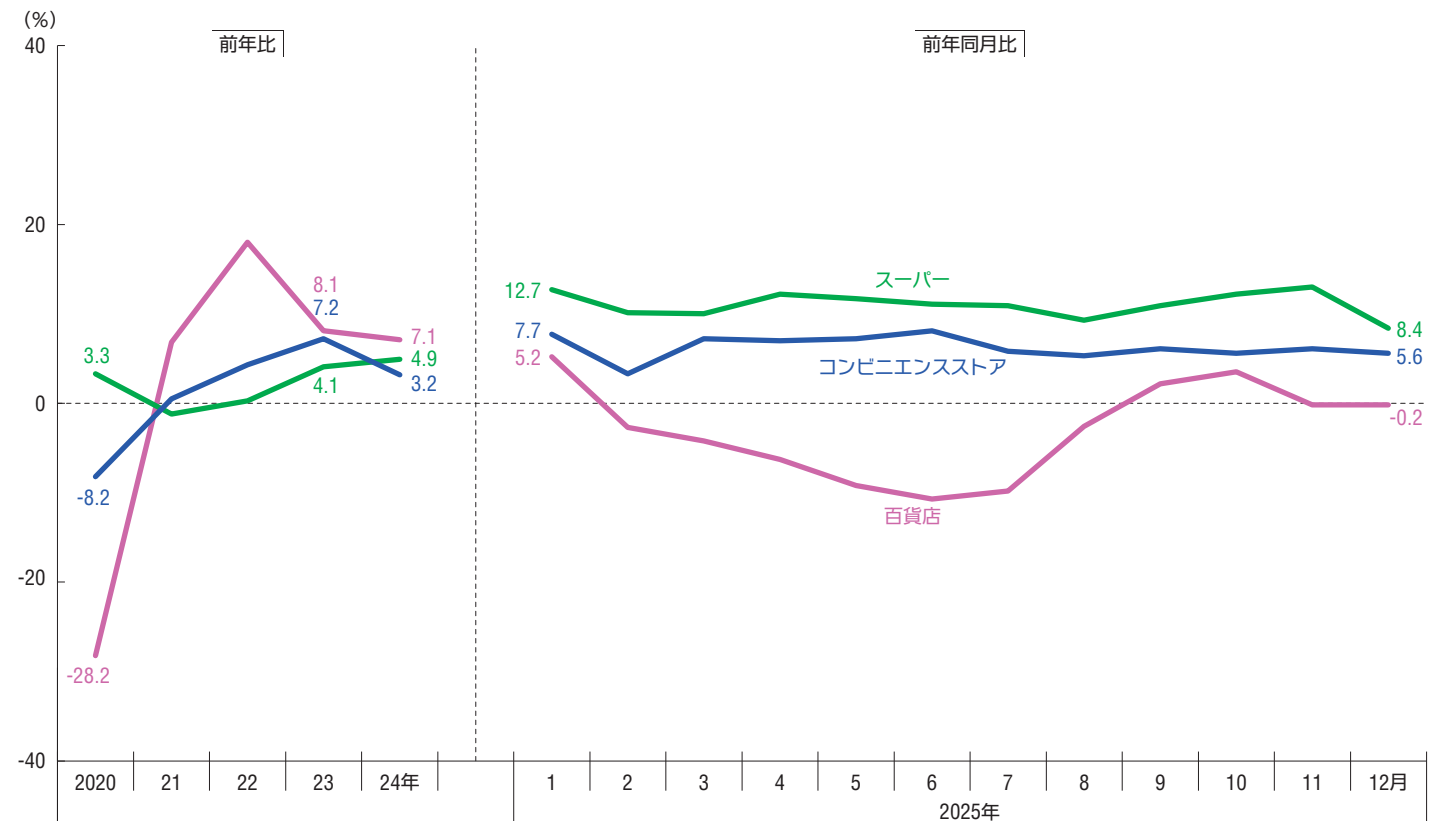
資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

1 産業中分類別事業所数・従業者数構成比 (東京、2021年)



資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

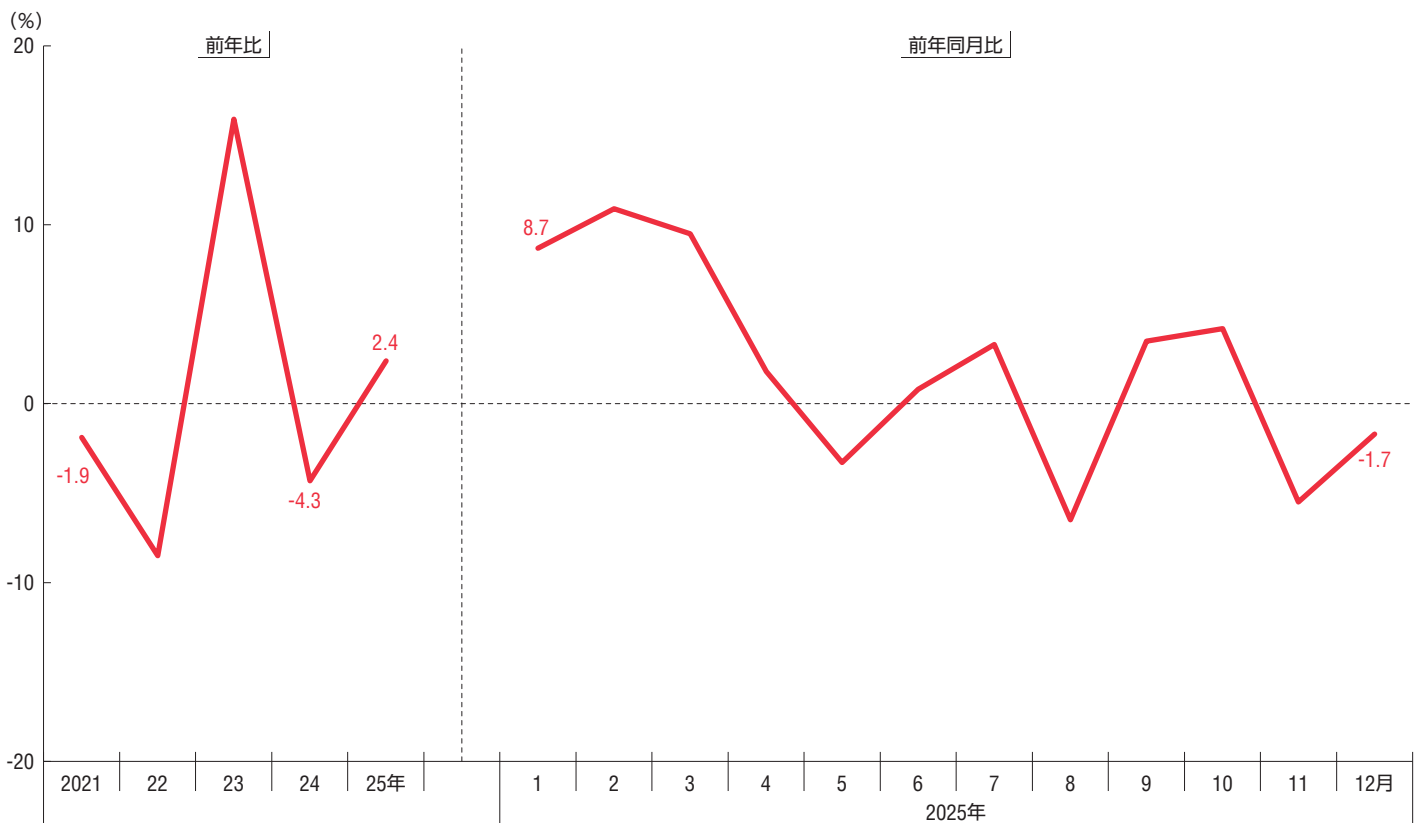
2 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額の前年比・前年同月比の推移 (東京)



注 全店ベース。前年比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。2025年12月の値は速報値。

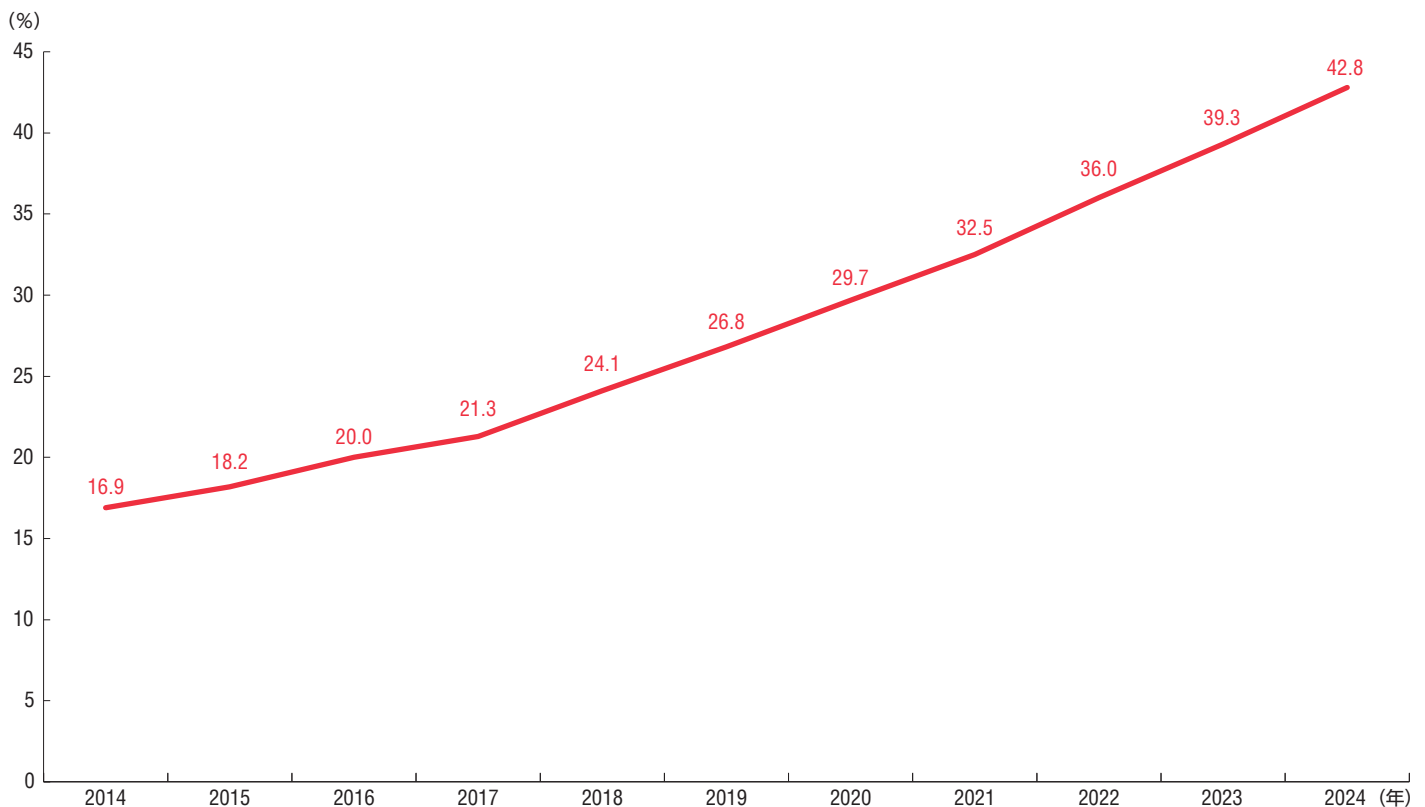
資料 経済産業省「商業動態統計」

3 新車販売台数の前年比・前年同月比の推移 (東京)



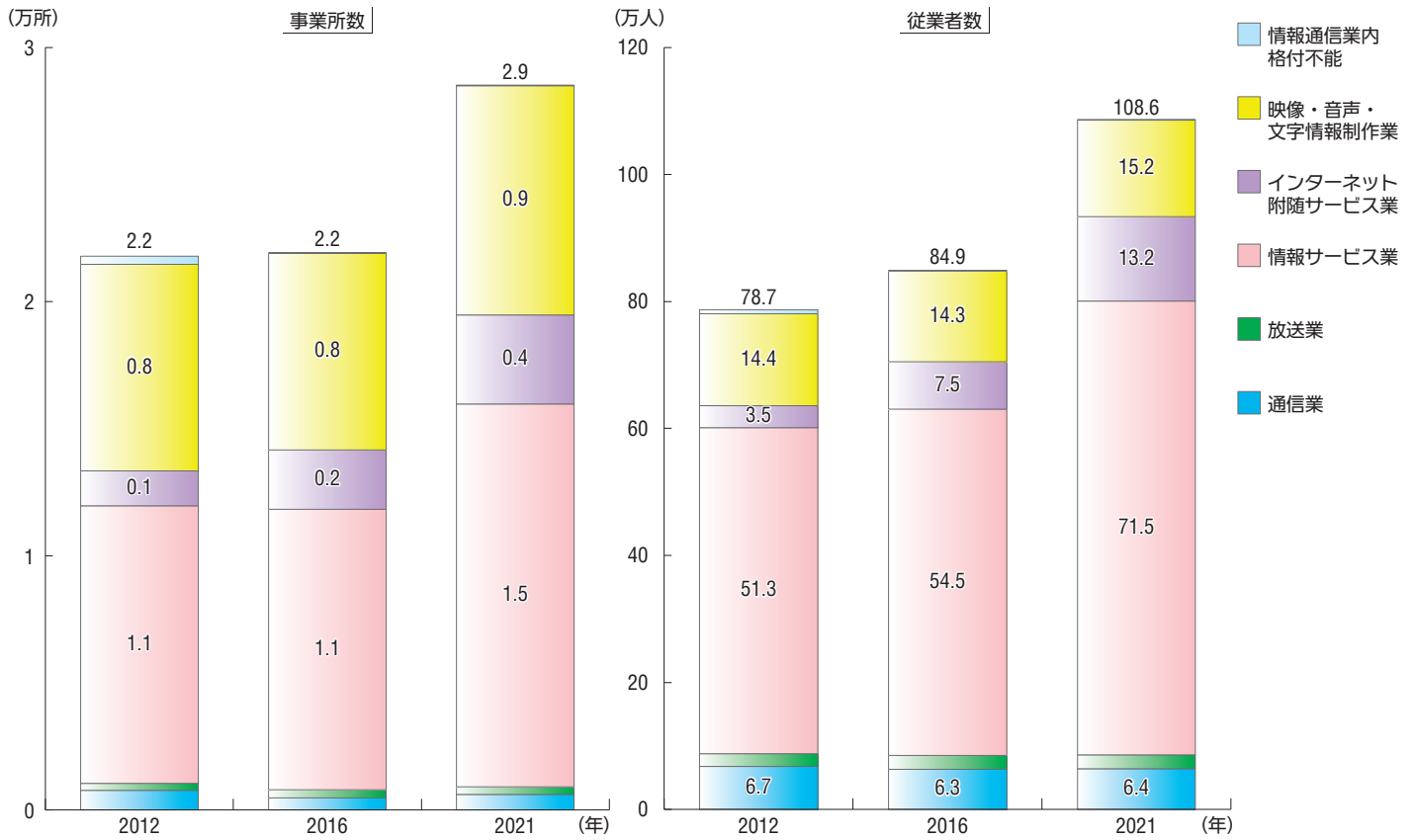
注 登録車種 (ナンバー) を基準に分類しており、特殊車、トレーラー、その他不明車を除く。
資料 (一社) 日本自動車販売協会連合会資料

4 キャッシュレス決済比率の推移 (全国)



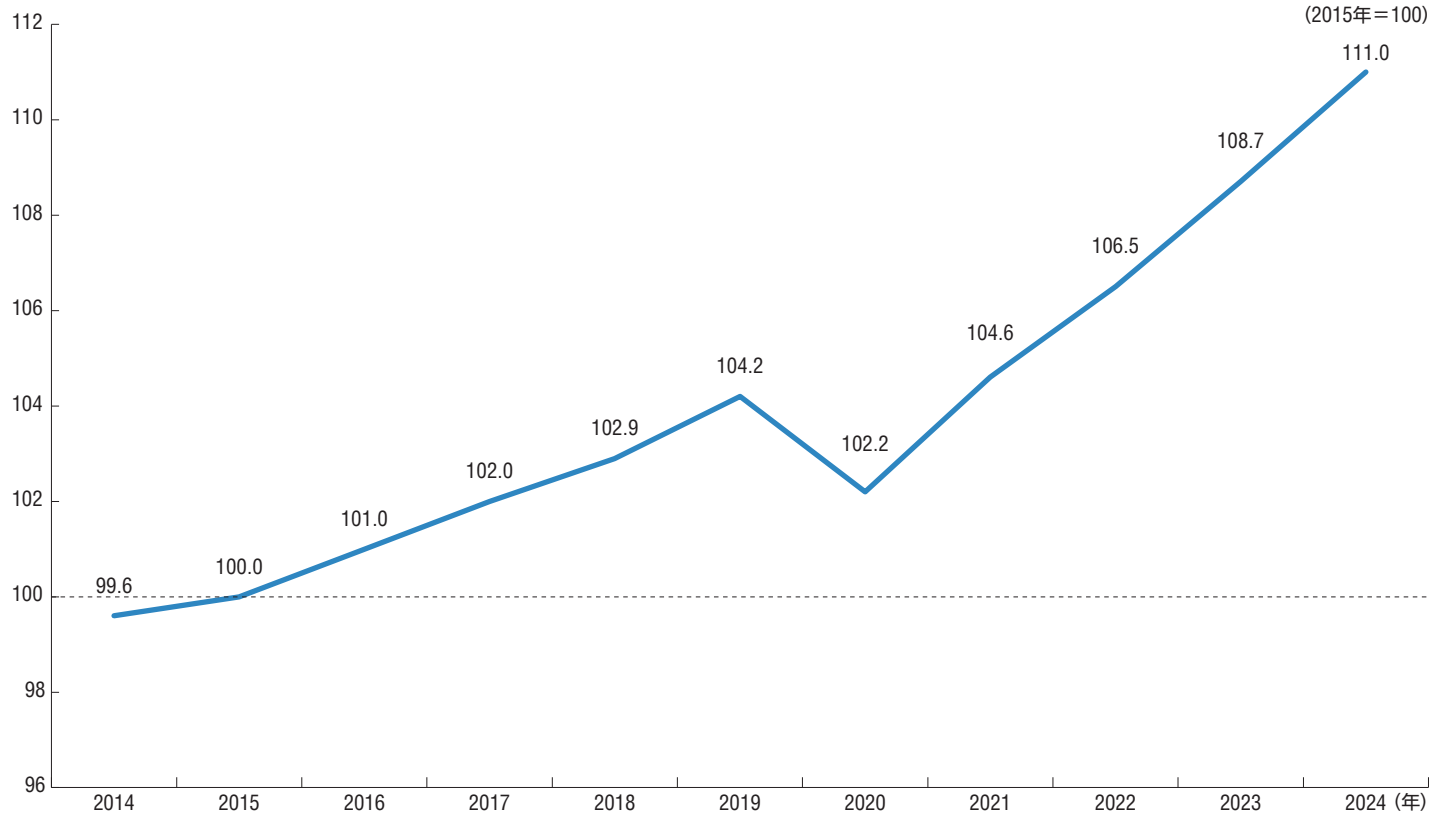
注 国民経済計算などを基に算出
資料 経済産業省資料

1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移 (東京)



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

2 情報通信業活動指数の推移 (東京)

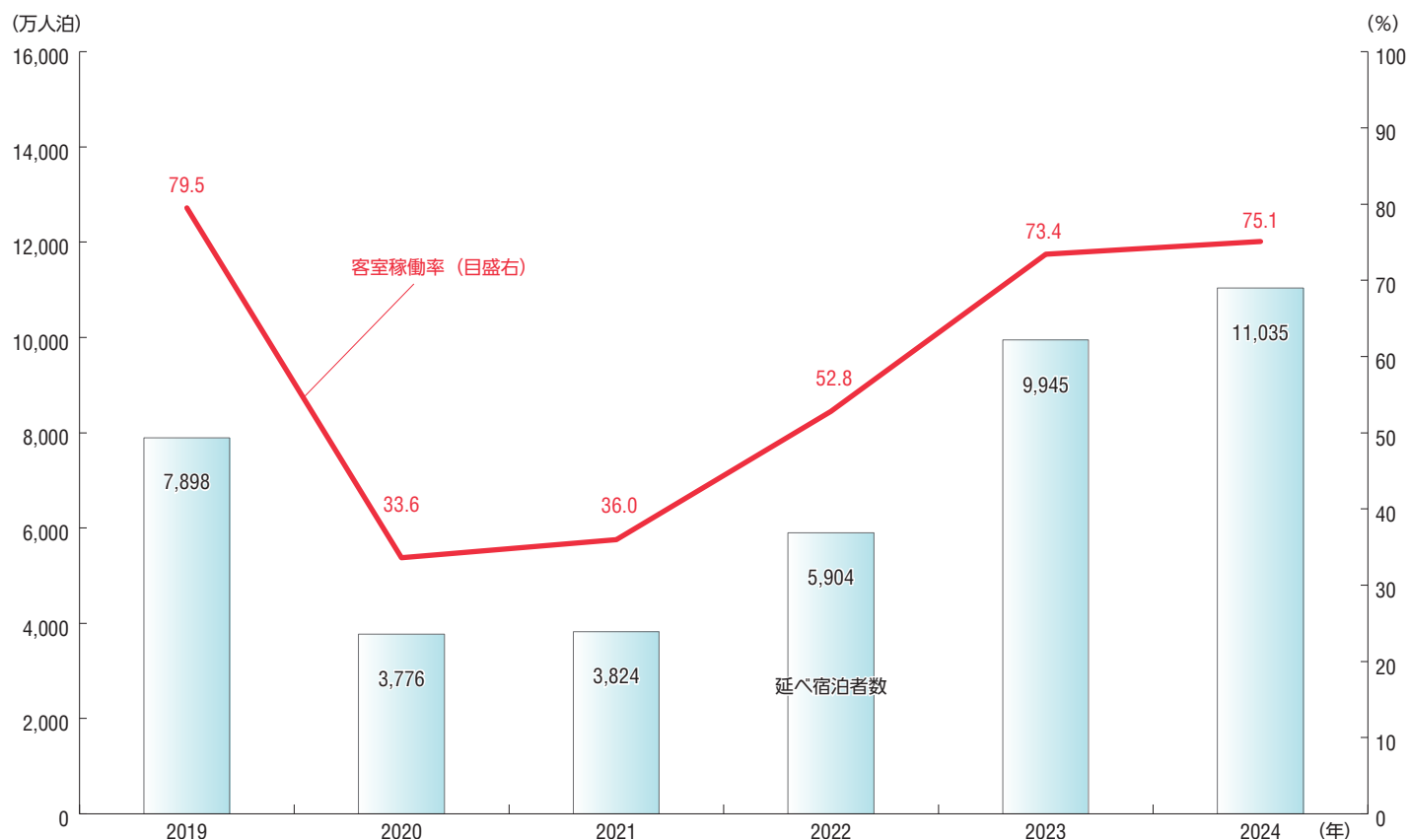


注 平成27年(2015年)基準

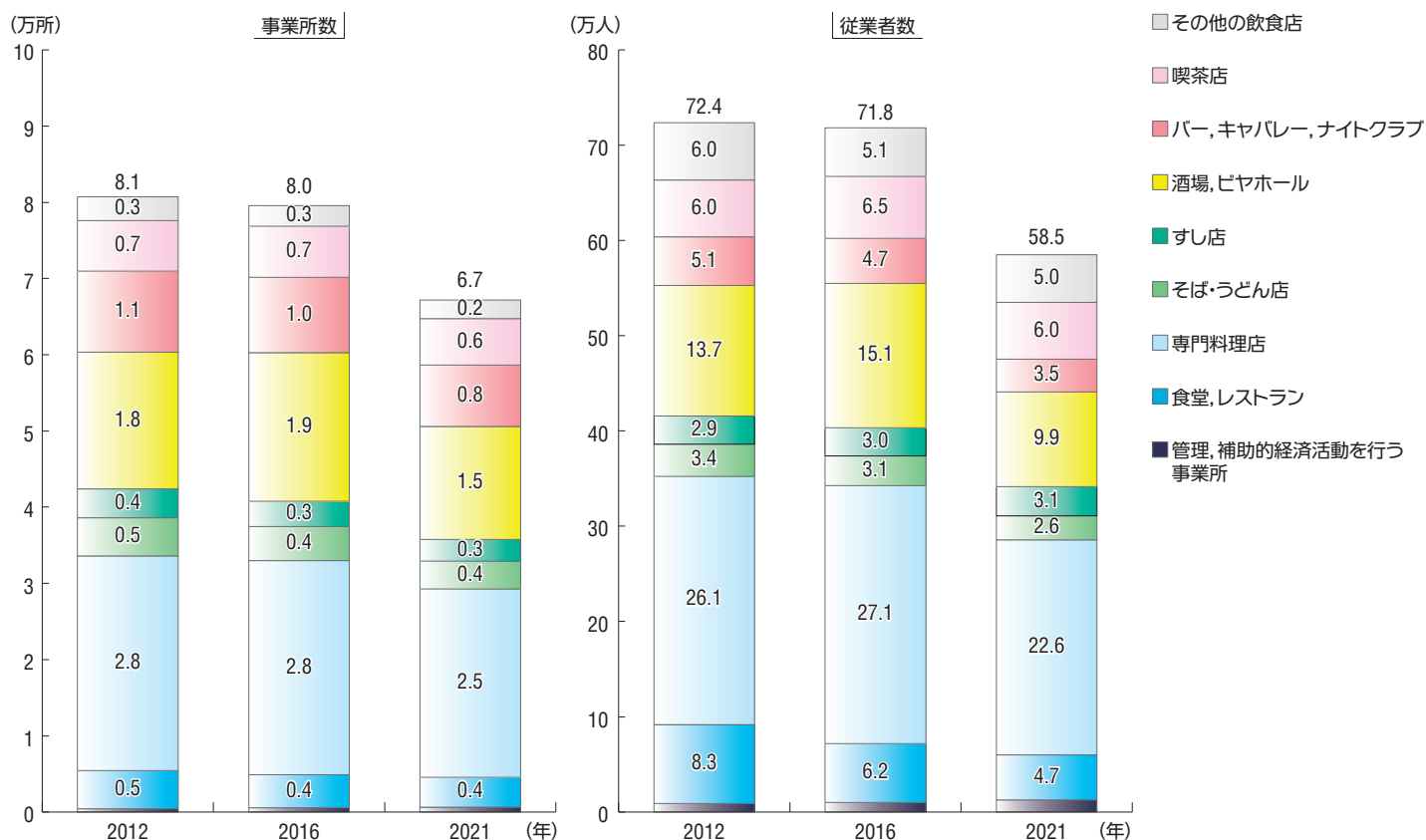
資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

宿泊業, 飲食サービス業

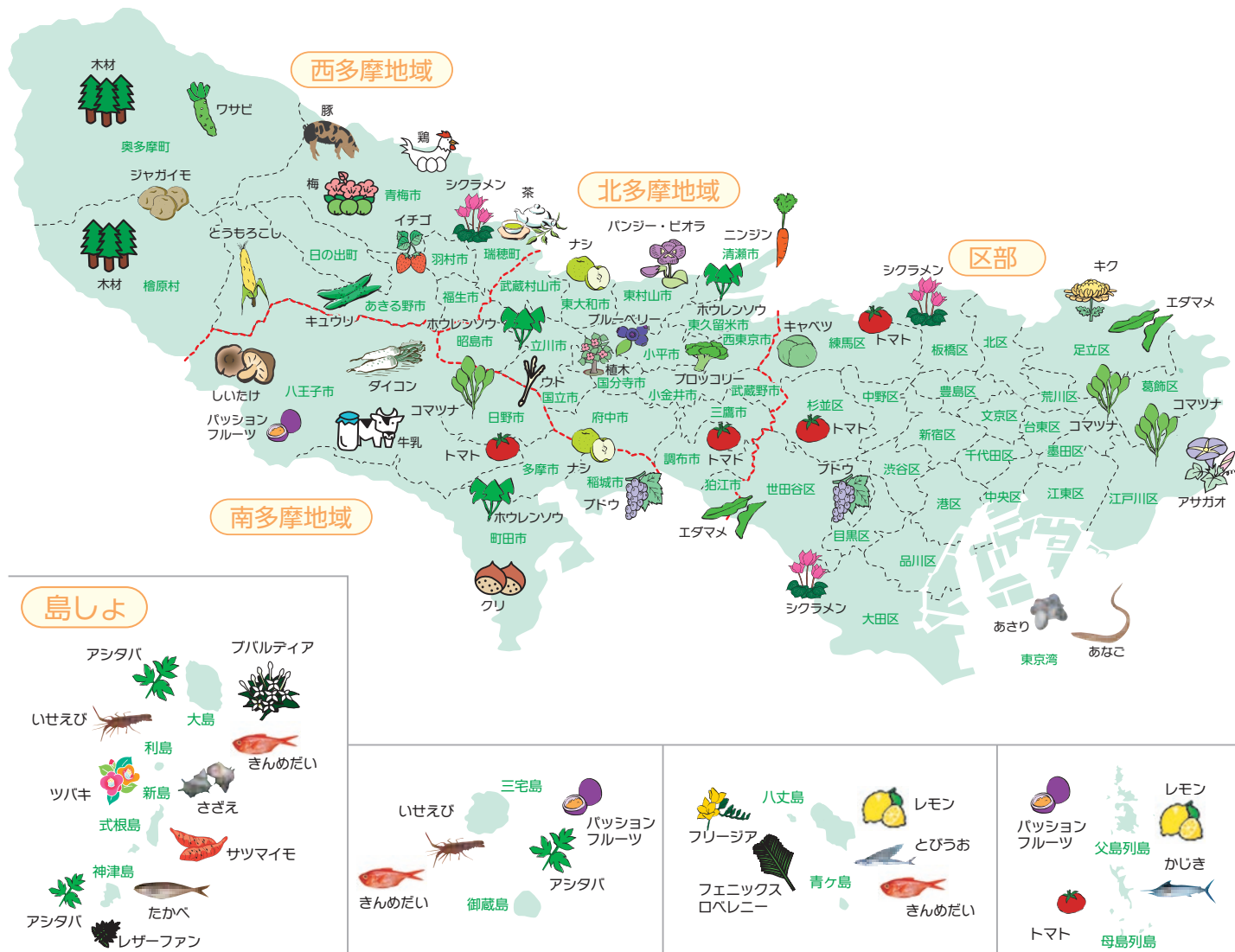
1 延べ宿泊者数・客室稼働率の推移 (東京)



2 産業小分類別飲食店事業所数・従業者数の推移 (東京)

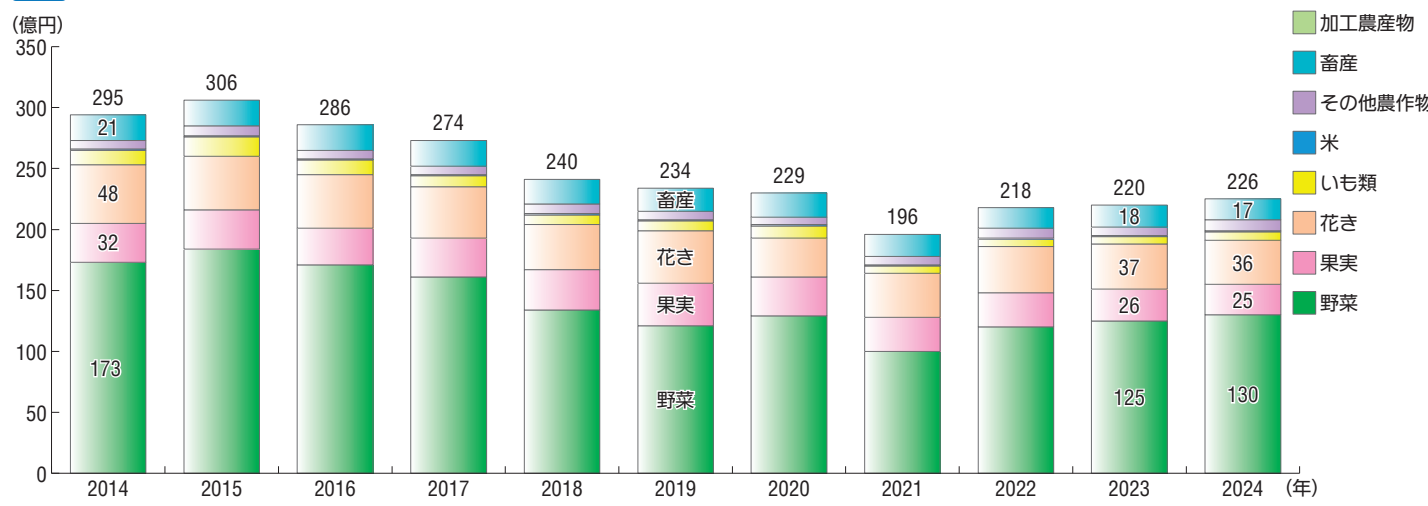


1 多種多様な東京の農林水産物



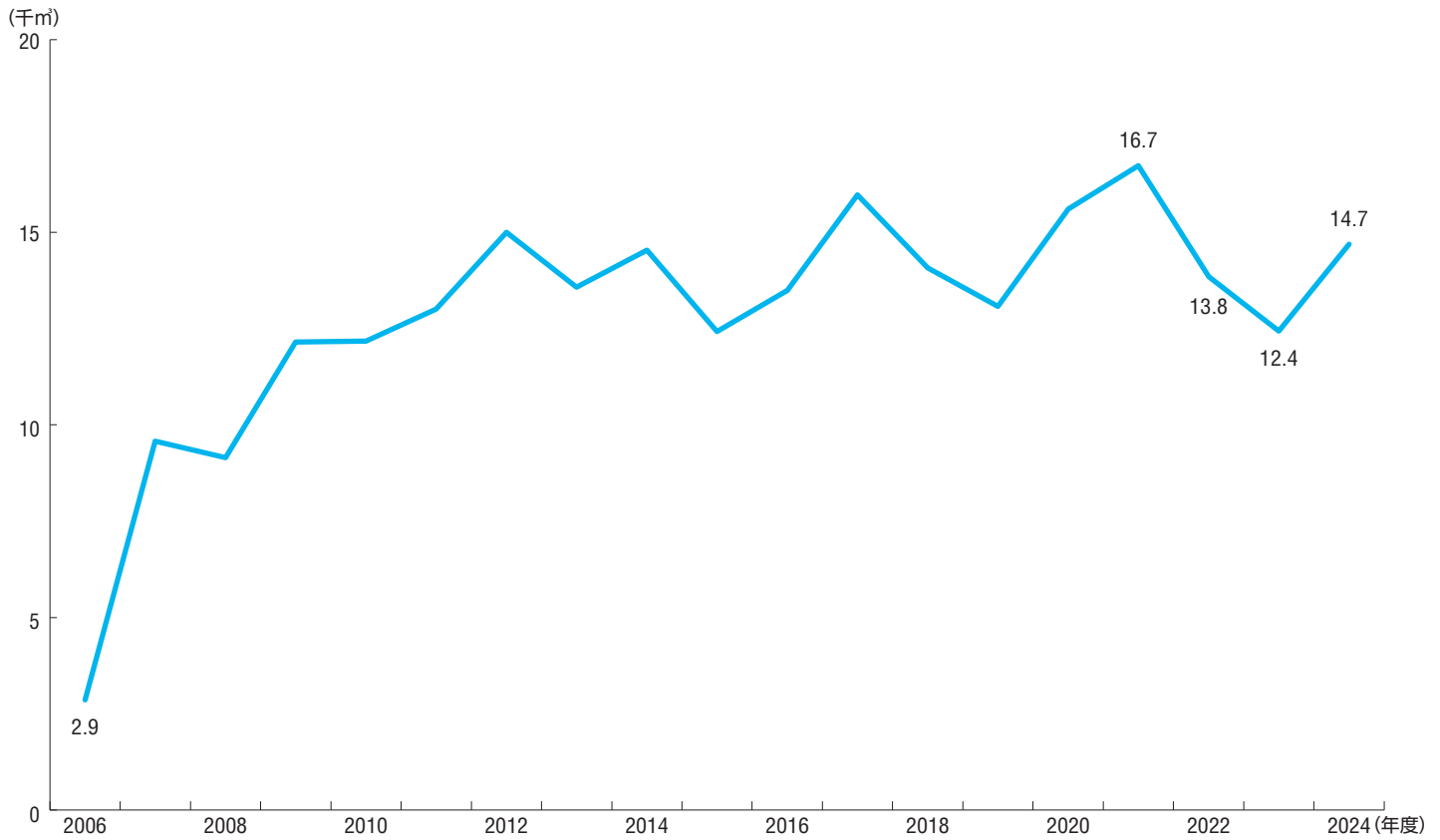
注 その地域の特徴的な農林水産物を示したもので、生産量が最も多い農林水産物とは限らない。
資料 東京都産業労働局調べ

2 種類別農業産出額の推移 (東京)

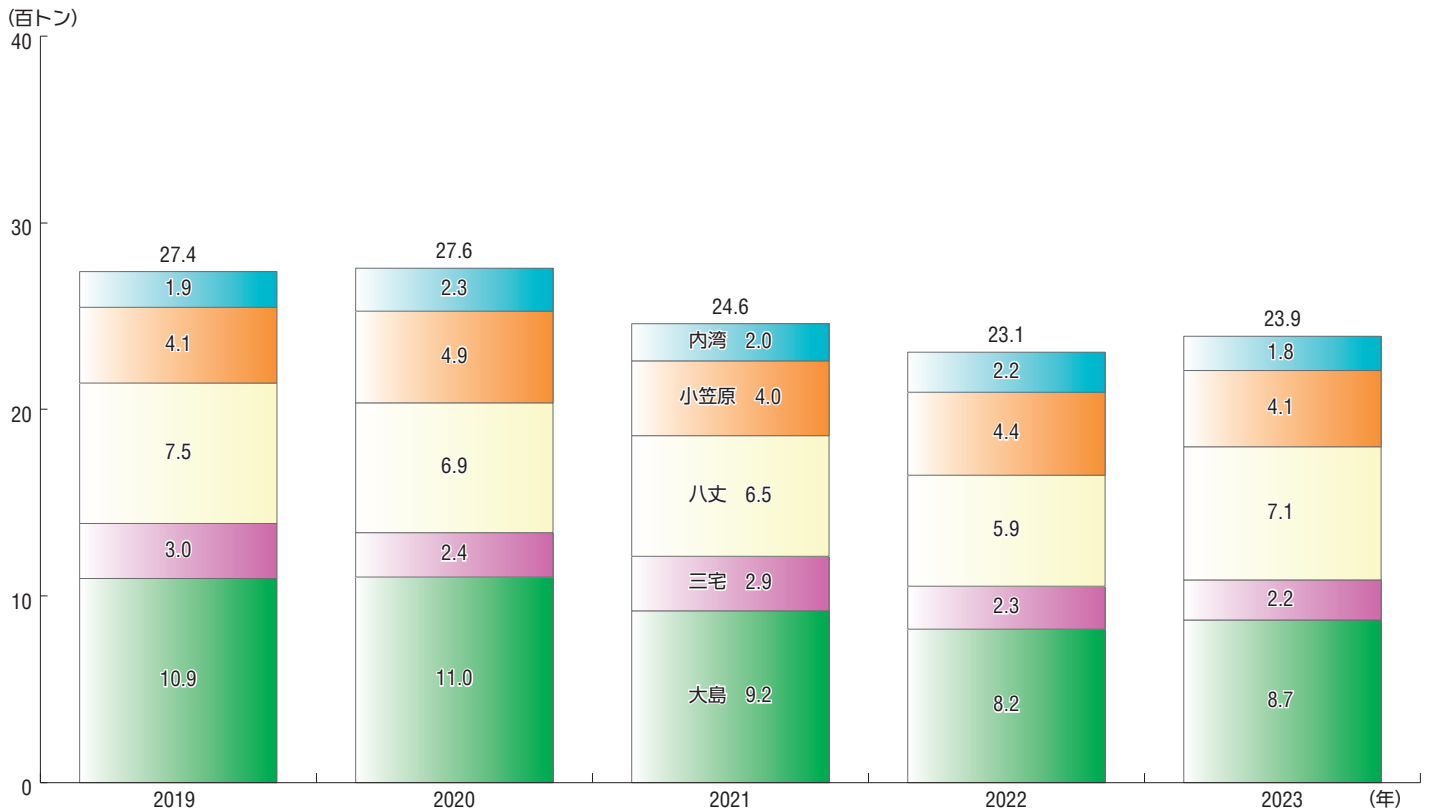


注 2024年の値は、第1報である。
資料 農林水産省「生産農業所得統計」

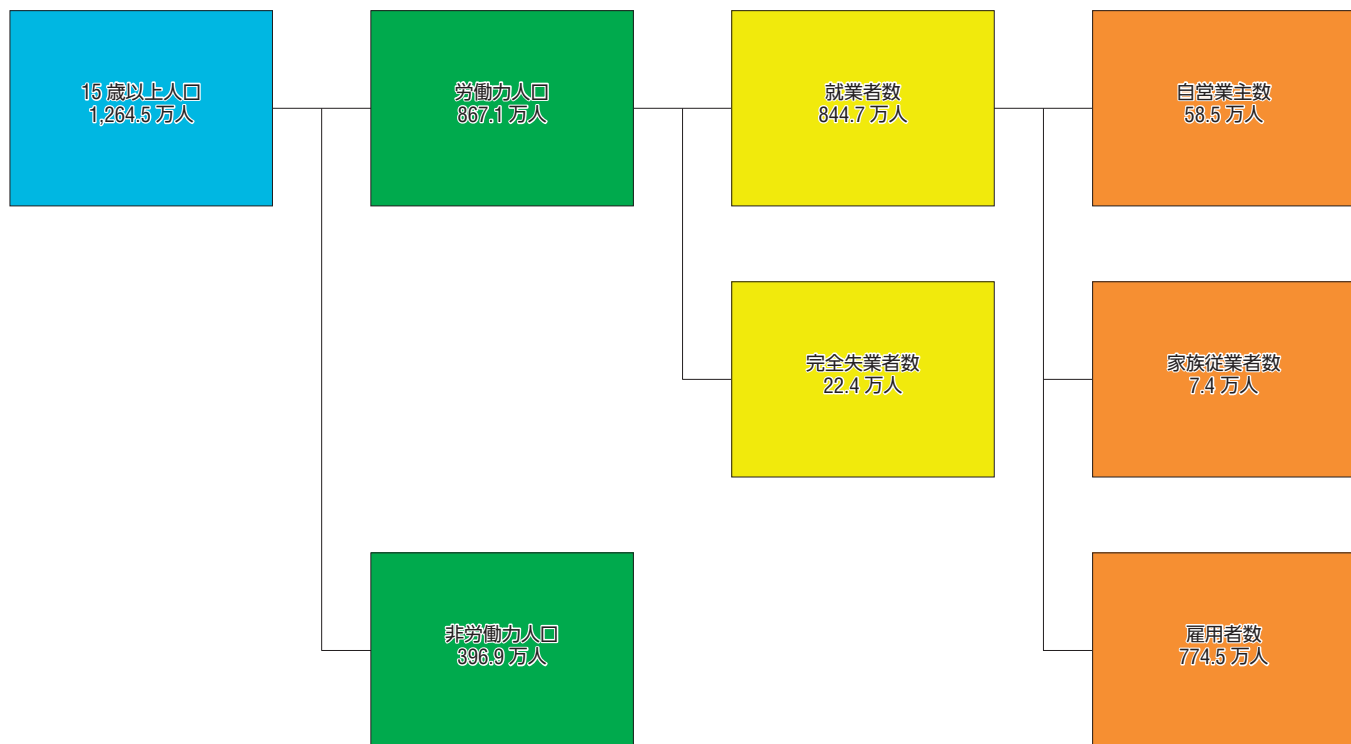
3 多摩木材センターの多摩産材取扱量の推移 (東京)



4 海区別沿岸漁業生産量の推移 (東京)



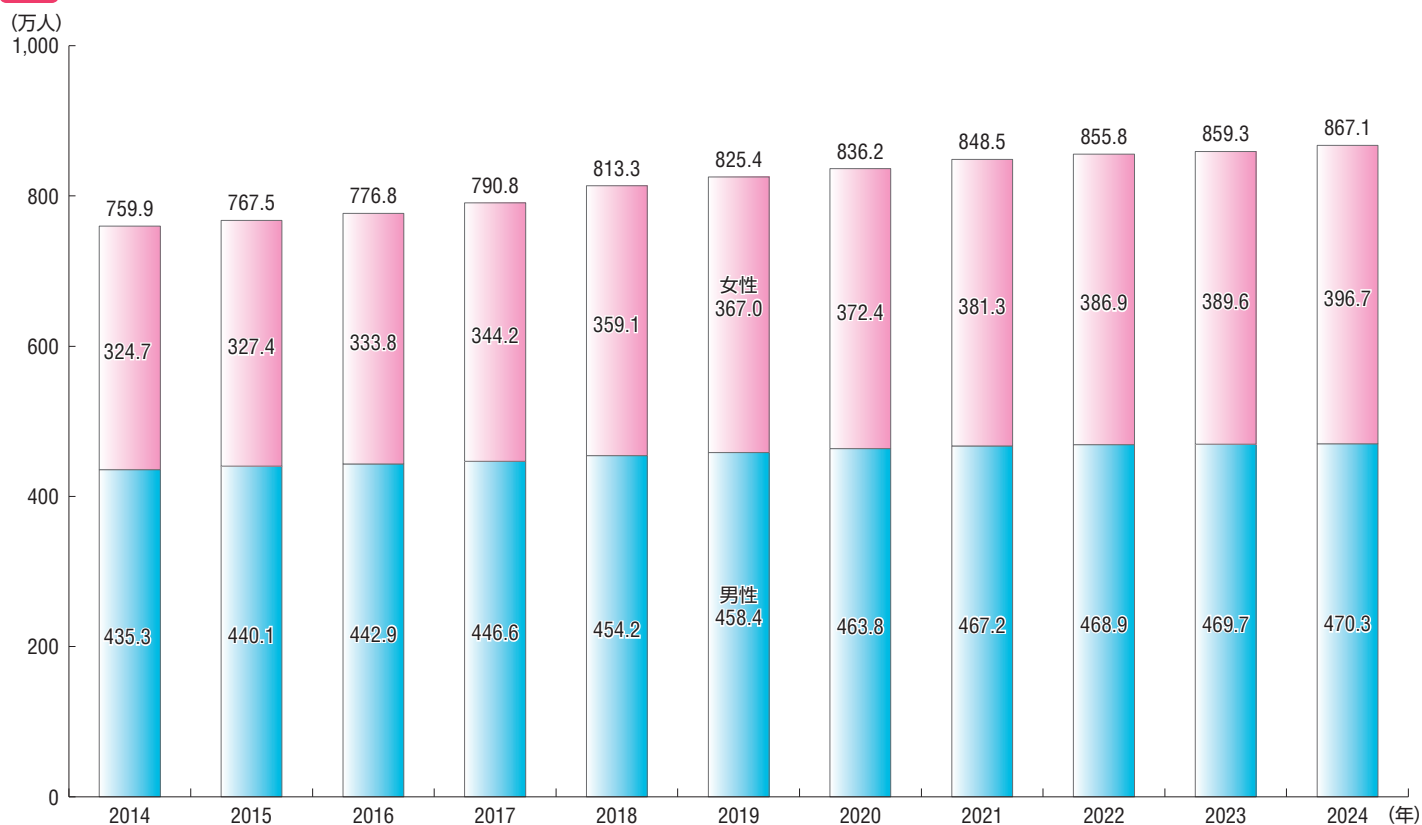
1 就業状態 (東京、2024年)



注 15歳以上人口及び就業者数は、就業状態等が不詳の者を含む。

資料 東京都「東京の労働力」

2 男女別労働力人口の推移 (東京)

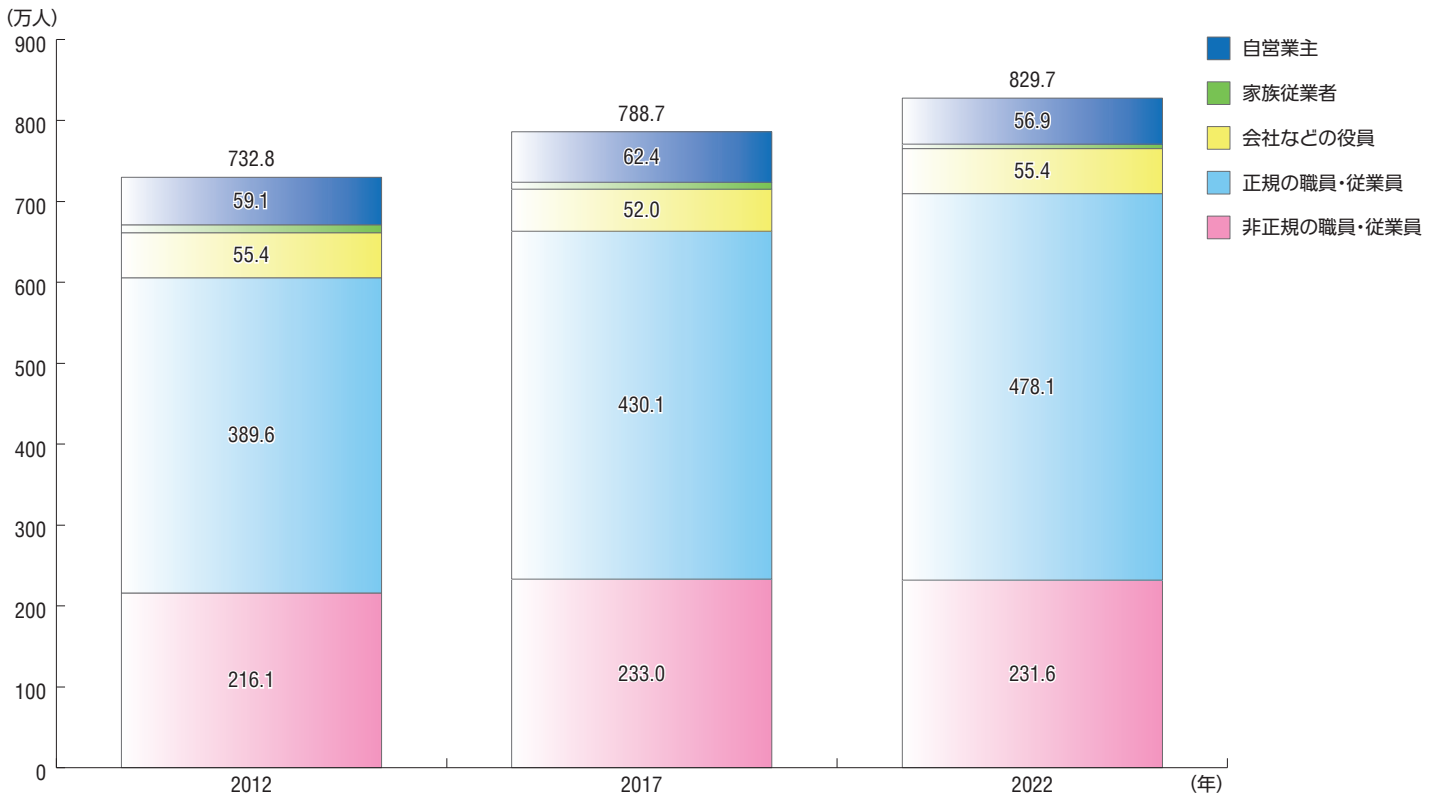


注 2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が溯及集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」

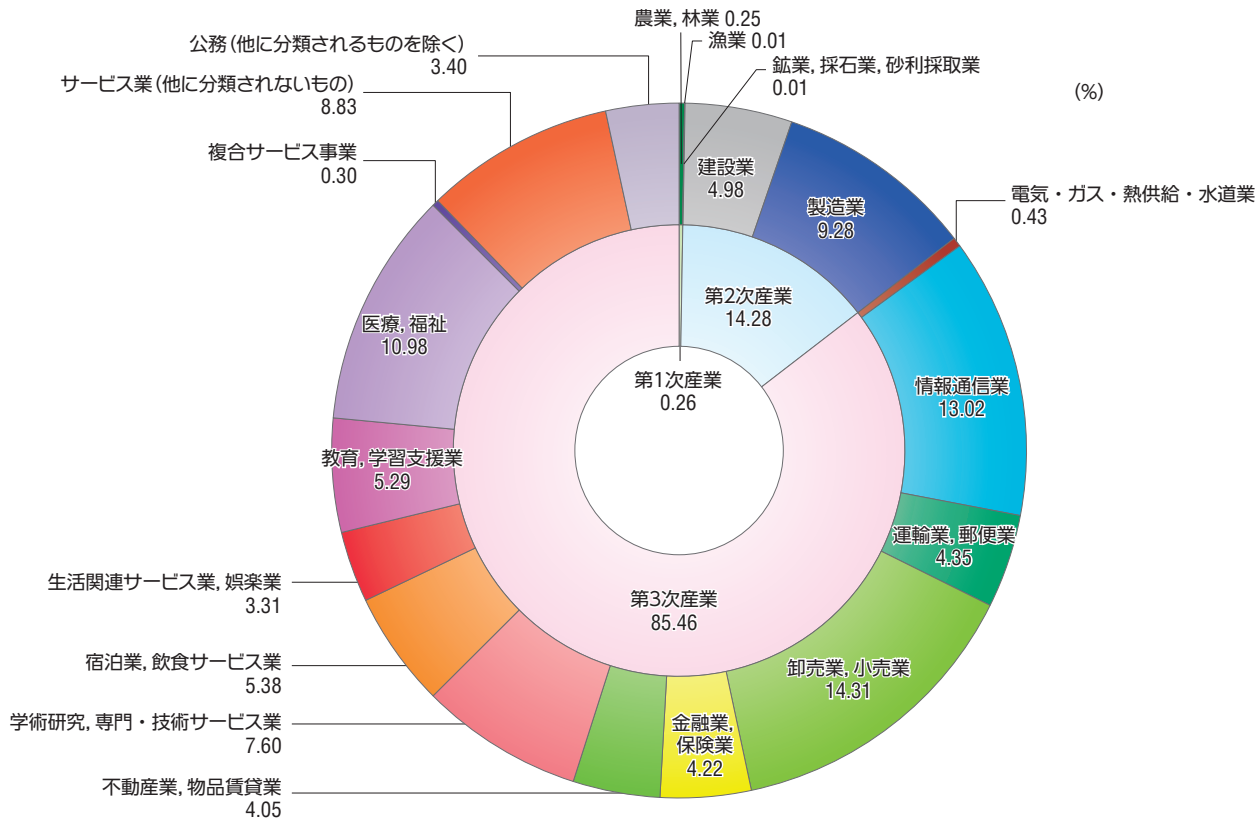
就業構造

1 従業上の地位別有業者数の推移 (東京)



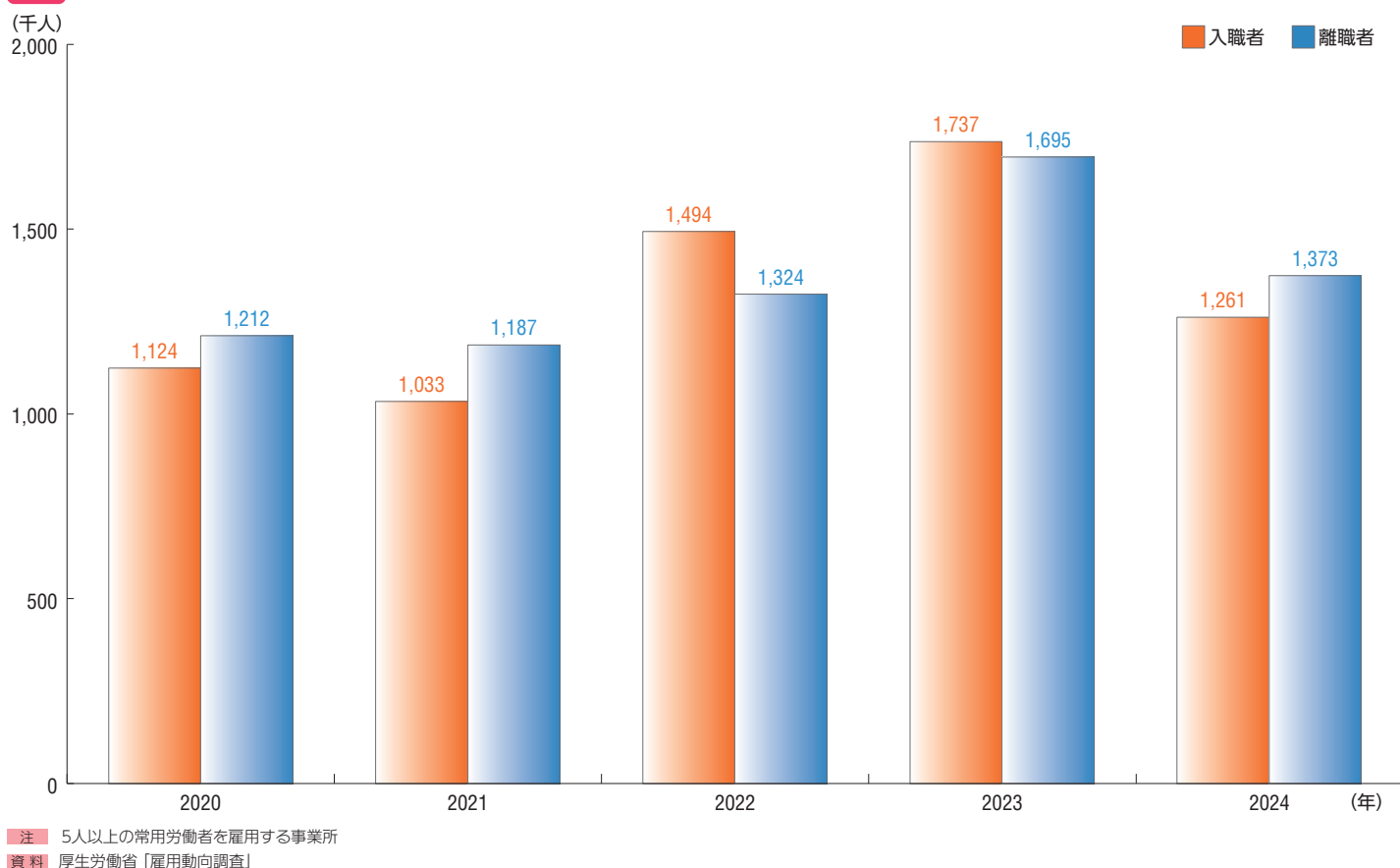
注 総数に分類不能や不詳を含む。
資料 総務省「就業構造基本調査」

2 産業別有業者数構成比 (東京、2022年)

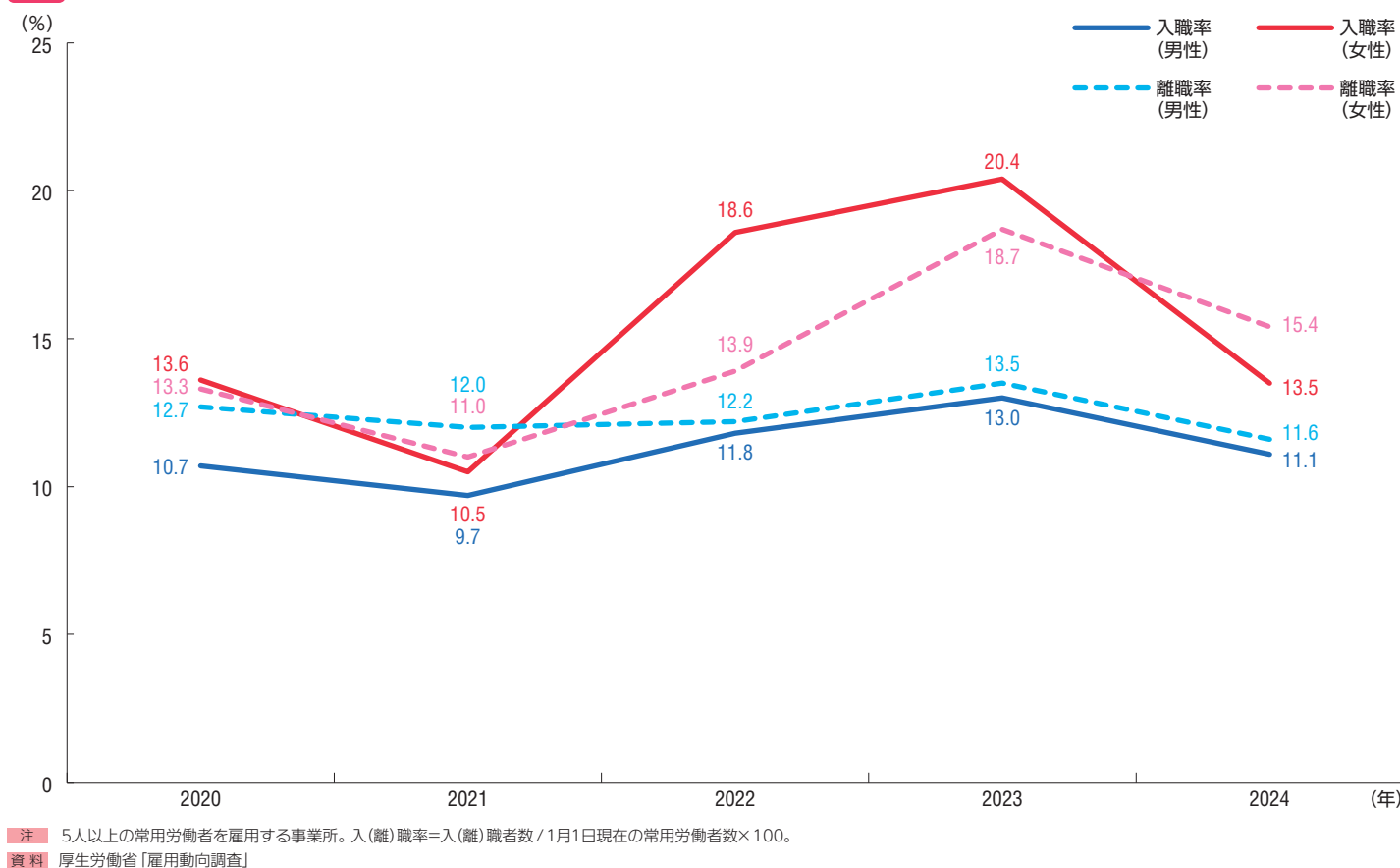


注 「分類不能の産業」を除く。
資料 総務省「令和4年就業構造基本調査」

1 入職者数・離職者数の推移 (東京)

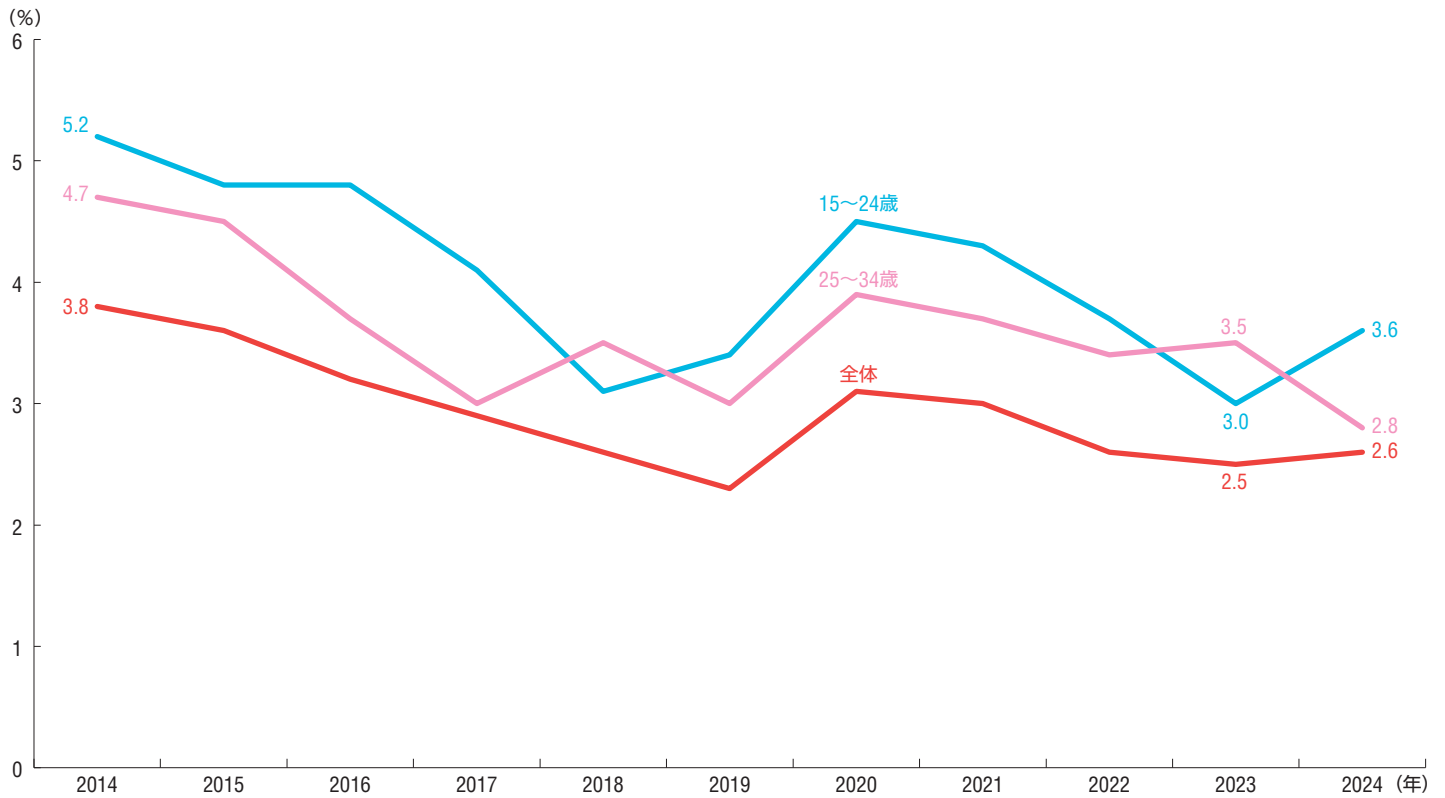


2 男女別入職率・離職率の推移 (東京)



若年者の雇用就業

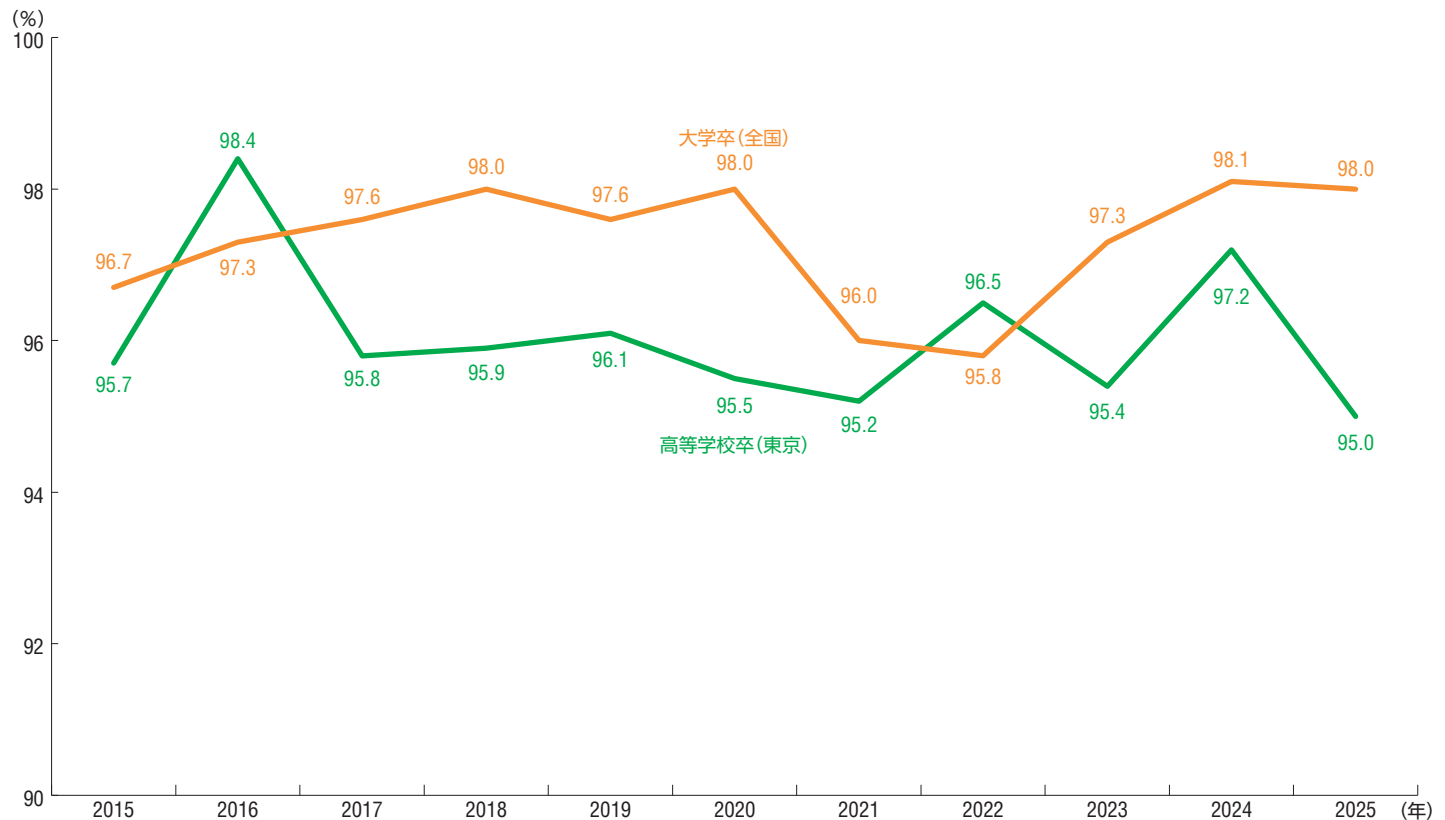
1 年齢階級別若年者の完全失業率の推移 (東京)



注 15～34歳を若年者とした。全体は、15歳以上の全ての年齢階級の計。2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が適集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」

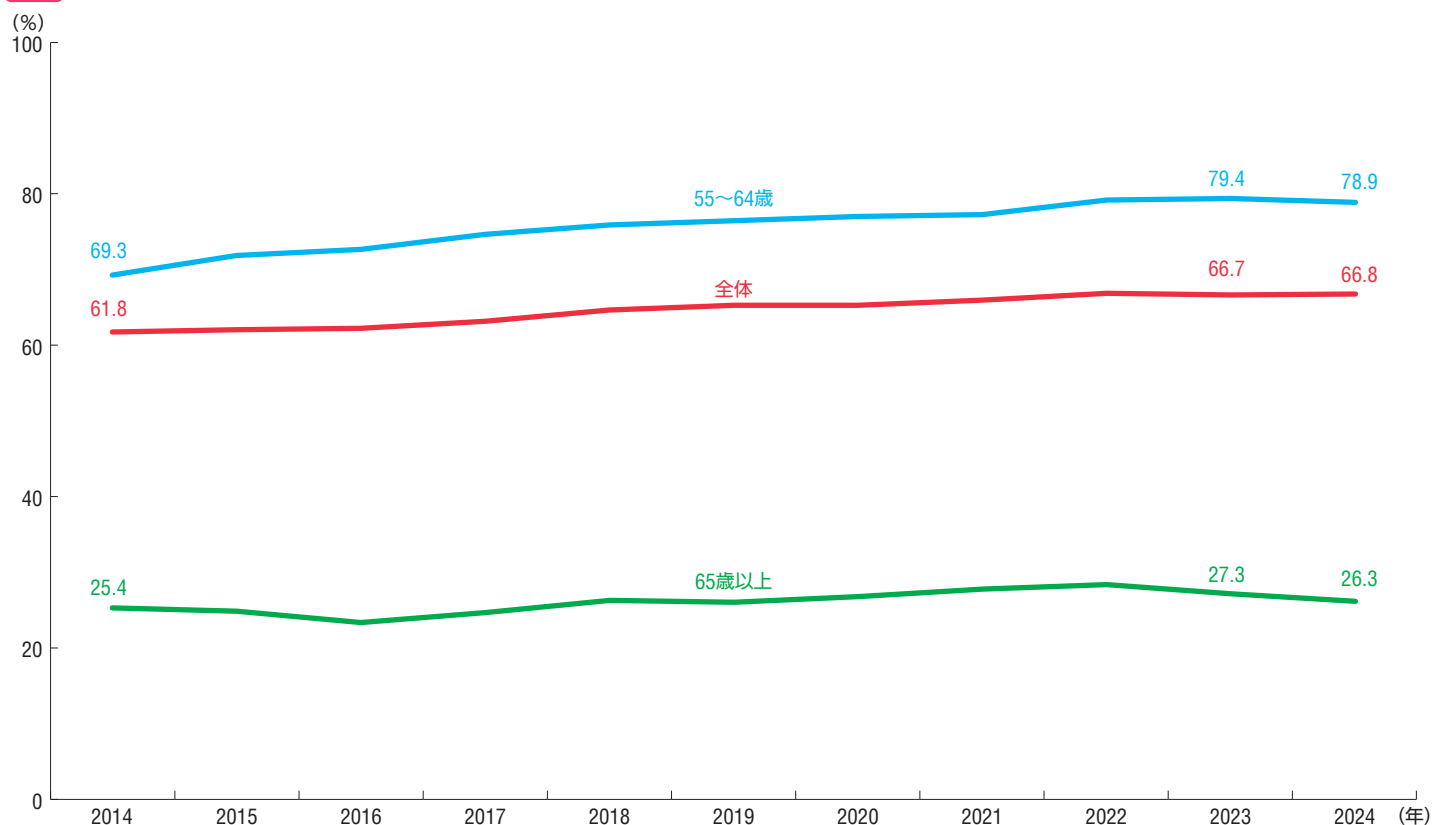
2 高等学校卒業者・大学卒業者の就職率の推移 (東京・全国)



注 各年3月卒業者が対象。高等学校卒は3月31日現在、大学卒は4月1日現在の数値。就職を希望する者の就職率。

資料 文部科学省「高等学校卒業者の就職状況に関する調査」、厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」

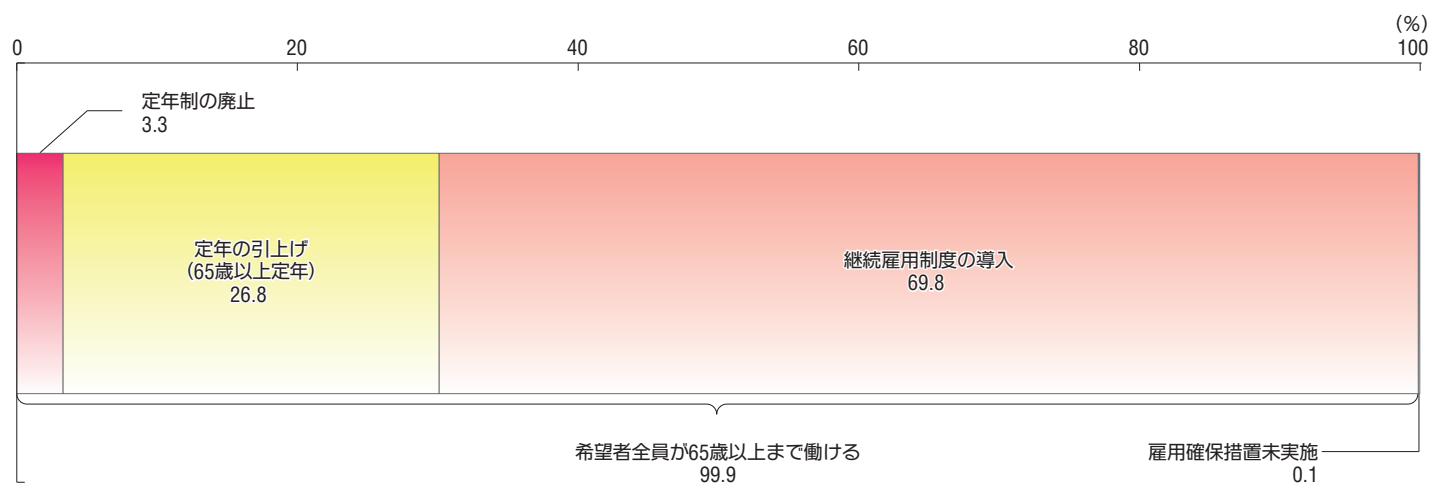
1 年齢階級別 55 歳以上就業率の推移 (東京)



注 全体は、15歳以上の全ての年齢階級の計。2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」

2 高年齢者雇用確保措置の実施状況 (東京、2025年)

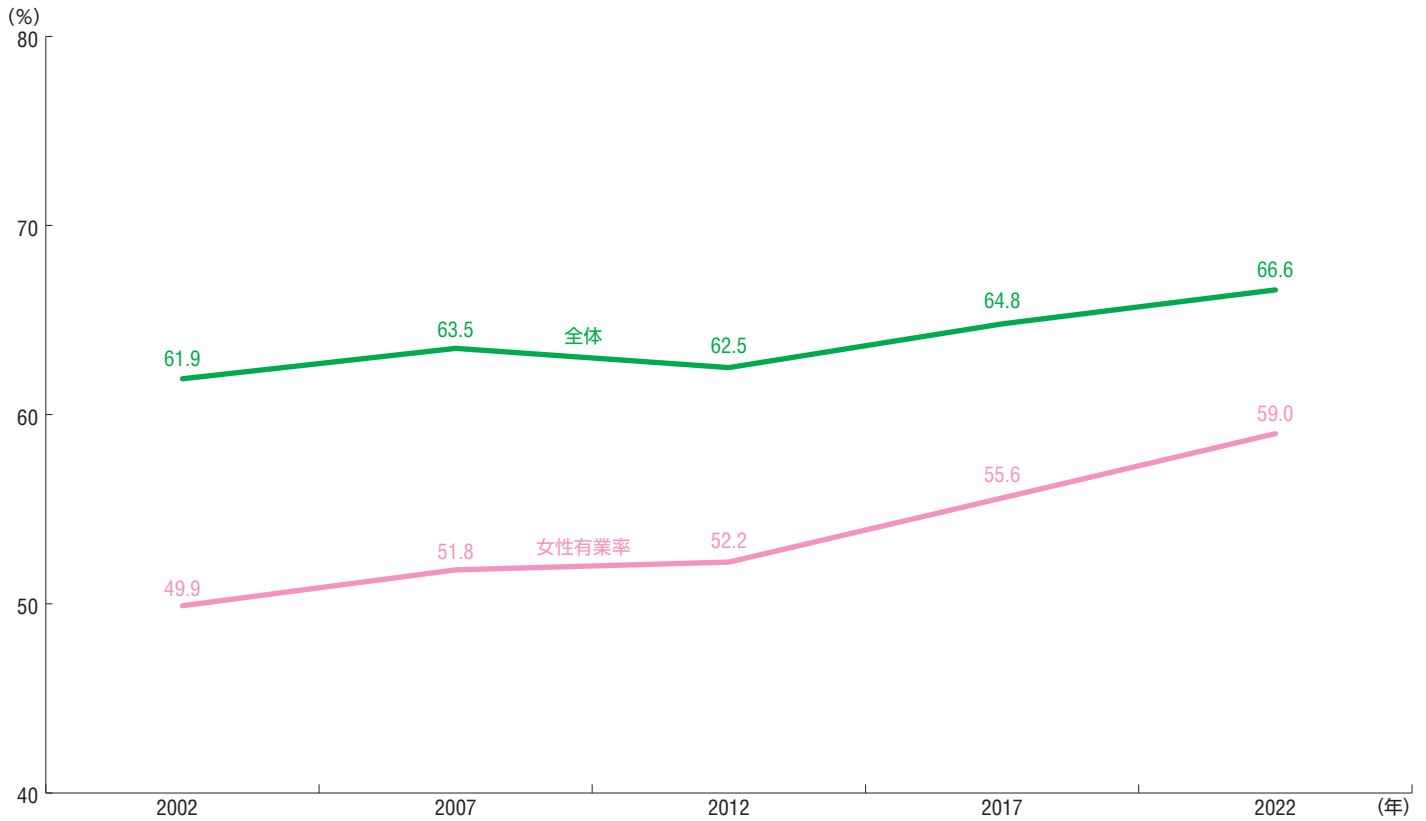


注 2025年6月1日現在の値。従業員21人以上の企業が対象。継続雇用制度の導入は、定年年齢は65歳未満だが、上限年齢を65歳以上とするものを計上している。

資料 東京労働局「令和7年「高年齢者雇用状況等報告」集計結果」

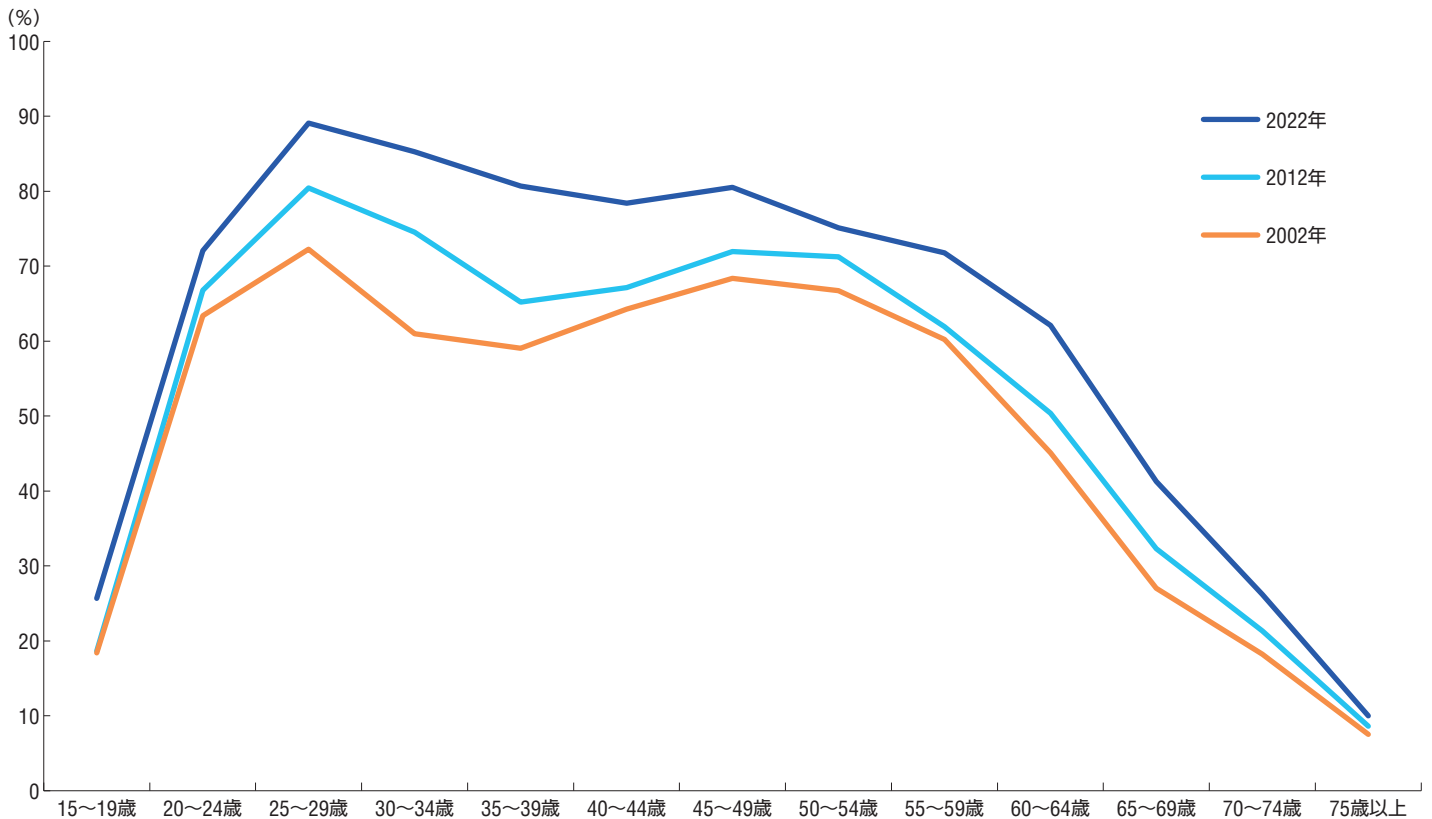
女性の雇用就業

1 女性有業率の推移 (東京)



資料 総務省「就業構造基本調査」

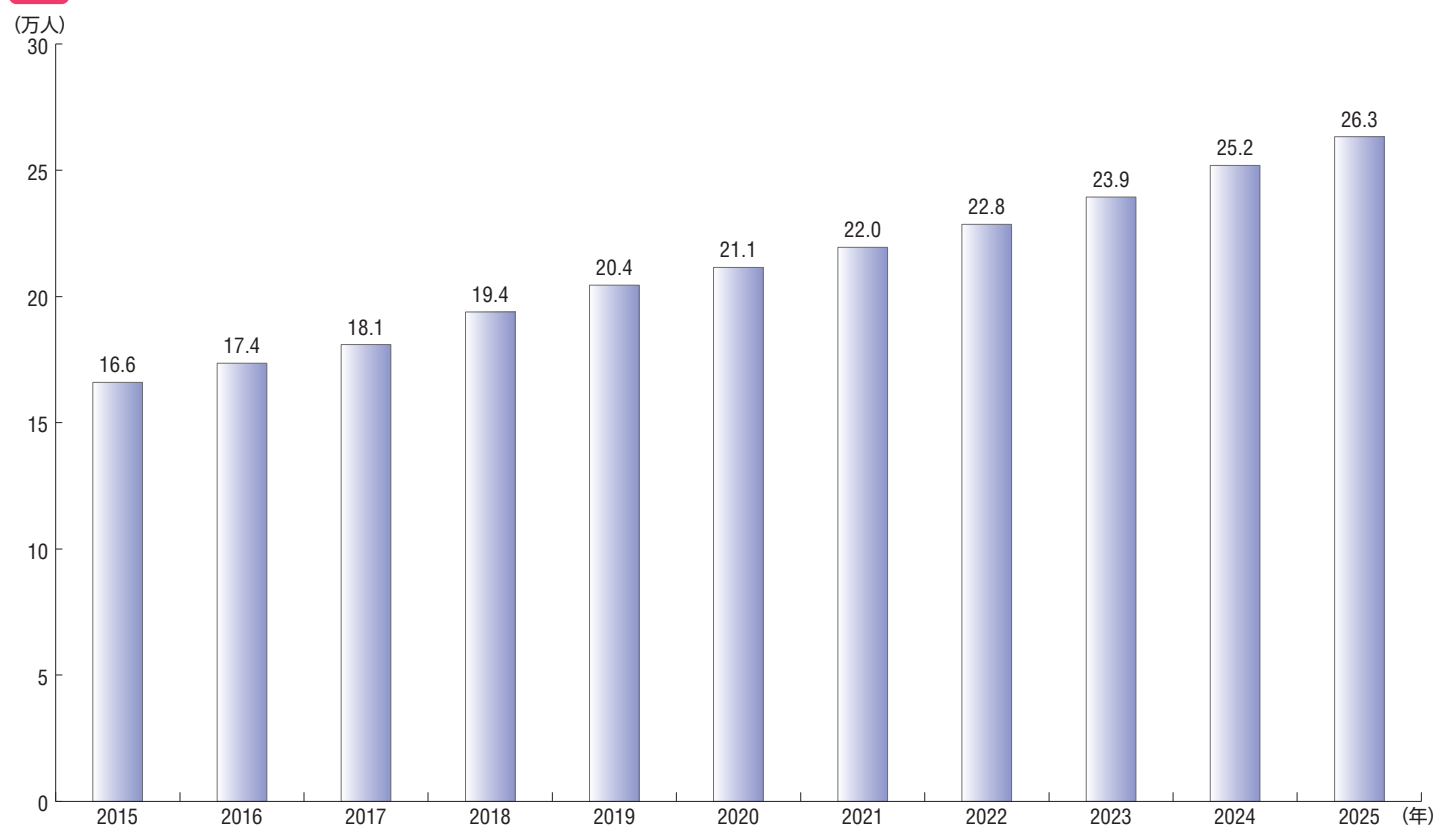
2 年齢階級別女性有業率の推移 (東京)



注 2002年及び2012年の有業率は、東京都産業労働局にて算出した。有業率=有業者÷15歳以上人口×100%。

資料 総務省「就業構造基本調査」

1 民間企業における雇用障害者数の推移 (東京)



注 各年6月1日現在の値。民間企業。
資料 東京労働局「令和7年障害者雇用状況の集計結果」

2 障害者の実雇用率の推移 (東京)



注 各年6月1日現在の値。民間企業。法定雇用率は、2015年から2017年までは2.0%、2018年から2020年までは2.2%、2021年から2023年までは2.3%、2024年及び2025年までは2.5%である。
資料 東京労働局「令和7年障害者雇用状況の集計結果」

外国人の雇用就業

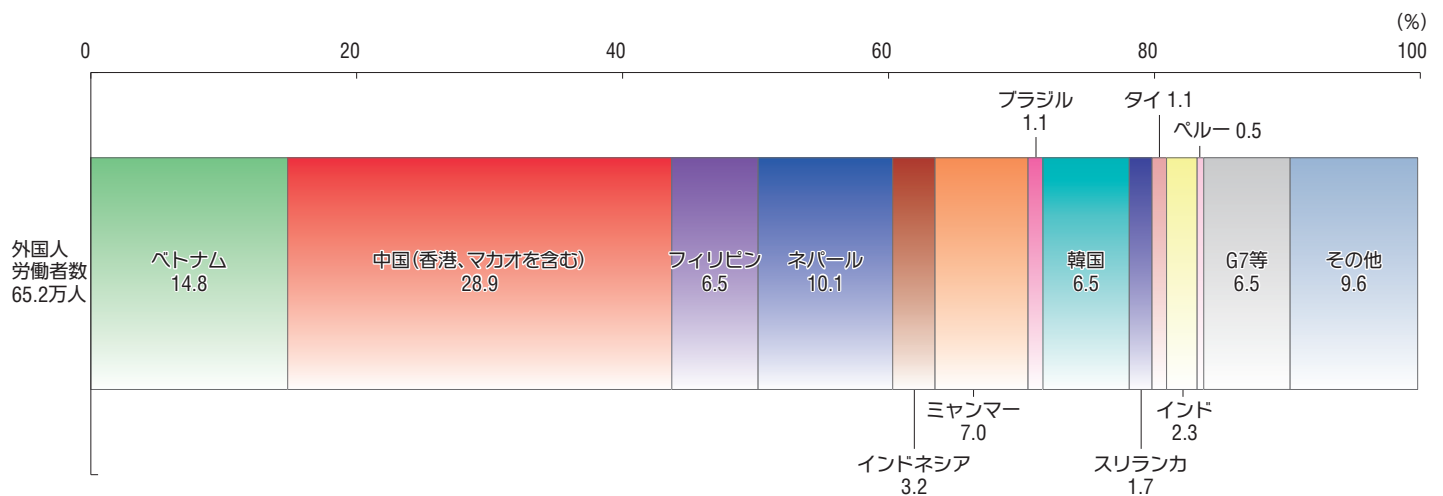
1 外国人労働者数の推移 (東京)



注 各年10月末時点の値

資料 東京労働局「外国人雇用状況の届出状況」

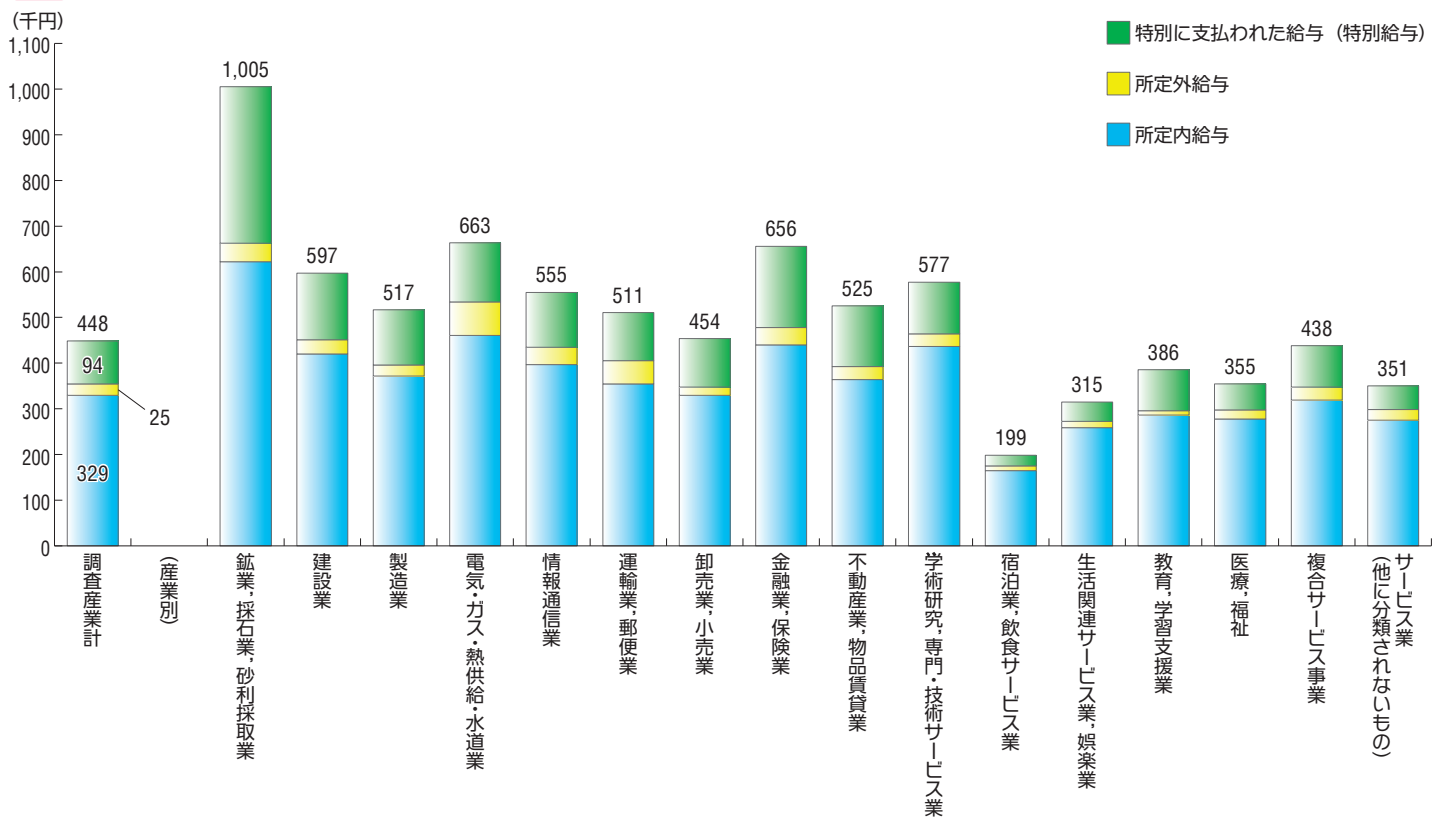
2 国籍別外国人労働者数構成比 (東京、2025年)



注 10月末時点の値。G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

資料 東京労働局「外国人雇用状況の届出状況」

1 産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額（東京、2024年）



注 事業所規模5人以上

資料 東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き（毎月勤労統計調査）」

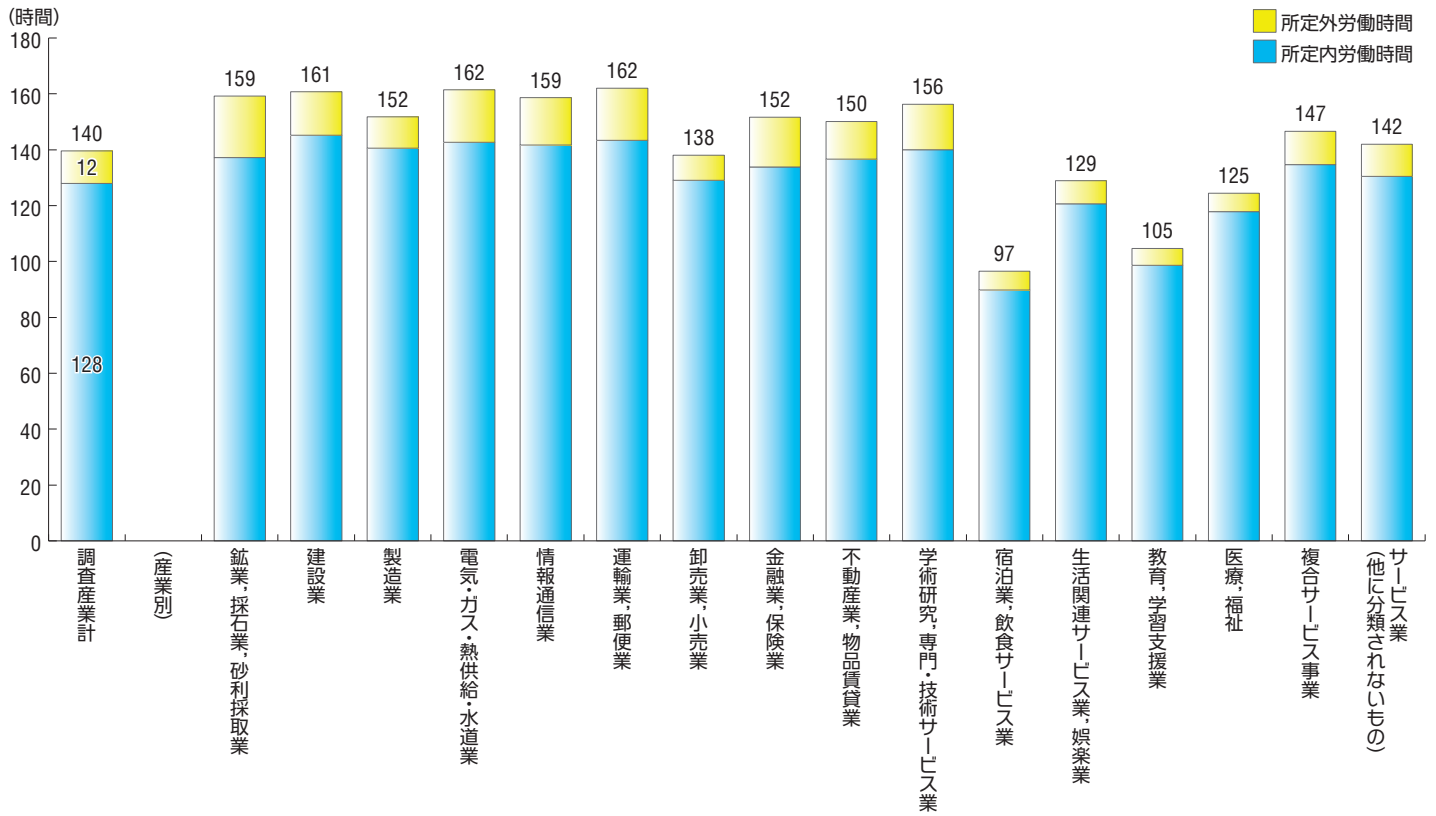
2 最低賃金時間額の推移（東京）



資料 東京労働局資料

労働時間

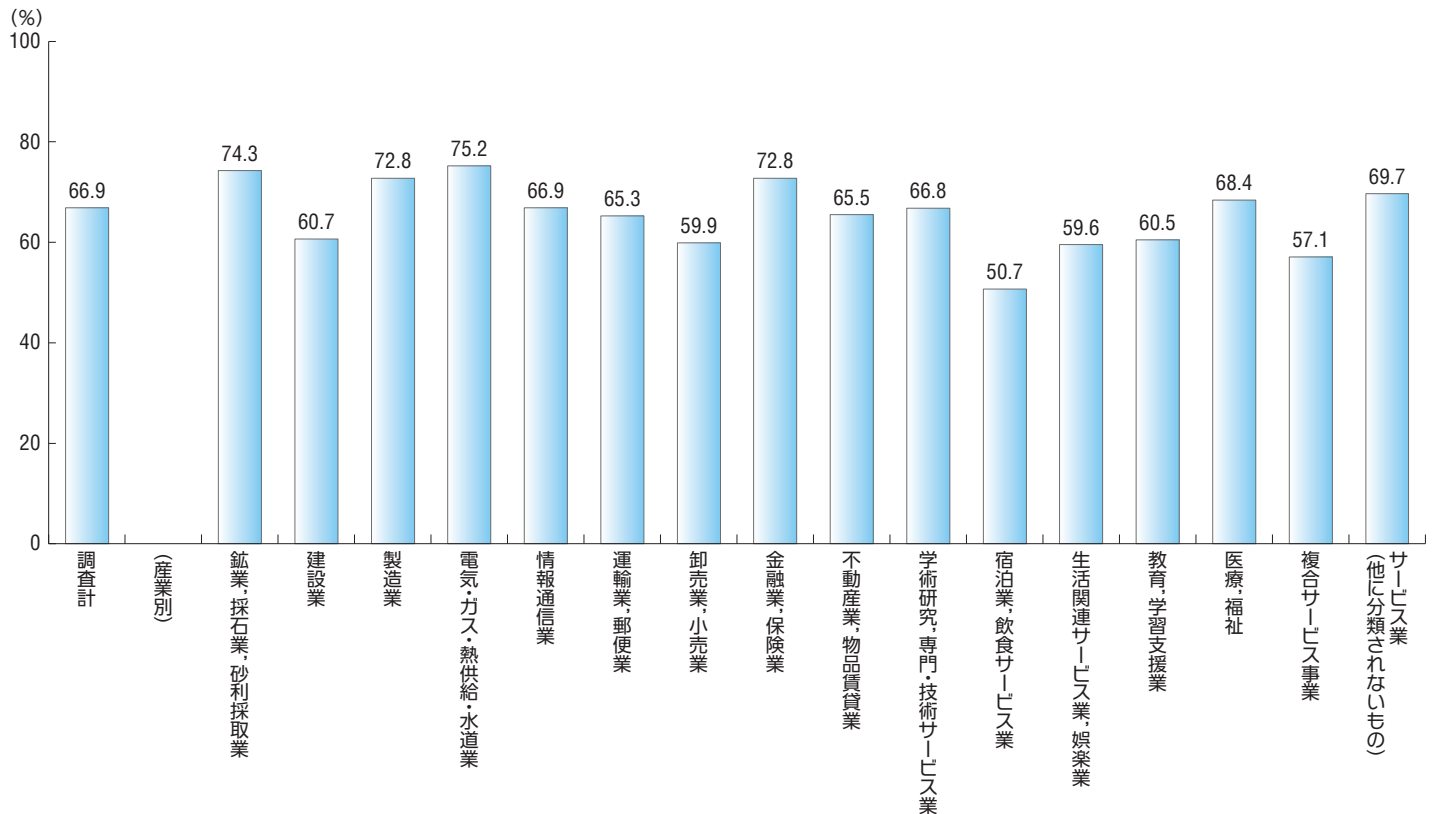
1 産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間（東京、2024年）



注 事業所規模5人以上

資料 東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き（毎月勤労統計調査）」

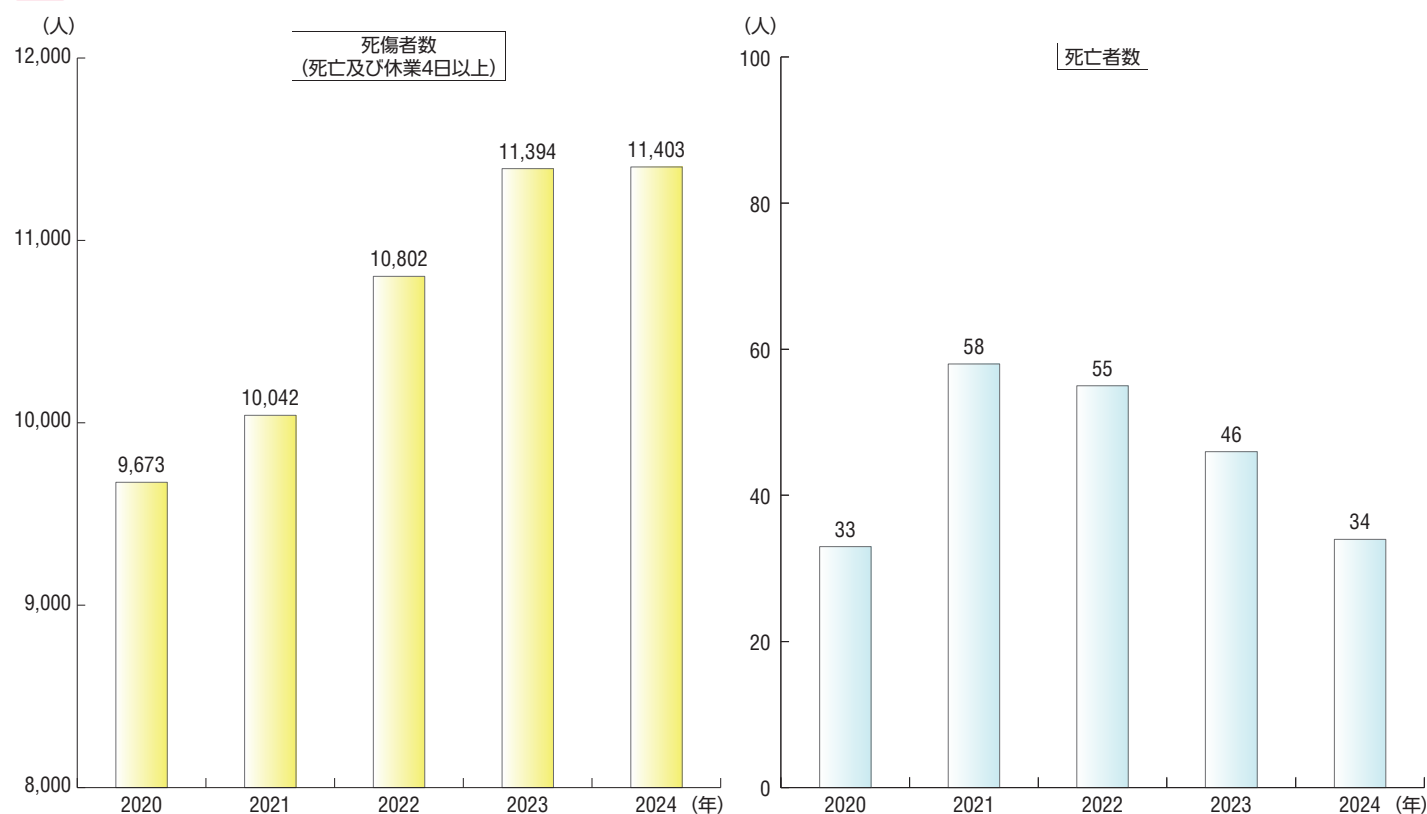
2 産業別労働者1人平均年次有給休暇の取得率（全国、2024年）



注 常用労働者30人以上の民営企業

資料 厚生労働省「令和7(2025)年就労条件総合調査」

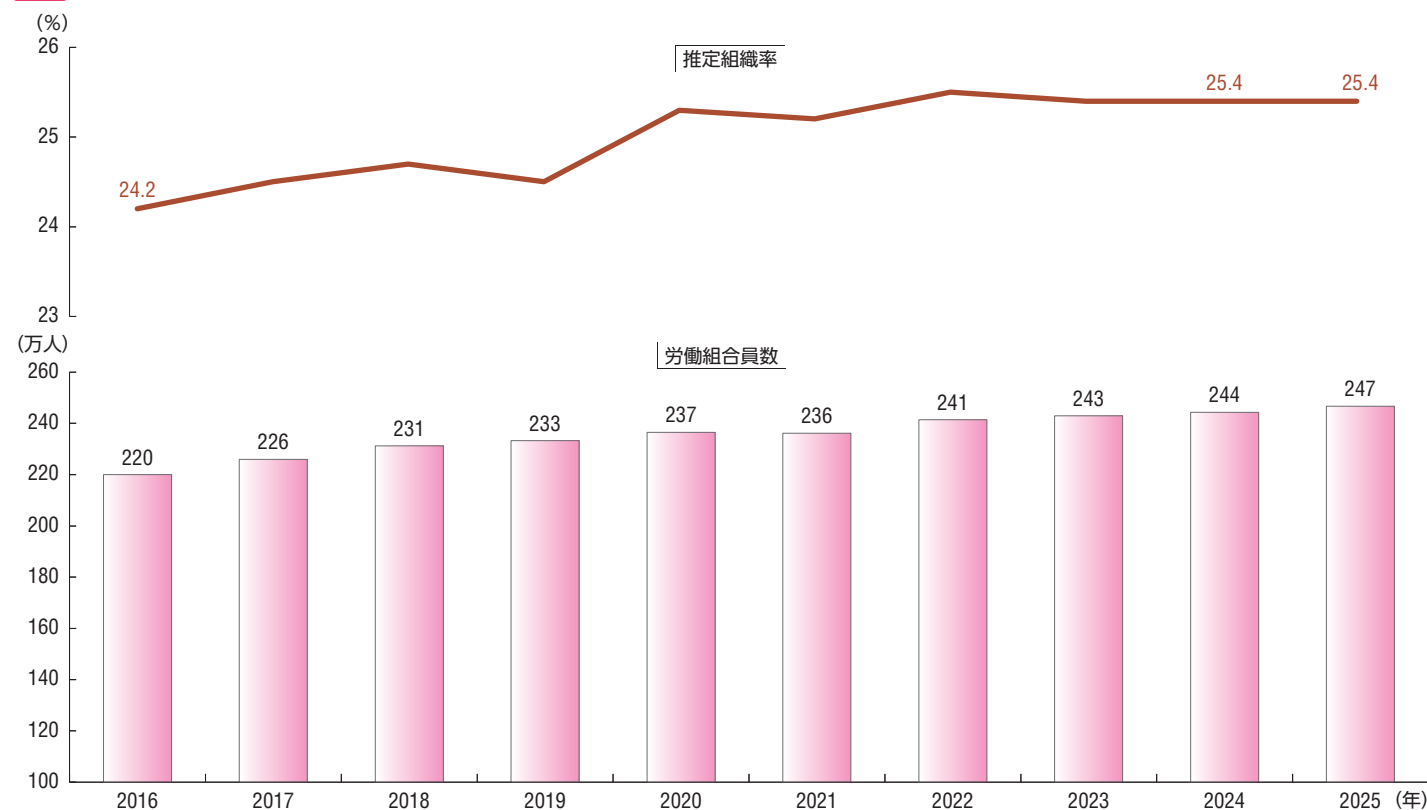
1 労働災害発生状況の推移 (東京)



注 死傷者数(死亡及び休業4日以上)は「労働者死傷病報告」、死亡者数は「死亡災害報告」による。新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く。

資料 東京労働局「死傷災害発生状況」、「死亡災害発生状況」

2 労働組合員数・推定組織率の推移 (東京)



注 各年6月30日現在。単位労働組合が対象。

資料 東京都「東京都における労働組合の組織状況(労働組合基礎調査)」

グラフィック 東京の産業と雇用就業 2026

<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/data/sangyo/graphic>

令和8年3月 発行

登録番号(7)156

編集・発行

東京都産業労働局総務部企画調整課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5000)7826

印

刷

社会福祉法人東京コロニー 東京都大田福祉工場

〒143-0015 東京都大田区大森西二丁目22番26号

電話 03(3762)7611



古紙パルプ配合率 80%再生紙を使用しています。



Tokyo Tokyo Old meets New

東京都では、東京ブランドの確立に向け、アイコン「Tokyo Tokyo」を活用し、東京の魅力を国内外に発信しています。